

第3 特別会計

「財政法」(昭22法34)第13条第2項においては、

- (1) 特定の事業を行う場合、
- (2) 特定の資金を保有してその運用を行う場合、
- (3) その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合

に限り、法律により特別会計を設置するものとされている。

特別会計改革については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平18法47)及び「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき、順次、特別会計の統廃合等を着実にを行い、更に、財政の一層の効率化・透明化を図るため、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)等に基づき、統廃合等を行った。(各特別会計の移行表参照)

(特別会計一覧)

- ・ 交付税及び譲与税配付金特別会計(内閣府、総務省及び財務省)
- ・ 地震再保険特別会計(財務省)
- ・ 国債整理基金特別会計(財務省)
- ・ 外国為替資金特別会計(財務省)
- ・ 財政投融资特別会計(財務省及び国土交通省)
- ・ エネルギー対策特別会計(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省)
- ・ 労働保険特別会計(厚生労働省)
- ・ 年金特別会計(内閣府及び厚生労働省)
- ・ 食料安定供給特別会計(農林水産省)
- ・ 国有林野事業債務管理特別会計(農林水産省)
- ・ 特許特別会計(経済産業省)
- ・ 自動車安全特別会計(国土交通省)
- ・ 東日本大震災復興特別会計(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省)

各特別会計の移行表

特別会計名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
交付税及び譲与税配付金特別会計	交付税及び譲与税配付金特別会計							(勘定区分の廃止)							
地震再保険特別会計	地震再保険特別会計														
国債整理基金特別会計	国債整理基金特別会計														
外国為替資金特別会計	外国為替資金特別会計														
財政融資資金特別会計	財政融資資金特別会計	財政投融資特別会計													
産業投資特別会計	産業投資特別会計														
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	エネルギー対策特別会計				(原子力損害賠償支援勘定を設置)										
電源開発促進対策特別会計															
労働保険特別会計	労働保険特別会計														
厚生保険特別会計	年金特別会計							(福祉年金勘定を国民年金勘定に統合)							
国民年金特別会計															
農業経営基盤強化措置特別会計	食料安定供給特別会計							(農業経営基盤強化勘定を一般会計化)							
食糧管理特別会計															
国有林野事業特別会計	国有林野事業特別会計							廃止 (一般会計化・復興事業に係るものは東日本大震災復興特別会計に帰属・国有林野事業債務管理特別会計を設置(債務処理終了までの経過措置))							
特許特別会計	特許特別会計														
自動車損害賠償保障事業特別会計	自動車損害賠償保障事業特別会計	自動車安全特別会計													
自動車検査登録特別会計	自動車検査登録特別会計														
東日本大震災復興特別会計								設置(東日本大震災復興特別会計)							
貿易再保険特別会計	貿易再保険特別会計									廃止					
森林保険特別会計	森林保険特別会計									廃止 (国立研究開発法人森林研究・整備機構へ移管)					
農業共済再保険特別会計	農業共済再保険特別会計							廃止(食料安定供給特別会計に統合)							
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計														
都市開発資金融通特別会計	都市開発資金融通特別会計	社会資本整備事業特別会計													
治水特別会計	治水特別会計														
道路整備特別会計	道路整備特別会計														
港湾整備特別会計	港湾整備特別会計														
空港整備特別会計	空港整備特別会計														
登記特別会計	登記特別会計				廃止(一般会計化)										
特定国有財産整備特別会計	特定国有財産整備特別会計	廃止 (一般会計化・財政投融資特別会計において特定国有財産整備勘定を設置(事業完了までの経過措置))													
国立高度専門医療センター特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	廃止(独法化)													
船員保険特別会計	船員保険特別会計				廃止(労働保険特別会計に統合・全国健康保険協会へ移管(22年1月1日))										
国営土地改良事業特別会計	国営土地改良事業特別会計	廃止(一般会計化・食料安定供給特別会計において国営土地改良事業勘定を設置(事業完了までの経過措置))													
特別会計数	28	21	21	18	17	18	18	15	14	14	13	13	13	13	13

(注) 1 「特別会計名」欄は、東日本大震災復興特別会計を除き18年度の特別会計名である。
2 〇〇部分は、「特別会計に関する法律」附則の規定により暫定的に設置された特別会計である。

(内閣府、総務省及び財務省所管)

1 交付税及び譲与税配付金特別会計

この会計は、地方交付税(所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1に相当する額、酒税の収入額の100分の50に相当する額、消費税の収入額の100分の19.5に相当する額並びに地方法人税の収入額に相当する額の合算額)及び地方譲与税(地方揮発油譲与税(地方道路譲与税を含む。以下同じ。)、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税を総称する。)の配付に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第1号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	19,607,659	地方交付税交付金	19,504,878
財政投融资特別会計より受入	40,000	地方特例交付金	454,707
東日本大震災復興特別会計より受入	132,538	交通安全対策特別交付金	50,985
地方法人税	1,881,394	地方譲与税譲与金	2,446,766
地方揮発油税	222,142	事務取扱費	264
石油ガス税	4,817	諸支出金	252
特別法人事業税	1,831,645	国債整理基金特別会計へ繰入	31,174,140
自動車重量税	282,987	予備費	—
航空機燃料税	14,663	計	53,631,997
特別とん税	11,710		
地方法人特別税	35,218		
借入金	30,112,295		
雑収入	1,001		
前年度剰余金受入	1,146,504		
東日本大震災復興前年度剰余金受入	1,749		
計	55,326,329	翌年度の歳入に繰り入れる額	1,694,332

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は	55,889,618,939千円
であって、その内訳は	
当初予算額	51,981,785,536千円
予算補正追加額	4,957,833,403千円
予算補正修正減少額	1,050,000,000千円

であり、予算補正追加額は、法第24条の規定による一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法附則第4条第1項の規定による財政融資資金からの借入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 55,326,329,494 千円
 であって、差引き 563,289,444 千円

の減少となった。これは前年度において法第 26 条第 1 項の規定による一時借入金の借換えが予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	19,610,585,767	19,607,659,627	△ 2,926,139	99
財政投融资特別会計より受入	40,000,000	40,000,000	—	100
東日本大震災復興特別会計より受入	132,538,833	132,538,833	—	100
地 方 法 人 税	1,703,700,000	1,881,394,234	177,694,234	110
地 方 揮 発 油 税	227,700,000	222,142,497	△ 5,557,502	97
石 油 ガ ス 税	4,000,000	4,817,454	817,454	120
特 別 法 人 事 業 税	1,834,000,000	1,831,645,729	△ 2,354,270	99
自 動 車 重 量 税	278,900,000	282,987,975	4,087,975	101
航 空 機 燃 料 税	19,100,000	14,663,291	△ 4,436,708	76
特 別 と ん 税	11,300,000	11,710,191	410,191	103
地 方 法 人 特 別 税	—	35,218,878	35,218,878	—
借 入 金	30,112,295,408	30,112,295,408	—	100
雑 収 入	2,329	1,001,005	998,676	42,980
前年度剰余金受入	1,915,408,138	1,146,504,832	△ 768,903,305	59
東日本大震災復興前年度剰余金受入	88,464	1,749,533	1,661,069	1,977
計	55,889,618,939	55,326,329,494	△ 563,289,444	98

(歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は 55,728,843,601 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 55,694,961,422 千円

〔 当初予算額 51,804,728,019 千円 〕
 〔 予算補正追加額 3,890,233,403 千円 〕

前年度繰越額 417,865 千円

特別会計予算予算総則第 19 条第 1 項第 1 号の規定による経費増額

33,464,314 千円

であり、予算補正追加額は、地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の地方交付税交付金の地方団体への交付に必要な経費等を補正追加したものである。また、予算総則第 19 条第 1 項第 1 号の規定による経費増額は、令和 3 年度における特別法人事業税等の収入金額が予算額に比して増加するため、特別法人事業譲与税譲与金等を増額したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 53,631,997,250 千円

翌年度繰越額は 1,292,750,578 千円

不用額は 804,095,772 千円

であって、翌年度繰越額は、法第 27 条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、借入金の償還及び一時借入金利子の支払が予定を下回ったこと等により、国債整理基金特別会計へ繰

入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)						(単位 千円)
主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	31,973,860,864	31,973,860,864	31,174,140,820	—	799,720,043	97
地方交付税交付金	20,797,211,707	20,797,629,572	19,504,878,994	1,292,750,578	—	93
地方特例交付金	454,707,339	454,707,339	454,707,339	—	—	100
地方譲与税譲与金	2,413,302,500	2,446,766,814	2,446,766,812	—	1	99
その他の事項経費	53,279,012	53,279,012	51,503,285	—	1,775,726	96
予 備 費	2,600,000	2,600,000	—	—	2,600,000	—
計	55,694,961,422	55,728,843,601	53,631,997,250	1,292,750,578	804,095,772	96

(事 項 別)						(単位 千円)
事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方交付税交付金に必要な経費	20,664,584,410	20,664,584,410	19,408,489,074	1,256,095,336	—	93
東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	132,627,297	133,045,162	96,389,920	36,655,242	—	72
地方特例交付金に必要な経費	216,384,000	216,384,000	216,384,000	—	—	100
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	238,323,339	238,323,339	238,323,339	—	—	100
交通安全対策特別交付金に必要な経費	52,627,093	52,627,093	50,985,879	—	1,641,214	96
地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	232,100,000	232,504,689	232,504,689	—	—	100
森林環境譲与税譲与金に必要な経費	40,000,000	40,000,000	40,000,000	—	—	100
石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	4,500,000	4,940,253	4,940,253	—	—	100
特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	1,826,900,000	1,853,482,222	1,853,482,222	—	—	100
自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	280,600,000	289,496,482	289,496,482	—	—	100
航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	17,800,000	14,648,579	14,648,579	—	—	100
特別とん譲与税譲与金に必要な経費	11,400,000	11,694,587	11,694,586	—	0	99
地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,500	2	1	—	0	53
事務取扱いに必要な経費	277,654	277,654	264,453	—	13,200	95
諸支出金に必要な経費	374,265	374,265	252,953	—	121,311	67
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	31,973,860,864	31,973,860,864	31,174,140,820	—	799,720,043	97
予 備 費	2,600,000	2,600,000	—	—	2,600,000	—
計	55,694,961,422	55,728,843,601	53,631,997,250	1,292,750,578	804,095,772	96

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 地方交付税交付金

地方交付税交付金は、普通交付税として地方団体が等しく合理的かつ妥当な水準でその事務を遂行することができるよう、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方団体に対して、衡平にその超過額を補填することを目途として交付されるもの、特別交付税として災害復旧その他の特別な財政需要等に対して地方団体に交付されるもの、震災復興特別交付税として東日本大震災に係る特別な財政需要に対して地方団体に交付されるものである。

令和3年度における地方交付税の交付状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	普通交付税	構成率 (%)	特別交付税	構成率 (%)	震災復興特別交付税	構成率 (%)	計	構成率 (%)
道府県分	10,034,780,239	54.7	149,454,821	13.9	26,158,233	27.1	10,210,393,293	52.3
市町村分	8,299,149,938	45.2	925,104,076	86.0	70,231,687	72.8	9,294,485,701	47.6
計	18,333,930,177	100.0	1,074,558,897	100.0	96,389,920	100.0	19,504,878,994	100.0
(構成率)	(93.9 %)		(5.5 %)		(0.4 %)		(100.0 %)	

(注) (構成率)欄は、道府県分及び市町村分を合計した普通交付税、特別交付税及び震災復興特別交付税それぞれ全体に対する構成割合である。

また、令和3年度における普通交付税の交付団体は46道府県、1,667市町村(764市903町村)、不交付団体は1都51市町村(28市23町村)であり、交付団体の全地方団体に占める割合は97.0%である。

(参考) 平成29年度から令和3年度までの各年度における地方交付税の交付状況

(単位 千円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
普通交付税	15,350,075,401	15,087,572,603	15,210,051,499	15,592,564,564	18,333,930,177
道府県分	8,252,433,957	8,162,241,533	8,179,608,299	8,496,457,391	10,034,780,239
市町村分	7,097,641,444	6,925,331,070	7,030,443,200	7,096,107,173	8,299,149,938
特別交付税	979,728,399	1,030,508,866	1,065,843,839	995,652,435	1,074,558,897
道府県分	149,005,370	163,440,731	186,095,041	154,499,273	149,454,821
市町村分	830,723,029	867,068,135	879,748,798	841,153,162	925,104,076
震災復興特別交付税	438,204,664	430,143,716	463,350,868	400,735,208	96,389,920
道府県分	257,824,479	242,027,448	265,579,239	227,100,589	26,158,233
市町村分	180,380,185	188,116,268	197,771,629	173,634,619	70,231,687
計	16,768,008,464	16,548,225,185	16,739,246,206	16,988,952,207	19,504,878,994
道府県分	8,659,263,806	8,567,709,712	8,631,282,579	8,878,057,253	10,210,393,293
市町村分	8,108,744,658	7,980,515,473	8,107,963,627	8,110,894,954	9,294,485,701

(2) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税減収補填特例交付金として個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するため都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付されるもの、自動車税減収補填特例交付金として消費税率引上げに伴う需要変動の平準化のための自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するため都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付されるもの、軽自動車税減収補填特例交付金として消費税率引上げに伴う需要変動の平準化のための軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するため市町村(特別区を含む。)に交付されるものである。

また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、固定資産税減収補填特別

交付金として固定資産税の減収額を補填するため都道府県及び市町村に交付するもの、都市計画税減収補填特別交付金として都市計画税の減収額を補填するため都道府県及び市町村に交付するものである。

令和3年度における地方特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の交付状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	個人住民税減収補填特別交付金	構成率 (%)	自動車税減収補填特別交付金	構成率 (%)	軽自動車税減収補填特別交付金	構成率 (%)
都道府県分	64,598,713	35.6	15,004,595	50.3	—	—
市町村分	116,701,287	64.3	14,809,405	49.6	5,270,000	100.0
計	181,300,000	100.0	29,814,000	100.0	5,270,000	100.0
(構成率)	(39.8 %)		(6.5 %)		(1.1 %)	

(単位 千円)

区分	固定資産税減収補填特別交付金	構成率 (%)	都市計画税減収補填特別交付金	構成率 (%)	計	構成率 (%)
都道府県分	—	—	—	—	79,603,308	17.5
市町村分	218,353,006	100.0	19,970,333	100.0	375,104,031	82.4
計	218,353,006	100.0	19,970,333	100.0	454,707,339	100.0
(構成率)	(48.0 %)		(4.3 %)		(100.0 %)	

(注) (構成率)欄は、都道府県分及び市町村分を合計した個人住民税減収補填特別交付金、自動車税減収補填特別交付金、軽自動車税減収補填特別交付金、固定資産税減収補填特別交付金及び都市計画税減収補填特別交付金それぞれ全体に対する構成割合である。

(参考) 平成29年度から令和3年度までの各年度における地方特例交付金、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金及び子ども・子育て支援臨時交付金の交付状況

(単位 千円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
個人住民税減収補填特別交付金	132,800,000	154,400,000	174,200,000	174,900,000	181,300,000
都道府県分	47,258,332	54,946,049	61,999,059	62,328,850	64,598,713
市町村分	85,541,668	99,453,951	112,200,941	112,571,150	116,701,287
自動車税減収補填特別交付金	—	—	22,575,000	43,641,000	29,814,000
都道府県分	—	—	11,381,388	21,960,062	15,004,595
市町村分	—	—	11,193,612	21,680,938	14,809,405
軽自動車税減収補填特別交付金	—	—	—	—	—
市町村分	—	—	2,307,000	7,068,000	5,270,000
固定資産税減収補填特別交付金	—	—	—	—	—
市町村分	—	—	—	—	218,353,006
都市計画税減収補填特別交付金	—	—	—	—	—
市町村分	—	—	—	—	19,970,333
子ども・子育て支援臨時交付金	—	—	269,188,824	—	—
都道府県分	—	—	82,401,933	—	—
市町村分	—	—	186,786,891	—	—
計	132,800,000	154,400,000	468,270,824	225,609,000	454,707,339
都道府県分	47,258,332	54,946,049	155,782,380	84,288,912	79,603,308
市町村分	85,541,668	99,453,951	312,488,444	141,320,088	375,104,031

(3) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方の道路交通安全施設の設置等の財源に充てるため、一定の基準により都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付されるものである。

令和3年度における交通安全対策特別交付金の交付状況は、次のとおりである。

区 分	交通安全対策特別交付金 (千円)	構 成 率 (%)
都 道 府 県 分	29,405,634	57.6
市 町 村 分	21,580,245	42.3
計	50,985,879	100.0

また、令和3年度における交通安全対策特別交付金の交付団体は47都道府県、1,546市町村(813市(特別区を含む。)733町村)、不交付団体は2市193町村であり、交付団体の全団体に占める割合は89.0%である。

(参考) 平成29年度から令和3年度までの各年度における交通安全対策特別交付金の交付状況
(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
都 道 府 県 分	31,961,581	29,465,366	28,245,146	30,764,091	29,405,634
市 町 村 分	23,382,059	21,592,919	20,703,036	22,564,290	21,580,245
計	55,343,640	51,058,285	48,948,182	53,328,381	50,985,879

(4) 地方譲与税譲与金

地方譲与税には、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税の7種がある。

地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税及び特別とん税は、国税として徴収され国税収納金整理資金に受け入れられ、地方揮発油税及び特別とん税については、その収入額に相当する額が、石油ガス税については、その収入額の2分の1に相当する額が、自動車重量税については、その収入額の1,000分の422に相当する額が、航空機燃料税については、その収入額の9分の2に相当する額が、それぞれ同資金から直接この会計へ組み入れられ、この組み入れられた額が地方譲与税譲与金としてこの会計から地方団体に譲与される。また、国税として徴収される特別法人事業税(令和3年2月以後に都道府県から国に払い込まれた地方法人特別税を含む。)については、その収入額に相当する額が、国税収納金整理資金に収納されることなくこの会計で受け入れ、この受け入れられた額が地方譲与税譲与金(特別法人事業譲与税譲与金)としてこの会計から都道府県に譲与される。なお、森林環境譲与税については、国税として徴収される森林環境税の収入額に相当する額が譲与されるが、課税が令和6年度から開始されることから、令和2年度(令和元年度原資の借入金の償還を含む。)から令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用することとされている。

地方揮発油譲与税は、一般国道、都道府県道及び市町村道の管理の責任を有する都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対し、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。森林環境譲与税は、都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対し、私有林人工林面積、林業就業者数、人口にあん分して、9月及び3月に譲与される。石油ガス譲与税は、一般国道及び都道府県道の管理の責任を有する都道府県及び指定市に対し、道路の延長及び面積にあん分して

6月、11月及び3月に譲与される。特別法人事業譲与税は、都道府県に対し、各都道府県の人口にあん分して5月、8月、11月及び2月に譲与される。自動車重量譲与税は、都道府県に対しては、自動車税種別割を課した自家用乗用車の台数にあん分し、市町村(特別区を含む。)に対しては、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。航空機燃料譲与税は、空港関係市町村及び空港関係都道府県に対し、当該空港における着陸料の収入額(国内航空に従事する航空機に限る。)及び指定騒音地区の世帯数にあん分して9月及び3月に譲与される。特別とん譲与税は、開港所在市町村に対し、当該開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額を9月及び3月に譲与される。

令和3年度における地方譲与税の譲与の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	地方揮発油譲与税	構成率(%)	森林環境譲与税	構成率(%)	石油ガス譲与税	構成率(%)	特別法人事業譲与税	構成率(%)
都道府県分	121,761,362	52.3	5,999,997	14.9	4,237,095	85.7	1,853,482,222	100.0
市町村分	110,743,327	47.6	34,000,003	85.0	703,158	14.2	—	—
計	232,504,690	100.0	40,000,000	100.0	4,940,253	100.0	1,853,482,222	100.0
(構成率)	(9.5%)		(1.6%)		(0.2%)		(75.7%)	

(単位 千円)

区分	自動車重量譲与税	構成率(%)	航空機燃料譲与税	構成率(%)	特別とん譲与税	構成率(%)	計	構成率(%)
都道府県分	10,290,162	3.5	2,929,714	19.9	—	—	1,998,700,552	81.6
市町村分	279,206,320	96.4	11,718,865	80.0	11,694,586	100.0	448,066,259	18.3
計	289,496,482	100.0	14,648,579	100.0	11,694,586	100.0	2,446,766,812	100.0
(構成率)	(11.8%)		(0.5%)		(0.4%)		(100.0%)	

- (注) 1 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。
 2 指定市分は、市町村分を含む。
 3 (構成率)欄は、都道府県分及び市町村分を合計した各譲与税それぞれ全体に対する構成割合である。

また、令和3年度における地方譲与税譲与金の譲与団体は以下のとおりである。

- (イ) 地方揮発油譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
 (ロ) 森林環境譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
 (ハ) 石油ガス譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全指定市である。
 (ニ) 特別法人事業譲与税の譲与団体は、全都道府県である。
 (ホ) 自動車重量譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
 (ヘ) 航空機燃料譲与税の譲与団体数は、160団体(37都道府県80市(特別区を含む。)43町村)である(3月期)。
 (ト) 特別とん譲与税の譲与団体数は、179団体(158市(都を含む。)21町村)である(3月期)。

(参考) 平成29年度から令和3年度までの各年度における地方譲与税の譲与状況

(単位 千円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
地方揮発油譲与税	258,402,915	259,895,340	230,281,882	225,826,355	232,504,690
都道府県分	135,269,191	135,744,392	120,622,191	117,989,397	121,761,362
市町村分	123,133,724	124,150,948	109,659,690	107,836,958	110,743,327
森林環境譲与税	—	—	19,999,104	39,999,988	40,000,000

(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
都 道 府 県 分	—	—	3,999,977	6,000,001	5,999,997
市 町 村 分	—	—	15,999,127	33,999,987	34,000,003
石 油 ガ ス 譲 与 税	8,362,684	7,763,920	6,893,444	5,041,121	4,940,253
都 道 府 県 分	7,120,107	6,602,188	5,865,654	4,270,502	4,237,095
市 町 村 分	1,242,577	1,161,732	1,027,790	770,619	703,158
特 別 法 人 事 業 譲 与 税					
都 道 府 県 分	—	—	—	1,660,585,204	1,853,482,222
自 動 車 重 量 譲 与 税	266,014,602	268,897,419	286,896,267	286,128,821	289,496,482
都 道 府 県 分	—	—	8,354,750	10,170,456	10,290,162
市 町 村 分	266,014,602	268,897,419	278,541,517	275,958,365	279,206,320
航 空 機 燃 料 譲 与 税	14,917,055	14,976,200	14,397,388	3,270,778	14,648,579
都 道 府 県 分	2,983,403	2,995,235	2,879,475	654,148	2,929,714
市 町 村 分	11,933,652	11,980,965	11,517,913	2,616,630	11,718,865
特 別 と ん 譲 与 税					
市 町 村 分	12,351,825	12,836,058	12,690,330	11,482,270	11,694,586
地 方 法 人 特 別 譲 与 税					
都 道 府 県 分	1,845,174,420	2,086,503,809	2,042,683,218	—	—
計	2,405,223,501	2,650,872,746	2,613,841,633	2,232,334,538	2,446,766,812
都 道 府 県 分	1,990,547,121	2,231,845,624	2,184,405,265	1,799,669,708	1,998,700,552
市 町 村 分	414,676,380	419,027,122	429,436,367	432,664,830	448,066,259

- (注) 1 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。
2 指定市分は、市町村分に含む。

(財 務 省 所 管)

2 地震再保険特別会計

この会計は、「地震保険に関する法律」(昭 41 法 73)に基づいて保険会社等が行う地震保険に対する政府の地震再保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 2 号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料 収 入	75,581	再 保 険 費	128,947
雑 収 入	26,312	事 務 取 扱 費	68
積 立 金 よ り 受 入	34,391	予 備 費	—
		計	129,016
計	136,285	積立金として積み立てる額	7,268

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 107,438,093 千円である。

この予算額に対し
 収納済歳入額は 136,285,199 千円
 であって、差引き 28,847,106 千円

の増加となった。これは法第 34 条第 2 項の規定により、再保険金の支払に充てるために必要となった額を受け入れたことにより、積立金より受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料 収 入	79,577,395	75,581,300	△ 3,996,094	94
雑 収 入	27,860,698	26,312,899	△ 1,547,798	94
積 立 金 よ り 受 入	—	34,391,000	34,391,000	—
計	107,438,093	136,285,199	28,847,106	126

(歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は 176,653,809 千円
 であって、その内訳は

歳出予算額 107,438,093 千円
 特別会計予算予算総則第 19 条第 1 項第 2 号の規定による経費増額 69,215,716 千円

であり、予算総則第19条第1項第2号の規定による経費増額は、令和3年福島県沖を震源とする地震における地震再保険金の支払が増加することに伴い、再保険金の予算に不足が生じることから、積立金からの受入れにより収入を増加し、その増加額を再保険金の支払に充てるため、当該経費を増額したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 129,016,544 千円

不用額は 47,637,264 千円

であって、不用額は、再保険費において、再保険金の支払請求が少なかったため、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	107,437,593	176,653,309	129,016,544	—	47,636,764	73
予 備 費	500	500	—	—	500	—
計	107,438,093	176,653,809	129,016,544	—	47,637,264	73

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地震再保険金支払に必要な経費	107,341,454	176,557,170	128,947,696	—	47,609,473	73
事務取扱いに必要な経費	93,958	93,958	68,462	—	25,495	72
地震再保険事業に必要な経費	2,181	2,181	385	—	1,795	17
予 備 費	500	500	—	—	500	—
計	107,438,093	176,653,809	129,016,544	—	47,637,264	73

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における地震保険契約状況及び再保険料の収入実績等を示せば、次のとおりである。

(単位 件数 千円
金額 百万円)

区 分	年度末 契約件数	年度末 保険契約金額	元受純保険料	収納済再保険料	年度末 未収再保険料
月 掛	1,753	15,683,053	22,309	6,692	1,140
年 掛	19,050	186,732,479	229,763	68,888	14,123
計	20,804	202,415,533	252,072	75,581	15,264

(2) 平成29年度から令和3年度までの各年度における地震保険契約状況及び再保険料の収入実績等を示せば、次のとおりである。

(単位 件数 千件)
金額 百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
年 度 末 契 約 件 数	18,257	19,005	19,740	20,355	20,804
年 度 末 保 険 契 約 金 額	167,054,067	176,604,126	186,105,521	195,021,846	202,415,533
元 受 純 保 険 料	192,312	206,049	222,646	236,057	252,072
収 納 済 再 保 険 料	156,863	161,764	179,943	93,497	75,581
年 度 末 未 収 再 保 険 料	30,944	34,667	36,512	14,553	15,264

損 益 計 算 書

損			失			利			益		
科 目	前 年 度 額 (百万円)	3 年 度 未 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	3 年 度 未 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考		
再 保 險 金	3,926	128,947	125,021	(再保険金の支払請求が 増加したため)	再 保 險 料	71,538	76,292	4,753			
事 務 取 扱 費	65	68	3		利 子 収 入	26,332	26,312	△ 19			
責 任 準 備 金 繰 入	93,878	7,979	△ 85,899		責 任 準 備 金 戻 入	—	34,391	34,391	(責任準備金をもって損 失を補足したため)		
合 計	97,870	136,995	39,125		合 計	97,870	136,995	39,125			

貸 借 対 照 表

借			方			貸			方		
科 目	前 年 度 未 算 額 (百万円)	3 年 度 未 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 未 算 額 (百万円)	3 年 度 未 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考		
現 金 預 金	1,976,358	1,949,236	△ 27,122		責 任 準 備 金	1,990,911	1,964,500	△ 26,411	(再保険金の支払請求が 増加したため)		
未 収 金	14,553	15,264	710		合 計	1,990,911	1,964,500	△ 26,411			
合 計	1,990,911	1,964,500	△ 26,411								

3 国債整理基金特別会計

この会計は、国債の償還及び発行を円滑に行うための資金として国債整理基金を置き、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 3 号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 会 計 よ り 受 入	92,237,179	国 債 整 理 支 出	232,526,040
東日本大震災復興他会計より 受入	251,015	復 興 債 整 理 支 出	4,097,154
た ば こ 特 別 税	111,978	計	236,623,194
公 債 金	140,155,109		
復 興 借 換 公 債 金	2,695,048		
東日本大震災復興株式売払収 入	1,093,147		
東日本大震災復興配当金収入	57,941		
運 用 収 入	94		
東日本大震災復興運用収入	—		
雑 収 入	48,176		
前 年 度 剰 余 金 受 入	3,052,189		
東日本大震災復興前年度剰余 金受入	0		
計	239,701,883	翌年度の歳入に繰り入れる額	3,078,689

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 242,211,623,836 千円
であって、その内訳は
当初予算額 246,789,254,385 千円
予算補正追加額 36,152,416,117 千円
予算補正修正減少額 40,730,046,666 千円
であり、予算補正追加額は、法第 47 条第 1 項の規定により令和 2 年度に発行した令和 3 年度に
おける国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第 46 条第
1 項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加し
たものであり、予算補正修正減少額は、法第 47 条第 1 項の規定により令和 2 年度に発行した令
和 3 年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入等を修正減少したものであ
る。

この予算額に対し
収納済歳入額は 239,701,883,725 千円
であって、差引き 2,509,740,110 千円
の減少となった。これは原子力損害賠償支援助証券償還の支払財源の受入れがなかったこと等によ
り、エネルギー対策特別会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 会 計 よ り 受 入	96,924,335,749	92,237,179,337	△ 4,687,156,411	95
一 般 会 計 よ り 受 入	24,704,026,705	24,588,371,186	△ 115,655,518	99
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 等 よ り 受 入	72,220,309,044	67,648,808,151	△ 4,571,500,892	93
東日本大震災復興他会計より受入	252,145,861	251,015,683	△ 1,130,177	99
た ば こ 特 別 税	113,200,000	111,978,945	△ 1,221,054	98
公 債 金	140,925,809,570	140,155,109,806	△ 770,699,763	99
復 興 借 換 公 債 金	2,737,494,713	2,695,048,757	△ 42,445,955	98
東日本大震災復興株式売払収入	1,093,147,902	1,093,147,902	0	100
東日本大震災復興配当金収入	57,941,720	57,941,720	0	100
運 用 収 入	51,307,216	94,851	△ 51,212,364	0
東日本大震災復興運用収入	2,409,738	—	△ 2,409,738	—
雑 収 入	53,632,707	48,176,855	△ 5,455,851	89
前 年 度 剰 余 金 受 入	198,652	3,052,189,856	3,051,991,204	1,536,450
東日本大震災復興前年度剰余金受入	8	8	0	111
計	242,211,623,836	239,701,883,725	△ 2,509,740,110	98

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 245,263,615,040 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	242,211,623,836 千円
当初予算額	246,789,254,385 千円
予算補正追加額	36,152,416,117 千円
予算補正修正減少額	40,730,046,666 千円
前年度繰越額	3,051,991,204 千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和2年度に発行した令和3年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等による公債等償還費の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債等償還に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	236,623,194,511 千円
翌年度繰越額は	3,070,703,164 千円
不用額は	5,569,717,363 千円

であって、翌年度繰越額は、法第48条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、国債整理支出において、政府短期証券償還及び借入金償還の支払が予定を下回ったこと等により、債務償還費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合%
国 債 費	242,211,623,836	245,263,615,040	236,623,194,511	3,070,703,164	5,569,717,363	96

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合%
公債等償還に必要な経費	229,257,709,924	232,308,029,823	224,535,501,685	3,068,956,893	4,703,571,245	96
公債利子等支払に必要な経費	8,737,123,373	8,738,772,111	7,975,466,599	1,648,787	761,656,724	91
公債等の償還及び発行に関する諸費等に 必要な経費	73,650,597	73,673,162	15,072,165	97,484	58,503,512	20
復興債償還に必要な経費	4,128,164,471	4,128,164,471	4,085,718,506	—	42,445,964	98
復興債利子等支払に必要な経費	5,820,142	5,820,142	4,957,260	—	862,881	85
復興債の償還及び発行に関する諸費等に 必要な経費	9,155,329	9,155,329	6,478,294	—	2,677,034	70
計	242,211,623,836	245,263,615,040	236,623,194,511	3,070,703,164	5,569,717,363	96

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 債務償還費

本年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券及び復興債の債務償還費の支出実績は、次のとおりである。

債務償還費支出実績

(単位 百万円)

会 計	公 債 等	借 入 金	政府短期証券	復 興 債	計
一 般 会 計	156,928,076	589,147	—	—	157,517,224
交付税及び譲与税配付金	—	31,173,776	—	—	31,173,776
財 政 投 融 資	24,151,677	—	—	—	24,151,677
エ ネ ル ギ 一 対 策	396,000	8,173,226	1,162,900	—	9,732,126
年 金	—	1,446,629	—	—	1,446,629
食 料 安 定 供 給	—	6,957	114,000	—	120,957
国有林野事業債務管理	—	360,299	—	—	360,299
自 動 車 安 全	—	32,810	—	—	32,810
東日本大震災復興	—	—	—	4,085,718	4,085,718
計	181,475,754	41,782,847	1,276,900	4,085,718	228,621,220

(注) 一般会計の公債については、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債、法第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行した公債等の合計額 156,557,569 百万円を含み、その内訳は借換えによる償還額 139,895,836 百万円及び現金による償還額 16,661,733 百万円である。

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券及び復興債の債務償還費の支出実績を示せば、次のとおりである。

債務償還費支出実績 (単位 百万円)

会 計	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	備 考
一 般 会 計	118,106,421	115,242,522	115,858,980	120,796,939	157,517,224	公債等、借入金
交付税及び譲与税配 付金	32,417,295	32,190,291	31,617,295	31,328,372	31,173,776	借入金
財 政 投 融 資	13,689,485	12,904,519	13,518,980	11,311,517	24,151,677	公債等、借入金
エ ネ ル ギ ー 対 策	8,671,003	9,135,978	9,338,917	9,616,402	9,732,126	公債等、借入金、政府短期 証券
年 金	1,469,772	1,464,007	1,458,290	1,452,421	1,446,629	借入金
食 料 安 定 供 給	96,637	106,029	96,390	103,694	120,957	借入金、政府 短期証券
国有林野事業債務管理	338,889	346,439	355,214	363,002	360,299	借入金
自 動 車 安 全	41,390	38,992	36,860	35,111	32,810	借入金
東日本大震災復興	4,375,399	2,908,840	3,099,668	2,703,382	4,085,718	復興債
計	179,206,294	174,337,620	175,380,599	177,710,843	228,621,220	

(2) 利子及割引料

本年度における会計別の公債利子等、借入金利子、一時借入金利子、政府短期証券利子及び復興債利子の支出実績は、次のとおりである。

利子及割引料支出実績 (単位 百万円)

会 計	公債利子等	借入金利子 一時借入金利子	政府短期証券 利子	復興債利子	計
一 般 会 計	7,332,635	13,380	—	—	7,346,015
交付税及び譲与税配 付金	—	364	—	—	364
財 政 投 融 資	627,903	—	—	—	627,903
エ ネ ル ギ ー 対 策	—	544	—	—	544
年 金	—	99	—	—	99
食 料 安 定 供 給	—	163	—	—	163
国有林野事業債務管理	—	12	—	—	12
自 動 車 安 全	—	362	—	—	362
東日本大震災復興	—	—	—	4,957	4,957
計	7,960,538	14,927	—	4,957	7,980,423

(3) 年度末基金残高

本年度末における国債整理基金の年度末基金残高は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	2 年 度	3 年 度
償還財源繰入額等	679,207	845,127
うち復興債償還財源	345	13,906
償 還 額	679,357	844,997
うち復興債	345	13,906
差引基金増△減額	△ 150	130
年度末基金残高	30,049	30,180

(注) 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社」(平 14 法 188)附則第 11 条、法附則第 12 条の 2 並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平 23 法 117)第 5 条及び第 5 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

区	分	2 年 度 末	3 年 度 末
東京地下鉄株式会社株券	数 量 (千株)	310,343	310,343
	価 格 (億円)	3,242	3,104
日本郵政株式会社株券	数 量 (千株)	1,059,524	—
	価 格 (億円)	10,454	—

4 外国為替資金特別会計

この会計は、政府が行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために置かれた外国為替資金の運営に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23) 第 2 条第 1 項第 5 号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
外国為替等売買差益	80,600	事務取扱費	3,551
運用収入	2,136,610	諸支出金	173,249
雑収入	103,298	融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	0
前年度剰余金受入	154,052	国債整理基金特別会計へ繰入	258
		予備費	—
		計	177,059
計	2,474,562	外国為替資金に組み入れる額	610,492
		令和 4 年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	1,424,482
		翌年度の歳入に繰り入れる額	262,527

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 2,464,975,333 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 2,474,562,329 千円

であって、差引き

9,586,996 千円

の増加となった。これは前年度において予備費を使用しなかったこと等により、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
外国為替等売買差益	159,884,211	80,600,532	△ 79,283,678	50
運用収入	2,305,090,562	2,136,610,434	△ 168,480,127	92
雑収入	560	103,298,726	103,298,166	18,446,201
前年度剰余金受入	—	154,052,635	154,052,635	—
計	2,464,975,333	2,474,562,329	9,586,996	100

(歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は

歳出予算額 1,079,271,751 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 177,059,283 千円

不用額は 902,212,467 千円

であって、不用額は、外国為替資金証券利子の支払がなかったこと、融通証券起債に係る手数料の支払が予定を下回ったこと等により、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別) (単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	506,936,521	506,936,521	258,926	—	506,677,594	0
そ の 他 の 事 項 経 費	272,335,230	272,335,230	176,800,356	—	95,534,873	64
予 備 費	300,000,000	300,000,000	—	—	300,000,000	—
計	1,079,271,751	1,079,271,751	177,059,283	—	902,212,467	16

(事 項 別) (単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
事務取扱いに必要な経費	619,701	634,663	539,323	—	95,339	84
外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	3,447,056	3,432,094	3,011,879	—	420,214	87
手数料等に必要な経費	268,268,473	268,268,473	173,249,153	—	95,019,319	64
融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	758	758	758	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	506,935,763	506,935,763	258,168	—	506,677,594	0
予 備 費	300,000,000	300,000,000	—	—	300,000,000	—
計	1,079,271,751	1,079,271,751	177,059,283	—	902,212,467	16

(II) 経費の概要及び事業実績

平成 29 年度から令和 3 年度までの外国為替資金特別会計の外貨建資産の内訳、外貨建運用収入の内訳並びに外貨定期預け金及び外貨証券に係る運用資産利回りを示せば、次のとおりである。

(1) 外貨建資産の内訳

(単位 百万円)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
円 貨 貸 付 金	551,820	396,399	250,048	148,325	122,524
外 貨 預 け 金	12,629,571	12,381,231	12,186,411	11,531,807	12,763,529
当 座 預 け 金	11,112,781	10,895,593	7,208,772	6,789,654	7,518,744
定 期 預 け 金	1,516,789	1,485,637	4,977,639	4,742,152	5,244,785
外 貨 貸 付 金	6,306,188	5,434,228	4,727,257	4,327,484	5,343,526
金 地 金	165,193	157,371	190,118	721,249	776,010
外 貨 証 券	116,618,650	115,889,053	117,461,809	114,303,621	125,508,308
特 別 引 出 権 証 券	14,550	76,683	147,772	415,143	447,542
特 別 引 出 権	2,078,932	2,095,150	2,086,192	2,172,453	7,524,132
計	138,364,907	136,430,118	137,049,610	133,620,086	152,485,575

(2) 外貨建運用収入の内訳

(単位 百万円)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
外貨預け金利息	18,156	31,095	43,785	8,020	3,829
当座預け金利息	49	98	9,158	1,031	657
定期預け金利息	18,106	30,996	34,626	6,988	3,172
外貨証券運用益	2,129,003	2,331,436	2,618,447	2,379,594	2,120,035
外貨証券利息	2,009,281	2,167,465	2,361,358	2,159,574	2,042,775
外貨証券償還益	92,423	138,400	242,306	204,941	64,331
外貨証券貸出収入	27,299	25,570	14,782	15,077	12,928
その他外貨建収入	106,727	149,174	146,885	50,502	12,739
計	2,253,887	2,511,706	2,809,118	2,438,116	2,136,604
(参考)償還差額補填金	66,585	81,420	155,545	180,836	171,500

(3) 外貨定期預け金及び外貨証券に係る運用資産利回り

(単位 百万円)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
運 用 収 入	2,080,524	2,281,013	2,497,529	2,205,746	1,951,706
運 用 資 産 平 残	117,343,509	117,755,065	119,907,070	120,742,611	124,899,433
運 用 資 産 利 回 り	1.77%	1.93%	2.08%	1.82%	1.56%

- (注) 1 運用収入には、外貨預け金利息のうちの定期預け金利息及び外貨証券運用益の当該年度における合計額から償還差額補填金の金額を控除した金額を掲記している。
- 2 運用資産平残には、外貨預け金のうちの定期預け金及び外貨証券の合計の当年度末残高と前年度末残高の平均の金額を掲記している。
- 3 運用資産利回りには、当年度における運用収入を当年度における運用資産平残で除した数値を掲記している。

(参考) 平成29年度から令和3年度までの各年度における国際収支(IMF方式)の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 億円)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
経 常 収 支	223,995	193,837	186,286	162,673	126,515
貿易・サービス収支	40,397	△ 6,514	△ 13,548	2,364	△ 64,620
貿易収支	45,338	5,658	3,753	37,770	△ 16,187
輸 出	782,801	802,487	746,694	683,504	855,620
輸 入	737,463	796,829	742,941	645,734	871,807
サービス収支	△ 4,941	△ 12,172	△ 17,302	△ 35,406	△ 48,433
第一次所得収支	205,331	217,704	214,651	188,252	216,072
第二次所得収支	△ 21,733	△ 17,352	△ 14,817	△ 27,943	△ 24,936
資本移転等収支	△ 3,055	△ 1,649	△ 4,604	△ 2,090	△ 3,480
金 融 収 支	208,173	216,213	204,142	138,276	96,937
直接投資	147,206	207,537	189,802	84,022	104,090
証券投資	69,071	69,431	223,190	△ 153,297	△ 161,535
金融派生商品	18,600	1,297	△ 3,346	27,263	20,612
その他投資	△ 49,412	△ 95,514	△ 226,275	167,483	71,758
外貨準備	22,709	33,461	20,772	12,805	62,012
誤 差 脱 漏	△ 12,767	24,024	22,460	△ 22,307	△ 26,098

- (注) 1 金融収支のプラスは純資産の増加、マイナス(△)は純資産の減少を示す。
- 2 各年度における計数については、年次改訂制度により一部改訂を行っている。

損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備考	増 減 額 (百万円)	考
事務取扱費		2,208	3,810	1,601		外国為替等売買差益		182,750	80,600	△ 102,149			
諸支出金		231,728	173,249	△ 58,479	(償還差額補填金の支払が減少したこと等のため)	運用収入		2,438,116	2,136,610	△ 301,506	[外貨証券の運用益が減少したこと等のため]		
本年度利益		2,898,809	2,297,503	△ 601,306		雑収入		120,730	103,298	△ 17,432			
合計		3,132,746	2,474,562	△ 658,184		前年度剰余金受入		391,148	154,052	△ 237,095	[前年度剰余金の受入れが減少したため]		
合計		3,132,746	2,474,562	△ 658,184		合計		3,132,746	2,474,562	△ 658,184			

貸 借 対 照 表

借				貸				方			
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 △	備考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 △	備考
円貨預け金	当座預け金	719,360	728,768	9,407		外国為替資金証券		89,022,100	84,859,480	△ 4,162,620	
円貨貸付金		148,325	122,524	△ 25,800		国庫余剰金繰替金		24,600,000	29,900,000	5,300,000	
外貨預け金		11,531,807	12,763,529	1,231,722		国際通貨基金通貨 代用証券		3,542,793	3,690,437	147,643	
当座預け金		6,789,654	7,518,744	729,089		円貨預り金		110,230	204,330	94,100	
定期預け金		4,742,152	5,244,785	502,632		特別決済勘定借		0	0	0	
外貨貸付金		4,327,484	5,343,526	1,016,041		仮受金		126,395	154,095	27,700	
金地金		721,249	776,010	54,760		特別引出権純累積 配分額		1,901,147	7,032,738	5,131,590	
外貨証券		114,303,621	125,508,308	11,204,687	(基準外国為替相場等の 変更があったこと等の ため)	資本金		831,426	831,426	—	
特別引出権証券		415,143	447,542	32,398		本年度利益		2,898,809	2,297,503	△ 601,306	
特別引出権		2,172,453	7,524,132	5,351,678		その他資産負債差 額		15,919,407	29,203,159	13,283,751	(基準外国為替相場等の 変更があったこと等の ため)
国際通貨基金出資		4,595,033	4,951,672	356,639							
仮払金		17,830	7,156	△ 10,674							
合計		138,952,311	158,173,172	19,220,861		合計		138,952,311	158,173,172	19,220,861	

(財務省及び国土交通省所管)

5 財政投融资特別会計

この会計は、「財政融資資金法」(昭26法100)に基づいて設置された財政融資資金の運用並びに産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第4号の規定により設置されたものであり、財政融資資金勘定及び投資勘定に区分されている。

また、庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産(公共用財産等及び他の特別会計に属するものを除く。)の使用の効率化と配置の適正化を図るために定められる特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うために設けられた特定国有財産整備特別会計が平成21年度末をもって廃止されたことに伴い、平成21年度末までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了する年度までの間、経過的に設置された特定国有財産整備勘定で経理を行うこととされており、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継することとされている。

(1) 財政融資資金勘定

この勘定は、財政融資資金の運用に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
運用利殖金収入	660,632	財政融資資金へ繰入	10,144,585
公債金	10,144,585	事務取扱費	6,016
財政融資資金より受入	24,244,816	諸支出金	170,289
投資勘定より受入	—	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	63
雑収入	2,372	国債整理基金特別会計へ繰入	24,780,395
計	35,052,407	予備費	—
		計	35,101,349

積立金から補足する額	48,942
------------	--------

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 40,074,553,869 千円

であって、その内訳は

当初予算額 72,177,978,874 千円

予算補正修正減少額 32,103,425,005 千円

であり、予算補正修正減少額は、法第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 35,052,407,030 千円
 であって、差引き 5,022,146,838 千円

の減少となった。これは公債発行額が予定より少なかったため、公債金が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
運 用 利 殖 金 収 入	814,402,393	660,632,828	△ 153,769,564	81
公 債 金	15,000,000,000	10,144,585,437	△ 4,855,414,562	67
財 政 融 資 資 金 より 受 入	24,244,816,734	24,244,816,733	△ 0	99
投 資 勘 定 より 受 入	81,485	—	△ 81,485	—
雑 収 入	15,253,257	2,372,030	△ 12,881,226	15
計	40,074,553,869	35,052,407,030	△ 5,022,146,838	87

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 40,054,435,655 千円

〔 当初予算額 71,933,140,398 千円 〕
 〔 予算補正修正減少額 31,878,704,743 千円 〕

であり、予算補正修正減少額は、財政融資資金へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 35,101,349,813 千円

不用額は 4,953,085,841 千円

であって、不用額は、公債金が予定を下回ったため、財政融資資金へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国 債 費	24,820,282,578	24,820,282,578	24,780,458,737	—	39,823,840	99
その他の事項経費	15,234,093,077	15,234,093,077	10,320,891,076	—	4,913,202,000	67
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	40,054,435,655	40,054,435,655	35,101,349,813	—	4,953,085,841	87

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
財政融資資金へ繰入れに必要な経費	15,000,000,000	15,000,000,000	10,144,585,437	—	4,855,414,562	67
事務取扱いに必要な経費	4,340,818	4,340,818	3,986,742	—	354,075	91
財政融資資金の運用に必要な経費	2,184,630	2,184,630	2,029,406	—	155,223	92
預託金利子支払等に必要な経費	227,567,629	227,567,629	170,289,489	—	57,278,139	74

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
公債等事務取扱費の 財源の一般会計へ繰 入れに必要な経費	72,871	72,871	63,706	—	9,164	87
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	24,820,209,707	24,820,209,707	24,780,395,031	—	39,814,675	99
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	40,054,435,655	40,054,435,655	35,101,349,813	—	4,953,085,841	87

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 平成29年度から令和3年度までの各年度における預託金の増(△)減状況は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
特 別 会 計 預 託 金	△ 10,591	△ 4,374	△ 4,133	△ 18,967	4,831
資 金 預 託 金	1,042	838	2,111	△ 12,249	△ 1,251
共 済 組 合 預 託 金	△ 1,968	△ 3,248	△ 3,854	△ 3,118	△ 3,611
そ の 他 預 託 金	1,567	1,837	△ 704	14,730	37,169
計	△ 9,949	△ 4,946	△ 6,580	△ 19,605	37,137

(2) 平成29年度から令和3年度までの各年度における財政融資資金の長期運用計画に係る運用実績は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
特 別 会 計	100	103	122	635	849
政 府 関 係 機 関	36,890	32,609	35,676	152,601	24,561
独 立 行 政 法 人 等	37,249	33,356	40,147	61,978	77,044
地 方 公 共 団 体	31,664	28,444	29,861	30,295	37,249
計	105,905	94,512	105,807	245,510	139,705

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 658,322,449 千円
 であって、総損失は 688,754,406 千円
 であるので、差引き 30,431,956 千円
 の損失を生じた。

この損失は、法第56条第1項の規定により翌年度に繰り越して整理することとした。

(2) 投資勘定

この勘定は、産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
償 還 金 収 入	7,340	産 業 投 資 支 出	188,938
利 子 収 入	98	事 務 取 扱 費	84
納 付 金	74,066	地方公共団体金融機構納付金 収入財政融資資金勘定へ繰入	—
配 当 金 収 入	241,293	地方公共団体金融機構納付金 収入交付税及び譲与税配付金 特別会計へ繰入	40,000
出 資 回 収 金 収 入	10,800	国債整理基金特別会計へ繰入	—
雑 収 入	0	産 業 投 資 予 備 費	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	391,727	計	229,023
計	725,326	翌年度の歳入に繰り入れる額	496,303

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 472,804,205 千円

であって、その内訳は

当初予算額 672,804,205 千円

予算補正修正減少額 200,000,000 千円

であり、予算補正修正減少額は、「地方公共団体金融機構法」(平19法64)附則第14条の規定により地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 725,326,620 千円

であって、差引き 252,522,415 千円

の増加となった。これは前年度において産業投資支出が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
償 還 金 収 入	5,000,000	7,340,000	2,340,000	146
利 子 収 入	79,406	98,536	19,130	124
納 付 金	60,329,394	74,066,606	13,737,212	122
配 当 金 収 入	194,252,916	241,293,900	47,040,984	124
出 資 回 収 金 収 入	10,800,000	10,800,000	—	100
雑 収 入	4,393	26	△ 4,366	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	202,338,096	391,727,550	189,389,454	193
計	472,804,205	725,326,620	252,522,415	153

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 476,814,205 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	472,804,205 千円
〔当初予算額	672,804,205 千円〕
〔予算補正修正減少額	200,000,000 千円〕
前年度繰越額	4,010,000 千円

であり、予算補正修正減少額は、地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 229,023,190 千円

不用額は 247,791,014 千円

であって、不用額は、株式会社日本政策投資銀行出資金及び株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金が予定を下回ったこと等により、出資金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	114	114	—	—	114	—
その他の事項経費	402,804,091	406,814,091	229,023,190	—	177,790,900	56
産業投資予備費	70,000,000	70,000,000	—	—	70,000,000	—
計	472,804,205	476,814,205	229,023,190	—	247,791,014	48

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
産業投資に必要な経費						
出 資 金	362,600,000	366,610,000	188,938,635	—	177,671,364	51
事務取扱いに必要な経費	114,195	114,195	84,555	—	29,639	74
産業投資の重点化・ 効率化に必要な経費	8,411	8,411	—	—	8,411	—
地方公共団体金融機 構納付金収入財政融 資資金勘定へ繰入れ に必要な経費	81,485	81,485	—	—	81,485	—
地方公共団体金融機 構納付金収入交付税 及び譲与税配付金特 別会計へ繰入れに必 要な経費	40,000,000	40,000,000	40,000,000	—	—	100
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	114	114	—	—	114	—
産業投資予備費	70,000,000	70,000,000	—	—	70,000,000	—
計	472,804,205	476,814,205	229,023,190	—	247,791,014	48

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における投融資実績等は、次のとおりである。

(イ) 投融資実績等

(単位 百万円)

投 融 資 先	投融資額		現在額	投 融 資 先	投融資額		現在額
	予 定	実 績			予 定	実 績	
(貸付金) 株式会社日本政策金融公庫	—	—	17,292	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	34,200	24,200	273,406
そ の 他	—	—	46,914	株式会社日本政策投資銀行	175,000	80,000	2,177,904
小 計	—	—	64,207	株式会社海外需要開拓支援機構	16,000	16,000	106,600
(出資金) 株式会社日本政策金融公庫	3,700	—	753,112	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	53,100	6,900	160,800
沖縄振興開発金融公庫	2,200	321	12,614	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	19,000	1,350	63,892
株式会社国際協力銀行	60,000	60,000	1,853,800	そ の 他	—	—	1,194,899
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,410	167	50,438	小 計	366,610	188,938	6,647,467
				合 計	366,610	188,938	6,711,674

(ロ) 投融資先事業実施状況

- (a) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、出資金 167 百万円を受け入れることにより、海外高速鉄道整備支援事業を行った。
- (b) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構は、出資金 24,200 百万円を受け入れることにより、天然ガス資源開発支援事業を行った。
- (c) 株式会社日本政策投資銀行は、出資金 80,000 百万円を受け入れることにより、特定投資業務による出資等を行った。
- (d) 株式会社海外需要開拓支援機構は、出資金 16,000 百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (e) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構は、出資金 6,900 百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (f) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構は、出資金 1,350 百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。

(「株式会社日本政策金融公庫」、「沖縄振興開発金融公庫」及び「株式会社国際協力銀行」については、各機関の項参照)

(2) 平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における投融資実績を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

投 融 資 先	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
(貸付金) 株式会社日本政策金融公庫	13	319	—	—	—
株式会社商工組合中央金庫	12,000	—	—	—	—
小 計	12,013	319	—	—	—

(単位 百万円)

投 融 資 先	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
(出 資 金)					
株式会社日本政策金融公庫	41,000	33,000	38,500	200	—
沖縄振興開発金融公庫	165	186	1,144	—	321
株式会社国際協力銀行	82,200	20,100	98,500	80,000	60,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	—	—	—	—	167
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	19,620	1,200	16,000	32,100	24,200
株式会社日本政策投資銀行	50,000	129,000	130,000	220,000	80,000
株式会社産業革新投資機構	—	—	—	80,999	—
株式会社海外需要開拓支援機構	—	—	17,000	15,000	16,000
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	21,500	15,600	37,400	60,400	6,900
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	1,550	7,200	22,470	26,300	1,350
小 計	216,036	206,286	361,014	514,999	188,938
合 計	228,049	206,605	361,014	514,999	188,938

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 315,459,027 千円
 であって、総損失は 40,084,555 千円
 であるので、差引き 275,374,472 千円
 の利益を生じた。

この利益は、法第 57 条第 4 項の規定により利益積立金に組み入れることとした。

(3) 特定国有財産整備勘定

この勘定は、特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
国 有 財 産 売 払 収 入	34,879	特 定 国 有 財 産 整 備 費	15,208
雑 収 入	47	事 務 取 扱 費	365
前 年 度 剰 余 金 受 入	47,670	予 備 費	—
		計	15,574
計	82,598	翌年度の歳入に繰り入れる額	67,023

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 47,526,035 千円
 である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 82,598,131 千円

であって、差引き 35,072,096 千円

の増加となった。これは「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」(昭32法115)第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分において売払単価が予定を上回ったこと等により、特定施設売払代が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
国有財産売払収入	9,947,476	34,879,735	24,932,259	350
雑収入	111,981	47,845	△ 64,135	42
前年度剰余金受入	37,466,578	47,670,550	10,203,972	127
計	47,526,035	82,598,131	35,072,096	173

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 18,259,650 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 18,022,864 千円

前年度繰越額 236,786 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 15,574,808 千円

翌年度繰越額は 1,883,070 千円

不用額は 801,771 千円

であって、翌年度繰越額は、特定施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、特定国有財産整備費において、契約価格が予定を下回ったこと等により、特定施設整備費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	18,012,864	18,249,650	15,574,808	1,883,070	791,771	85
予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	18,022,864	18,259,650	15,574,808	1,883,070	801,771	85

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
特定施設整備に必要な経費	4,702,807	4,939,593	3,038,111	1,864,788	36,693	61
民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	12,597,722	12,597,722	12,170,791	18,282	408,648	96

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
事務取扱いに必要な 経費	315,304	325,089	133,620	—	191,468	41
特定国有財産の取得 及び処分に必要な経 費	397,031	387,246	232,283	—	154,962	59
予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	18,022,864	18,259,650	15,574,808	1,883,070	801,771	85

(II) 経費の概要及び事業実績

本年度において特定施設の整備事業を実施したのは、気象庁虎ノ門庁舎ほか 16 箇所である。

財政融資資金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考
事務取扱費		6,534	6,016	△	518		運用収入						
諸支出金		179,471	168,227	△	11,243		貸付金利息	740,173	655,777	△	84,395		{貸付金の利率が低下し たこと等のため
運用手数料		20	20		0		雑収入	4,798	2,545	△	2,253		
預託金利息		179,314	168,206	△	11,107		本年度損失	—	30,431		30,431		
支払利息		136	—	△	136								
公債金利息		546,179	502,378	△	43,800	{公債金の利率が低下し たこと等のため							
公債等発行諸費		725	878		153								
公債発行差金償却		11,348	11,253	△	95								
本年度利益		712	—	△	712								
合計		744,971	688,754	△	56,217		合計	744,971	688,754	△	56,217		

財政融資資金勘定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考
現金預金	預金	18,519,753	8,112,225	△10,407,528	年度末において、保有 していた現金預金が減 少したため		預託金	28,734,850	32,448,622	3,713,771			
貸付金	金	130,449,393	130,421,520	△ 27,873			特別会計預託金	21,168,049	21,651,248	483,199			
一般会計及特別 会計貸付金	金	19,142,219	16,874,770	△ 2,267,449			資金預託金	496,664	371,526	△ 125,137			
政府関係機関貸 付金	付金	28,976,366	27,082,071	△ 1,894,295			共済組合預託金	2,222,552	1,861,362	△ 361,189			
地方公共団体貸 付金	付金	43,101,672	42,643,411	△ 458,261			その他預託金	4,847,585	8,564,485	3,716,900			
特別法人貸付金	付金	39,229,134	43,821,266	4,592,132			公債 償還金返還金	118,644,989	104,624,153	△14,020,836			公債還実績額が公債 発行実績額を上回った ため
未収収益	収益	76,216	71,361	△ 4,855			補償金返還金	450	450	—			
公債発行差金	差金	241,492	277,937	36,444			未払費用	135,611	125,160	△ 10,451			
本年度損失	損失	—	30,431	30,431			前受収益	1,432	1,259	△ 173			
							繰越利益	451,163	395,470	△ 55,692			
							金利変動準備金	1,317,646	1,318,359	712			
							本年度利益	712	—	△ 712			
合計	計	149,286,857	138,913,475	△10,373,381			合計	149,286,857	138,913,475	△10,373,381			

(注) 法第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、3年度は実施せず、3年度末における当該金額の残高はない。

投 資 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
事務取扱費	87	84	△ 3	「地方交付税法等の一部を改正する法律」(令第4法)第2条の規定による改正前の法附則第10条第4項の規定による地方公共団体金融機関納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れが減少したため	貸付金利息	67	92	△ 25	{納付金が減少したため	預託金	11	6	△ 5	
地方公共団体金融機関納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	60,000	40,000	△ 20,000		株券会社日本政策金融公庫納付金	117,773	74,066	△ 43,706						
本年度利益	294,470	275,374	△ 19,096		株式会社国際協力銀行納付金	76	75	△ 1						
					地方公共団体金融機関納付金	57,694	21,594	△ 36,100						
					独立行政法人住宅金融支援機構納付金	60,000	40,000	△ 20,000						
							12,389	12,389		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	2	7	△ 5	
					株式配当金	236,706	241,293	△ 4,587						
					日本たばこ産業株式会社配当金	102,666	93,333	△ 9,333						

損			失			利			益				
科	目	前 年度 決算 額 (百万円)	3 年度 決算 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前 年度 決算 額 (百万円)	3 年度 決算 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
							日本電信電話株式会社配当金	122,875	138,628	15,753			
							株式会社日本政策投資銀行配当金	9,948	8,115	1,832			
							株式会社商工組合中央金庫配当金	1,016	1,016	—			
							株式会社民間資金等活用事業推進機構配当金	200	200	—			
							雑収入	0	0	0			
合	計	354,558	315,459	△	39,099		合計	354,558	315,459	△		39,099	

投 資 勘 定 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方							
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預収	391,727	496,303	△	104,575		資本金	3,321,187	3,321,187	—		
未貸付	0	0	△	0		利益積立	3,316,978	3,611,449	294,470		
貸付金	71,547	64,207	△	7,340		本 利 益	294,470	275,374	△	19,096	[国有財産の価格改定に伴い、固定資産評価差益が増加したため]
土地	25	25	△	0		固定資産評価差益	7,988,389	8,714,092	725,702		
出資	14,457,725	15,361,567		903,841							
合 計	14,921,026	15,922,103		1,001,076		合 計	14,921,026	15,922,103		1,001,076	

(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管)

6 エネルギー対策特別会計

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 6 号の規定により設置されたものであり、エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定及び原子力損害賠償支援勘定に区分されている。

なお、それぞれの対策に要する費用の財源に充てる額は一般会計からの繰入れ、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び借入金等である。

(1) エネルギー需給勘定

この勘定は、石油、可燃性天然ガス及び石炭資源の開発の促進、石油の備蓄の増強並びに石油、可燃性天然ガス及び石炭の生産・流通の合理化、エネルギーの需給構造の高度化を促進するための事業に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	899,162	燃料安定供給対策費	259,152
石油証券及借入金収入	1,389,720	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	51,300
備蓄石油売払代	42,905	エネルギー需給構造高度化対策費	393,925
雑収入	149,816	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	145,828
前年度剰余金受入	384,657	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	17,924
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	313	事務取扱費	1,327
		諸支出金	0
		融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0
		国債整理基金特別会計へ繰入	1,404,478
		予備費	—
		計	2,273,936
計	2,866,575	翌年度の歳入に繰り入れる額	592,638

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は	2,578,804,306 千円
であって、その内訳は	
当初予算額	2,219,571,883 千円

予算補正追加額 359,232,423 千円

であり、予算補正追加額は、法第 90 条の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 2,866,575,522 千円

であって、差引き 287,771,216 千円

の増加となった。これは前年度においてエネルギー需給構造高度化対策費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	899,162,423	899,162,423	—	100
石油証券及借入金収入	1,468,600,000	1,389,720,000	△ 78,880,000	94
備蓄石油売払代	18,302,278	42,905,062	24,602,784	234
雑収入	27,657,966	149,816,671	122,158,705	541
前年度剰余金受入	165,081,639	384,657,800	219,576,161	233
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	—	313,565	313,565	—
計	2,578,804,306	2,866,575,522	287,771,216	111

(歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は 2,730,251,852 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 2,578,804,306 千円

{ 当初予算額 2,219,571,883 千円 }
 { 予算補正追加額 359,232,423 千円 }

前年度繰越額 151,447,546 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、エネルギー価格高騰の影響により厳しい状況にある事業者等を支援し、及び「新しい資本主義」を起動するため行うクリーンエネルギー自動車等の導入に要する経費の民間団体等に対する一部補助に必要な経費等を補正追加したものである。

予備費使用額は 32,300,000 千円

であって、これは燃料油の小売価格の急騰を抑制するため、一般社団法人全国石油協会が行う燃料油価格激変緩和対策事業の基金の造成に要する費用を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 2,273,936,853 千円

翌年度繰越額は 269,569,458 千円

不用額は 186,745,541 千円

であって、翌年度繰越額は、非化石エネルギー等導入促進対策費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等に

よるものであり、不用額は、燃料安定供給対策費において、国家備蓄石油の油種入替事業に係る石油購入及び緊急放出による買戻しがなかったこと等により、国家備蓄石油増強対策事業費を要しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	1,436,943,181	1,436,943,181	1,404,478,263	—	32,464,917	97
エネルギー対策費	1,109,551,125	1,293,298,671	869,458,589	269,569,458	154,270,623	67
予 備 費	32,310,000	10,000	—	—	10,000	—
計	2,578,804,306	2,730,251,852	2,273,936,853	269,569,458	186,745,541	83

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
燃料安定供給対策費	308,104,127	384,184,886	259,152,454	41,211,436	83,820,995	67
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	51,300,000	51,300,000	51,300,000	—	—	100
エネルギー需給構造高度化対策費	581,792,777	689,459,563	393,925,609	228,358,021	67,175,932	57
エネルギー源多様化等経費	284,356,843	292,830,547	168,964,597	106,457,295	17,408,655	57
省エネルギー推進経費	87,532,788	92,754,781	69,685,090	16,453,949	6,615,741	75
温暖化対策経費	209,903,146	303,874,234	155,275,921	105,446,776	43,151,536	51
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	145,828,193	145,828,193	145,828,193	—	—	100
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	17,924,351	17,924,351	17,924,351	—	—	100
事務取扱費	4,601,477	4,601,477	1,327,959	—	3,273,517	28
諸 支 出 金	200	200	21	—	178	10
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8	8	8	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入	1,436,943,173	1,436,943,173	1,404,478,255	—	32,464,917	97
予 備 費	32,310,000	10,000	—	—	10,000	—
計	2,578,804,306	2,730,251,852	2,273,936,853	269,569,458	186,745,541	83

(II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 燃料安定供給対策費(実績額 259,152,454 千円)

(イ) 石油製品需給適正化調査等委託費(実績額 1,363,048 千円)

燃料安定供給対策に関する調査等委託費

石油・天然ガスの安定供給を確保するため、諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査や石油精製段階における諸外国の技術動向、環境規制及び品質規制等の規制動向などについて調査・分析を行うために必要な経費として、一般財団法人石油エネルギー技術センター等に対し 818,916 千円を支出し

た。

(ロ) 石油天然ガス基礎調査等委託費(実績額 26,842,333 千円)

国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費

エネルギー資源の安定供給確保のため、国内の海域における未探鉱地域での基礎物理探査、有望海域での基礎試錐^{すい}に向けた準備作業、メタンハイドレートの研究開発を行い、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等に対し 26,094,108 千円を支出した。

(ハ) 石油資源開発技術等研究調査等委託費

石油資源の安定供給確保のため、衛星搭載機器の研究開発、資源探査に有効な衛星データの処理・解析技術等の研究開発を実施し、一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構に対し 748,120 千円を支出した。

(ニ) 国家備蓄石油管理等委託費

国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を行うため、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対し 63,630,088 千円を支出した。

(ホ) 産油国等連携強化促進事業費補助金(実績額 9,061,391 千円)

産油国共同石油備蓄事業費補助金

緊急時における我が国への優先供給を条件として、産油国の国営石油会社が国内の原油タンクを使用するために必要な経費として、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対し 4,912,228 千円を補助した。

(ヘ) 石油精製合理化対策事業費等補助金(実績額 5,976,775 千円)

石油供給構造高度化事業費補助金

石油コンビナート等の生産性及び危機対応力を向上させるため、複数の製油所等の統合運営のための設備最適化投資や製油所単位での安定供給・輸出能力の強化等のために必要な設備等の導入投資、大規模災害時にも出荷機能を十分に維持するために必要な油槽所の強靱化^{じん}投資の助成事業及び製油所における石油精製プロセスでの二酸化炭素排出量削減に資する研究開発に必要な経費として、石油供給構造高度化事業コンソーシアム等に対し 5,909,778 千円を補助した。

(ト) 石油製品品質確保事業費補助金

全国の給油所における石油製品の試買分析、市場に広く流通する可能性のある不適合燃料の特性・性状についての詳細な分析・調査事業に必要な経費として、一般社団法人全国石油協会に対し 952,988 千円を補助した。

(チ) 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(実績額 108,702,237 千円)

燃料油価格激変緩和対策事業費補助金

燃料油の小売価格の急騰を抑制するため、卸価格の原資の一部を支給する燃料油価格激変緩和対策事業に必要な基金の造成費として、一般社団法人全国石油協会に対し 97,287,181 千円を補助した。

(リ) 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金

大規模石油災害に対応するための油濁防除資機材の整備事業等に必要な経費として、石油連盟に対し 611,711 千円を補助した。

(ヌ) 石油資源採掘対策事業費補助金(実績額 2,677,267 千円)

国内石油天然ガスに係る地質調査事業費補助金

石油・天然ガスの賦存や具体的な地質構造を確認するために実施する掘削調査(試錐^{すい})事業に必要な経費として、民間団体に対し 2,619,458 千円を補助した。

(ル) 石油貯蔵施設立地対策等交付金(実績額 5,279,910 千円)

石油貯蔵施設立地対策等交付金

石油貯蔵施設の立地の円滑化等に資するため、同施設の所在する都道府県に対し、公共用施設の整備の費用等に充てるため 5,276,943 千円を交付した。

(ヲ) 国有資産所在市町村交付金

「国有資産等所在市町村交付金法」(昭 31 法 82)に基づき、国が所有する固定資産の所在市町村に対し固定資産税相当額 6,305,401 千円を交付した。

(ワ) 国有資産所在都道府県交付金

「国有資産等所在市町村交付金法」に基づき、国が所有する大規模の償却資産に係る交付金算定標準額を超える部分の額として青森県に対し 77,657 千円を交付した。

(カ) 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金(実績額 588,408 千円)

天然ガス等利用設備資金に係る利子補給金

天然ガス等を安定的に調達するために地方都市ガス事業者が実施する設備投資のための資金に係る借入金の利子への補給を行うため、株式会社日本政策投資銀行等に対して 409,753 千円を交付した。

(コ) 石油備蓄事業補給金

国家備蓄石油のうち石油精製事業者等が所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものがあり、当該石油精製事業者等に対し、備蓄施設の借上げに係る経費相当額 25,912,320 千円を補給金として交付した。

(タ) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額 419,886 千円)

(a) 国際エネルギー機関拠出金

アジアのエネルギー供給上のリスク対応の強化及び石油精製設備に係る調査やワークショップの開催等に必要な経費として、国際エネルギー機関(IEA)に対し 114,308 千円を拠出した。

(b) 東アジア経済統合研究協力拠出金

東アジアにおけるエネルギー連携強化を目指し、東アジア地域の運輸部門における燃料消費の抑制に向けたロードマップを策定するために、ワーキンググループ開催などの経費として、東アジア・アセアン経済研究センターに対し 180,000 千円を拠出した。

(2) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金

海外等において民間企業が行う石油等の探鉱等の事業に対する出資業務を行うために必要な経費として、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対し 51,300,000 千円を出資した。

(3) エネルギー需給構造高度化対策費(実績額 393,925,609 千円)

(イ) エネルギー源多様化等経費(実績額 168,964,597 千円)

(a) 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(実績額 10,335,666 千円)

(i) 固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託費

再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再生可能エネルギー電気の買取が適切に行われるよう、認定発電設備情報データベースの管理、50kW未満太陽光発電設備の代行申請等及び固定価格買取制度の改正に伴う制度移行認定審査支援を行うとともに、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(平14法62)の経過措置に基づく電気事業者による新エネルギー等電気の供給義務の達成状況の確認等を行い、一般社団法人太陽光発電協会等に対し2,722,620千円を支出した。

(ii) 福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費

世界最先端の浮体式洋上風力発電システムを福島県沖に設置し、洋上風力発電技術の確立を図り、安全性・信頼性・経済性の評価を行うため、浮体式風車等に関する低コストかつ安全性が考慮された撤去工法による実証を行い、民間団体に対し4,565,475千円を支出した。

(b) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(実績額153,622,152千円)

蓄電池の国内生産基盤確保のための先端技術導入・開発促進事業費(国内投資促進基金造成費)

先端的な蓄電池・材料・部材の生産技術、リサイクル技術を用いた大規模製造拠点を国内に立地する事業者に対し、そのために必要となる建物・設備への投資及びこうした生産技術等に関する研究開発に要する費用の一部を支援するために必要な基金の造成費として、一般社団法人環境パートナーシップ会議に対し100,000,000千円を補助した。

(c) 非化石エネルギー等技術開発費補助金

蓄電池等の分散型エネルギーリソースにおける次世代技術構築実証事業費補助金

卸電力市場価格を踏まえた電力料金による電動車の充電時間をシフトする実証及び多数の再生可能エネルギーや分散型エネルギーリソースを束ねて正確に制御する技術等の実証に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し3,870,502千円を補助した。

(d) 国際再生可能エネルギー機関分担金

再生可能エネルギーの政策提言、能力強化支援、普及のための事業を行う国際再生可能エネルギー機関の中核的な活動及び運営に係る費用として、各国分担率(国連分担率に依拠)に基づき、104,624千円の分担金を拠出した。

(e) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額1,031,650千円)

日ASEAN経済産業協力委員会拠出金

ASEANの社会経済的課題の解決に向けて、国内企業の支援やニーズ調査等を行うための費用として、日ASEAN経済産業協力委員会(AMEICC)事務局に対し976,651千円を拠出した。

(ロ) 省エネルギー推進経費(実績額69,685,090千円)

(a) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(実績額18,842,039千円)

(i) エネルギー使用合理化技術開発等委託費

安全性・社会受容性・経済性の観点や、国際動向等を踏まえつつ、協調領域の基盤技術の研究開発を進めるとともに、自動運転を始めとする先進MaaSの推進に向けた実証等を通じてその社会実装に必要な技術や事業環境等の整備等を実施し、一般財団法人日本自動

車研究所等に対し 4,529,427 千円を支出した。

(ii) 海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費

省エネルギー機器の製造に不可欠な銅やレアメタル等の資源の安定供給を図るため、我が国周辺海域の海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等、海洋鉱物資源の資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を実施し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対し 8,823,307 千円を支出した。

(b) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(実績額 49,358,018 千円)

先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金

事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、技術の先進性、省エネ効果及び費用対効果等を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し 31,298,022 千円を補助した。

(c) エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金

中小企業において省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備の導入に必要な資金を借り入れる際の金利を引き下げするため、当該貸付けを行う株式会社日本政策金融公庫に対し利子補給金として 402 千円を交付した。

(d) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額 1,484,629 千円)

(i) 東アジア経済統合研究協力拠出金

東アジアのエネルギー需給構造の高度化を目指して、技術的に優れた我が国の省エネルギー・再生可能エネルギー関連設備、製品及び付帯するサービスを輸出し、東アジア各国にこれら設備等の導入促進を図るための研究、政策提言等を行う等の経費として、東アジア・アセアン経済研究センターに対し 450,000 千円を拠出した。

(ii) アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金

APEC 加盟エコノミーの省エネルギー政策の相互審査事業や、域内エネルギー需給見通しの策定、途上国のエネルギー政策担当者の能力向上、エネルギーデータベースの充実等の事業等に必要な経費として、一般財団法人アジア太平洋エネルギー研究センターに対し 560,000 千円を拠出した。

(ハ) 温暖化対策経費(実績額 155,275,921 千円)

(a) 温暖化対策調査等委託費(実績額 2,867,464 千円)

(i) 二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費

二国間クレジット制度の確立に向けて、温室効果ガス排出削減の定量的評価手法の開発、本制度の構築に必要なシステムインフラ等に係る調査・検討等を実施し、民間団体等に対し 655,742 千円を支出した。

(ii) 地球温暖化対策における国際機関等連携事業委託費

優れた低炭素技術・製品の国際展開や、国連交渉等を有利に進めるため、二酸化炭素回収・貯留の国際動向調査、途上国への技術移転、温室効果ガス排出削減へ向けた国際的な分析・評価等を実施し、公益財団法人地球環境産業技術研究機構等に対し 809,797 千円を支出した。

(b) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費

二酸化炭素の海底下貯留に適した地点を抽出するため、海底下地質の詳細調査等を実施す

るために必要な経費として、民間団体等に対し 43,694,803 千円を支出した。

(c) 温暖化対策促進事業費補助金

先進的な低炭素技術を持つ我が国企業の海外展開を促進し、温室効果ガスの削減に貢献するため、我が国企業の現場を活用した研修及び海外の企業現場への専門家派遣による技術指導等を支援するために必要な経費として、一般財団法人海外産業人材育成協会に対し 106,000 千円を補助した。

(d) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

一般廃棄物処理施設における高効率エネルギー回収を可能とする改良・更新等を支援するために必要な経費として、一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会等に対し 93,223,391 千円を補助した。

(e) 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金

再生可能エネルギー等を利用した自立・分散型のエネルギー供給システムの構築や地球温暖化対策の強化に向けた取組を推進するため、廃棄物処理施設の地球温暖化対策の強化に向けた先進的設備導入事業の支援に必要な経費として、地方公共団体に対し 13,967,579 千円を交付した。

(f) 国際再生可能エネルギー機関分担金

再生可能エネルギー技術の活用・普及を国際的に促進するため、国際再生可能エネルギー機関に対し 31,387 千円の分担金を拠出した。

(g) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額 1,385,296 千円)

アジア開発銀行拠出金

途上国において、優れた低炭素技術を取り入れたプロジェクトの採用を促進し、最先端の低炭素社会への移行につなげるとともに、削減分について二国間オフセット・クレジット制度でのクレジット化を図るため、アジア開発銀行に対し 1,000,000 千円を拠出した。

(4) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金

産業技術及び新エネルギー技術に関する研究、開発の業務等の財源の一部に充てるために必要な経費として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し 145,828,193 千円の運営費交付金を交付した。

(5) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金

石油、可燃性天然ガス、石炭及び地熱資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油の備蓄に必要な業務の財源の一部に充てるために必要な経費として、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対し 17,924,351 千円の運営費交付金を交付した。

(6) 国債整理基金特別会計へ繰入

国家備蓄石油購入及び国家石油備蓄基地の修繕並びに国家備蓄石油ガス購入及び国家石油ガス備蓄基地建設に要する費用に充てるための借入金等の償還及び利払い等のために 1,404,478,255 千円を支出した。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

(2) 電源開発促進勘定

この勘定は、電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策を実施し、発電用施設の周辺の地域における安全対策、発電用施設の設置及び運転の円滑化、発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化及び原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための諸施策に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
電源立地対策財源一般会計より受入	157,600	電源立地対策費	152,368
電源利用対策財源一般会計より受入	118,876	電源利用対策費	15,197
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	48,541	原子力安全規制対策費	27,895
雑 収 入	4,535	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,544
前年度剰余金受入	58,843	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	100
		事務取扱費	23,006
		諸 支 出 金	0
		予 備 費	—
		計	312,112
計	388,398	翌年度の歳入に繰り入れる額	76,285

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 347,500,158 千円であって、その内訳は
 当初予算額 329,810,444 千円
 予算補正追加額 17,689,714 千円
 であり、予算補正追加額は、法第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し
 収納済歳入額は 388,398,093 千円
 であって、差引き 40,897,935 千円の増加となった。これは前年度において電源立地対策費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が予定より多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
電源立地対策財源一般会計より受入	157,600,955	157,600,955	—	100
電源利用対策財源一般会計より受入	118,876,398	118,876,398	—	100

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	48,541,226	48,541,226	—	100
雑 収 入	1,050,245	4,535,912	3,485,667	431
前年度剰余金受入	21,431,334	58,843,602	37,412,268	274
計	347,500,158	388,398,093	40,897,935	111

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 357,420,080 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 347,500,158 千円

{ 当初予算額 329,810,444 千円 }
 { 予算補正追加額 17,689,714 千円 }

前年度繰越額 9,919,922 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の一部補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 312,112,842 千円

翌年度繰越額は 23,340,555 千円

不用額は 21,966,683 千円

であって、翌年度繰越額は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、電源立地対策費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、電源立地地域対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
エネルギー対策費	346,990,158	356,910,080	312,112,842	23,340,555	21,456,683	87
予 備 費	510,000	510,000	—	—	510,000	—
計	347,500,158	357,420,080	312,112,842	23,340,555	21,966,683	87

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
電源立地対策費	168,973,620	171,886,123	152,368,270	6,482,555	13,035,297	88
電源利用対策費	18,869,866	18,870,234	15,197,537	2,717,138	955,559	80
原子力安全規制対策費	30,029,877	36,463,438	27,895,946	4,608,029	3,959,462	76

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,544,380	93,544,380	93,544,380	—	—	100
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	8,297,110	8,297,110	100,421	8,196,689	—	1
事務取扱費	27,274,888	27,848,377	23,006,247	1,336,143	3,505,987	82
諸 支 出 金	417	417	40	—	376	9
予 備 費	510,000	510,000	—	—	510,000	—
計	347,500,158	357,420,080	312,112,842	23,340,555	21,966,683	87

(II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 電源立地対策費(実績額 152,368,270 千円)

(イ) 電源立地等推進対策委託費(実績額 1,100,707 千円)

原子力発電施設広聴・広報等事業委託費

東京電力福島原子力発電所事故を踏まえ、国民や立地地域住民等との信頼関係を構築するため、原子力発電施設及び核燃料サイクル施設の立地地域に対する広聴・広報活動として、放射線の基礎知識の情報提供等を実施するとともに、高レベル放射性廃棄物等の処分事業の必要性や東京電力福島原子力発電所の廃炉・汚染水対策の進捗状況等に関する広聴・広報活動等を実施し、一般財団法人日本原子力文化財団等に対し 479,184 千円を支出した。

また、原子力発電所の立地地域の実情・ニーズを踏まえて、地域資源の活用とブランド力の強化を図る産品・サービスの開発等の地域の取組を支援し、立地地域への集客向上、新たな産業の創出等を実施するため、民間団体等に対し 498,728 千円を支出した。

(ロ) 電源立地等推進対策補助金(実績額 6,341,779 千円)

電源地域振興促進事業費補助金

電源地域への企業立地を促進するため、原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業等に必要経費として、地方公共団体等に対し 5,569,729 千円を補助した。

(ハ) 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金

福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額のうち中間貯蔵施設費用相当分の回収について、「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について」(平成28年12月20日閣議決定)を踏まえ、同機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平23法94。以下「原賠機構法」という。)第68条の規定により 47,000,000 千円を交付した。

(二) 電源立地等推進対策交付金(実績額 19,584,692 千円)

(a) 福島特定原子力施設地域振興交付金

「中間貯蔵施設に係る対応について」(平成26年8月8日環境省、復興庁)を踏まえ、東京電力福島原子力発電所の事故という特殊事情に鑑み、福島県に対し 7,847,587 千円を交付した。

(b) 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金

原子力発電施設等の稼働状況の変化又は廃止により生じる地域への影響を勘案し、地方公共団体に対し 5,977,034 千円を交付した。

(ホ) 電源立地地域対策交付金

発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資するため、発電用施設等が設置され若しくは設置が見込まれる地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に必要な経費に充てるため、地方公共団体に対し 77,902,130 千円を交付した。

(ヘ) 国際原子力機関等拠出金(実績額 438,961 千円)

(a) 国際原子力機関拠出金

原子力発電導入検討国の基盤整備支援及び原子力平和利用に関する正しい知識の普及、東京電力福島原子力発電所の着実な廃炉に向けた支援等を行う国際原子力機関に対し 202,691 千円を拠出した。

(b) 経済協力開発機構原子力機関拠出金

各国の原子力発電、核燃料サイクル、放射性廃棄物、原子力研究開発、事故施設の廃止措置等の国際的に取り組むべき共通の課題に関する検討等を行う経済協力開発機構原子力機関に対し 236,269 千円を拠出した。

(2) 電源利用対策費(実績額 15,197,537 千円)

(イ) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費(実績額 4,932,767 千円)

高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費

高レベル放射性廃棄物や TRU 廃棄物(長半減期低発熱放射性廃棄物)の地層処分技術の信頼性と安全性の一層の向上を目指した、深地層の地質や地下水等の調査技術、人工バリア等の製作・施工等の工学技術、長期安全性に係る評価技術、TRU 廃棄物の処理処分技術等の高度化、沿岸部処分システム高度化開発に加えて、廃棄物の回収技術、使用済燃料の直接処分等の技術開発を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し 3,600,803 千円を支出した。

(ロ) 軽水炉等改良技術確証試験等委託費(実績額 7,132,682 千円)

(a) 原子力システム研究開発委託費

原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応するため、多様な原子力システム(原子炉、再処理、燃料加工)に関する革新的な技術開発を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し 1,028,350 千円を支出した。

(b) 高速炉に係る共通基盤のための技術開発委託費

放射性廃棄物の減容化・有害度低減等に資する高速炉の国内における技術基盤を維持するため、高速炉等の共通課題に向けた基盤整備や安全性向上に関わる要素技術開発等を日米間、日仏間の国際協力も活用して実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し 4,274,320 千円を支出した。

(ハ) 原子力発電関連技術開発費等補助金(実績額 2,644,152 千円)

(a) 原子力の安全性向上に資する技術開発費補助金

東京電力福島原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、原子力発電所の更なる安全対策高度化に資する課題に関する技術開発に必要な経費として、民間団体に対し 798,096 千円を補助した。

- (b) 社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業
原子力技術の高度化に資する技術開発に必要な経費として、民間団体等に対し 1,079,288 千円を支出した。
- (二) ウラン探鉱支援事業費等補助金
民間事業者による海外ウラン探鉱事業を促進するため、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う支援事業に必要な経費として 329,144 千円を補助した。
- (ホ) 国際原子力機関等拠出金(実績額 158,789 千円)
 - (a) 原子力平和利用調査等事業拠出金
核拡散抵抗性等について、先進各国の知見を集め、国際的に共通な基本的考え方の検討を行うために国際原子力機関及び経済協力開発機構原子力機関に対し 78,571 千円を拠出した。
 - (b) 国際原子力機関保障措置拠出金
保障措置の高度化や普及に係る国際協力活動に資するため、国際原子力機関に対し 80,217 千円を拠出した。
- (3) 原子力安全規制対策費(実績額 27,895,946 千円)
 - (イ) 原子力発電施設等安全技術対策委託費(実績額 453,842 千円)
 - (a) 原子力検査官等研修事業委託費
原子力検査官等の職員の育成を目的とし、「施設管理(状態監視)」、「非破壊検査技術」の研修を実施するとともに、茨城県ひたちなか市に整備した訓練設備を効率的かつ効果的に活用し、研修施設等の維持管理のため、民間団体に対し 99,884 千円を支出した。
 - (b) バックエンド分野の規制技術高度化研究事業委託費
原子力発電所の廃炉等によって発生する放射性廃棄物の中深度処分等に関する適合性審査及び確認に資する科学的・技術的知見の整備を実施し、国立研究開発法人産業技術総合研究所等に対し 147,373 千円を支出した。
 - (c) プラントシミュレータ研修事業委託費
新規基準に対応した発電炉の安全対策の仕組みや、事故対策の理解の増進、事故時のプラント状態や進展予測の能力向上を目的として、実機に近い挙動を模擬できる研修用プラントシミュレータの整備・維持管理及び研修に必要な教材作成等を実施し、民間団体に対し 87,913 千円を支出した。
 - (ロ) 原子力災害影響調査等委託費
原子力被災者に対する健康確保、健康不安の解消を図るために、住民等の個人被ばく線量の測定・結果の説明を実施し、公益財団法人原子力安全研究協会等に対し 224,165 千円を支出した。
 - (ハ) 原子力施設等防災対策等委託費(実績額 8,373,745 千円)
 - (a) 環境放射能水準調査等委託費
平常時の全国の環境放射能水準について、国内原子力関係施設からの影響によるものか否かを確認するため全国調査を実施し、公益財団法人日本分析センター等に対し 2,189,128 千円を支出した。
 - (b) 海洋環境放射能総合評価委託費
原子力発電所等の周辺海域の漁場における海洋放射能の総合的な評価をするため、海洋環

境試料の収集・放射能分析及び調査研究を実施し、公益財団法人海洋生物環境研究所に対し 861,410 千円を支出した。

(c) 廃炉作業安全研究事業委託費

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業の安全性向上に資する基礎データを蓄積するための調査・解析・実験を実施するとともに、事故時の放射性物質の漏えい経路等の事故の原因究明に資する知見を取得するための試料分析に係る検討を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し 830,569 千円を支出した。

(d) 燃料破損規制高度化研究事業委託費

燃料破損挙動に及ぼす高燃焼度化等の影響を調べるために、研究炉を用いた事故模擬試験等を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し 812,939 千円を支出した。

(e) 実機材料等経年劣化評価・検証事業委託費

事業者が提出する運転期間延長認可申請書の審査及び高経年化技術評価書の妥当性確認に必要となる主要な経年劣化事象に係わる最新技術知見の蓄積を行うため、国内で廃止措置中の原子力発電所等から実機材料を採取して調査・分析・試験を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し 983,041 千円を支出した。

(二) 原子力災害対策事業費補助金(実績額 2,273,723 千円)

原子力災害等医療実効性確保事業費補助金

原子力災害時の医療体制の整備を継続し、その実効性を確保しつつ、内部被ばくの治療に対応する除染施設設備等の災害対策等を実施するため、国立大学法人等に対し 1,281,025 千円を補助した。

(ホ) 原子力災害影響調査等交付金

県民健康調査「甲状腺検査」後の診療情報の収集を行い、得られた情報を集計・分析するため、福島県に対し 12,227 千円を交付した。

(へ) 原子力施設等防災対策等交付金(実績額 16,137,103 千円)

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

原子力発電施設等の緊急時に備え、地方公共団体の防災対策の強化を図るための緊急時連絡網や防災活動資機材の整備、防災研修への参加、防災訓練の実施、緊急事態応急対策等拠点施設の整備、緊急時避難の円滑化等に要する費用に充てるため、原子力発電施設等所在道府県等に対し 8,871,257 千円を交付した。

(ト) 国際原子力機関等拠出金(実績額 421,139 千円)

(a) 国際原子力機関拠出金

東京電力福島原子力発電所事故の教訓等を国際社会と共有し、世界全体の原子力規制の向上に貢献するとともに、国際原子力機関が取り組んでいる原子力安全基準の策定及び見直し、緊急時対策、国際協力及び核セキュリティに関する事業等に参画し、我が国の原子力規制の向上につながる情報の収集を行うため、国際原子力機関に対し 160,906 千円を拠出した。

(b) 経済協力開発機構原子力機関等拠出金

各国との共通の技術課題について、原子炉燃料体の安全性の評価、原子炉の安全性の評価、原子力火災防護、高経年化対策、リスク情報の整備、シビアアクシデント対策等の国際共同研究事業を実施して、その知見を原子力規制委員会が実施する安全研究に活用するた

め、経済協力開発機構原子力機関等に対し 260,232 千円を拠出した。

(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金

高速増殖炉、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処理・処分に関する技術の開発等の業務の財源の一部に充てるため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し 93,544,380 千円を交付した。

(5) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、研究施設の整備に必要な経費として 100,421 千円を補助した。

(3) 原子力損害賠償支援勘定

この勘定は、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施を確保するため、原賠機構法に基づく原子力損害賠償に係る交付国債の償還金の財源に充てるための借入金及び利子等の支払に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	
原子力損害賠償支援資金より受入	—
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	8,012,122
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	287,759
雑 収 入	1
前年度剰余金受入	93,907
計	8,393,790

歳 出	
事 務 取 扱 費	0
国債整理基金特別会計へ繰入	8,328,200
計	8,328,200

翌年度の歳入に繰り入れる額	65,590
---------------	--------

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 11,504,697,833 千円である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 8,393,790,709 千円であって、差引き 3,110,907,123 千円

の減少となった。これは原賠機構法第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還に係る借入金が予定より少なかったため、原子力損害賠償支援証券及借入金収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
原子力損害賠償支援資金より受入	4,832,775	—	△ 4,832,775	—
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	11,499,700,000	8,012,122,000	△ 3,487,578,000	69
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10	287,759,247	287,759,237	2,877,592,471
雑 収 入	1,052	1,996	944	189
前年度剰余金受入	163,996	93,907,465	93,743,469	57,262
計	11,504,697,833	8,393,790,709	△ 3,110,907,123	72

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 11,504,697,833 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 8,328,200,687 千円

不用額は 3,176,497,145 千円

であって、不用額は、原賠機構法第48条第2項の規定により交付された国債の償還に係る原子力損害賠償支援証券の償還及び利子の支払がなかったこと等により、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国 債 費	11,504,696,850	11,504,696,850	8,328,200,054	—	3,176,496,796	72
エネルギー対策費	983	983	633	—	349	64
計	11,504,697,833	11,504,697,833	8,328,200,687	—	3,176,497,145	72

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
事務取扱費	983	983	633	—	349	64
国債整理基金特別会計へ繰入	11,504,696,850	11,504,696,850	8,328,200,054	—	3,176,496,796	72
計	11,504,697,833	11,504,697,833	8,328,200,687	—	3,176,497,145	72

(II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績の概要は、次のとおりである。

国債整理基金特別会計へ繰入

東日本大震災による原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等に対応するため、法第91条の3第1項の規定により、国債の償還金及び利払い等に必要な金額8,328,200,054千円を国債整理基金特別会計へ繰り入れた。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

(厚生労働省所管)

7 労働保険特別会計

この会計は、「労働者災害補償保険法」(昭22法50)による労働者災害補償保険事業及び「雇用保険法」(昭49法116)による雇用保険事業に関する政府の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第7号の規定により設置されたものであり、労災勘定、雇用勘定及び徴収勘定に区分されている。

(1) 労災勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、運用収入及び一般会計からの受入金を主な財源として保険給付等を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	
他勘定より受入	850,789
一般会計より受入	8
未経過保険料受入	22,464
支払備金受入	169,004
運用収入	106,093
雑収入	24,423
前年度繰越資金受入	1,781
計	1,174,565

歳 出	
労働安全衛生対策費	27,792
保険給付費	724,999
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	6,466
職務上年金給付費等交付金	5,315
社会復帰促進等事業費	108,555
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,022
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	827
仕事生活調和推進費	10,419
中小企業退職金共済等事業費	1,641
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	65
個別労働紛争対策費	2,013
業務取扱費	59,412
施設整備費	814
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	37,560
予備費	—
計	998,013

積立金から補足する額	13,885
------------	--------

翌年度へ繰越額	1,062
未経過保険料に相当する額	22,949
支払備金に相当する額	166,424

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 1,168,749,167 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 1,174,565,671 千円

であって、差引き 5,816,504 千円

の増加となった。これは労働時間等設定改善援助事業委託費の返納金があったこと等により、返納金が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	850,789,614	850,789,614	—	100
一 般 会 計 よ り 受 入	8,248	8,248	—	100
未 経 過 保 険 料 受 入	22,498,841	22,464,346	△ 34,494	99
支 払 備 金 受 入	168,831,573	169,004,999	173,426	100
運 用 収 入	105,663,970	106,093,806	429,836	100
雑 収 入	20,956,921	24,423,477	3,466,556	116
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	—	1,781,179	1,781,179	—
計	1,168,749,167	1,174,565,671	5,816,504	100

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 1,094,399,379 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 1,092,618,200 千円

前年度繰越額 1,781,179 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 998,013,535 千円

翌年度繰越額は 1,062,904 千円

不用額は 95,322,939 千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、休業補償給付及び遺族補償年金の支給額が予定を下回ったこと等により、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費						
雇用労災対策費	1,086,218,200	1,087,999,379	998,013,535	1,062,904	88,922,939	91
予 備 費	6,400,000	6,400,000	—	—	6,400,000	—
計	1,092,618,200	1,094,399,379	998,013,535	1,062,904	95,322,939	91

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
労働安全衛生対策に必要な経費	29,083,178	29,747,920	27,792,885	—	1,955,034	93
保険給付に必要な経費	773,432,875	773,432,875	724,999,380	—	48,433,494	93
職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	6,466,116	6,466,116	6,466,115	—	0	99
職務上年金給付費等交付金に必要な経費	5,315,918	5,315,918	5,315,918	—	—	100
被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	139,991,956	140,449,852	108,555,199	48,383	31,846,268	77
独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	12,022,985	12,022,985	12,022,985	—	—	100
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	1,317,664	1,439,507	827,729	567,545	44,232	57
仕事と生活の調和の推進に必要な経費	11,959,588	12,382,293	10,419,051	—	1,963,241	84
中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,641,698	1,641,698	1,641,698	—	—	100
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	106,238	106,238	106,238	—	—	100
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	93,093	93,093	65,414	—	27,678	70
個別労働紛争対策に必要な経費	2,172,359	2,172,359	2,013,264	—	159,094	92
業務取扱いに必要な経費	34,773,511	34,773,511	32,878,416	—	1,895,094	94
保険給付業務に必要な経費	28,851,624	28,851,624	26,533,765	—	2,317,858	91
施設整備に必要な経費	1,314,693	1,428,686	814,553	446,976	167,157	57
保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	37,674,704	37,674,704	37,560,920	—	113,784	99
予 備 費	6,400,000	6,400,000	—	—	6,400,000	—
計	1,092,618,200	1,094,399,379	998,013,535	1,062,904	95,322,939	91

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 保険給付費

「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付等として 724,999,380千円を支給した。

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における保険給付等の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
療養（補償）給付	238,087	249,799	249,140	244,242	248,436
休業（補償）給付	95,971	98,106	98,027	97,974	95,470
障害（補償）一時金	29,891	30,135	30,591	30,585	29,591
遺族（補償）一時金	7,544	7,614	6,776	6,935	6,863
葬祭料（葬祭給付）	2,088	2,094	1,912	1,953	1,912

(単位 百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
介護（補償）給付	6,408	6,372	7,530	7,950	7,842
特別遺族一時金	145	141	164	109	121
年金等給付	356,692	350,556	359,987	341,761	333,168
二次健康診断等給付	1,161	1,276	1,434	1,315	1,592
計	737,991	746,097	755,565	732,830	724,999

(2) 社会復帰促進等事業費

「労働者災害補償保険法」に基づく特別支給金等として 88,793,852千円を支出した。

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における特別支給金の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
休業特別支給金	32,702	33,379	33,357	33,320	32,391
障害特別支給金	23,247	22,996	23,566	22,569	21,712
遺族特別支給金	32,529	31,985	32,127	30,814	30,112
傷病特別支給金	2,645	2,433	2,253	2,122	1,898
障害特別一時金	2,090	2,165	2,229	2,197	2,215
遺族特別一時金	512	531	491	455	463
計	93,727	93,491	94,027	91,479	88,793

(3) 独立行政法人労働者健康安全機構運営費

独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し 12,022,985 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人労働者健康安全機構は、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上、労働者の健康の保持増進及び労働者の福祉の増進に寄与するため、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対する研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、未払賃金立替払事業等を行った。また、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るため、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行った。

(4) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費

独立行政法人労働者健康安全機構が施行する高尾みころも霊堂等の整備費に充てるため、同機構に対し 827,729 千円を補助した。

(2) 雇 用 勘 定

この勘定は、雇用保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、国庫負担金及び運用収入を主な財源として失業等給付、育児休業給付のほか附帯事業として雇用安定事業及び能力開発事業並びに「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平 19 法 30。以下「平成 19 年改正法」という。)附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

- (1) 育児休業給付、雇用安定事業及び能力開発事業並びに平成19年改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他勘定より受入	390,987	失業等給付費	1,309,311
一般会計より受入	1,765,329	就職支援法事業費	12,676
積立金より受入	916,953	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	2,441
運用収入	8	業務取扱費	104,996
雑収入	2,256	施設整備費	2,901
前年度国庫負担金受入超過額受入	824	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	6,221
前年度繰越資金受入	592	予備費	—
		計	1,438,549
計	3,076,954	翌年度へ繰越額	1,230
		「雇用保険法等の一部を改正する法律」(令4法12。以下「令和4年改正法」という。)第5条の規定による改正前の法第105条に規定する超過額に相当する額	12,188
		積立金として積み立てる額	1,624,985

- (2) 育児休業給付に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他勘定より受入	781,597	育児休業給付費	645,172
一般会計より受入	7,965	業務取扱費	7,419
運用収入	0	施設整備費	205
雑収入	443	育児休業給付資金へ繰入	66,214
前年度国庫負担金受入超過額受入	394	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	12,443
前年度繰越資金受入	41	計	731,454
計	790,443	翌年度へ繰越額	86
		令和4年改正法第5条の規定による改正前の法第105条に規定する超過額に相当する額	246
		育児休業給付資金に組み入れる額	58,655

(3) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに平成19年改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入	
他 勘 定 よ り 受 入	585,898
一 般 会 計 よ り 受 入	455,205
積 立 金 よ り 受 入	610,336
運 用 収 入	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	28
雑 収 入	30,889
前年度国庫負担金受入超過額受入	380,607
前年度繰越資金受入	682,132
計	2,745,100

歳 出	
労使関係安定形成促進費	384
男女均等雇用対策費	13,655
中小企業退職金共済等事業費	5,924
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	29
個別労働紛争対策費	2,017
職業紹介事業等実施費	77,039
地域雇用機会創出等対策費	2,327,870
高齢者等雇用安定・促進費	192,053
職業能力開発強化費	53,701
若年者等職業能力開発支援費	3,075
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	64,655
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	3,838
障害者職業能力開発支援費	1,546
技能継承・振興推進費	3,783
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,871
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	65
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	9,332
計	2,760,846

積立金から補足する額	834,338
------------	---------

翌年度へ繰越額	505,519
令和4年改正法第5条の規定による改正前の法第105条に規定する超過額に相当する額	313,073

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 6,031,435,615 千円

であって、その内訳は

当初予算額 3,820,413,132 千円

予算補正追加額 2,643,495,895 千円

予算補正修正減少額 432,473,412 千円

であり、予算補正追加額は、「雇用保険法」附則第14条の2第1項の規定による求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、一般会計より受入の増加等に伴う積立金からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 6,612,498,013 千円

であって、差引き 581,062,398 千円

の増加となった。これは前年度において地域雇用機会創出等対策費の繰越しがあったこと等により、前年度繰越資金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
他 勘 定 よ り 受 入	1,765,009,537	1,758,483,918	△ 6,525,618	99
一 般 会 計 よ り 受 入	2,235,069,986	2,228,500,666	△ 6,569,319	99
積 立 金 よ り 受 入	1,629,389,318	1,527,290,866	△ 102,098,451	93
運 用 収 入	23,618	10,177	△ 13,440	43
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	638	865	227	135
独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	29,206	28,680	△ 525	98
雑 収 入	21,305,924	33,589,403	12,283,479	157
前年度国庫負担金受入超過額受入	380,607,388	381,826,625	1,219,237	100
前年度繰越資金受入	—	682,766,809	682,766,809	—
計	6,031,435,615	6,612,498,013	581,062,398	109

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 5,754,449,964 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	5,071,683,155 千円
{ 当初予算額	3,820,413,132 千円
{ 予算補正追加額	1,254,741,645 千円
{ 予算補正修正減少額	3,471,622 千円
前年度繰越額	682,766,809 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一環として、感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援するため「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金の支給等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	4,930,850,699 千円
翌年度繰越額は	506,836,658 千円
不用額は	316,762,606 千円

であって、翌年度繰越額は、雇用安定等給付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、失業等給付費において、一般求職者給付及び高齢雇用継続給付が予定を下回ったこと等により、失業等給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保障 関係 費	5,016,683,155	5,699,449,964	4,930,850,699	506,836,658	261,762,606	86
少 子 化 対 策 費	765,373,078	765,373,078	711,386,649	—	53,986,428	92
雇 用 労 災 対 策 費	4,251,310,077	4,934,076,886	4,219,464,049	506,836,658	207,776,178	85
予 備 費	55,000,000	55,000,000	—	—	55,000,000	—
計	5,071,683,155	5,754,449,964	4,930,850,699	506,836,658	316,762,606	85

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
安定した労使関係の 形成促進に必要な経 費	390,835	390,835	384,534	—	6,300	98
男女労働者の均等な 雇用環境等の整備に 必要な経費	14,825,006	14,825,006	13,655,896	—	1,169,109	92
中小企業退職金共済 等事業に必要な経費	5,924,267	5,924,267	5,924,267	—	—	100
独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費交付金に必要な経 費	29,604	29,604	29,604	—	—	100
個別労働紛争対策に 必要な経費	2,172,339	2,172,339	2,017,137	—	155,201	92
職業紹介事業等の実 施に必要な経費	86,530,172	86,530,172	77,039,899	223,182	9,267,089	89
地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要な経費	1,650,710,128	2,835,408,966	2,327,870,511	496,007,336	11,531,117	82
高齢者等の雇用の安 定・促進に必要な経 費	237,583,540	251,754,759	192,053,352	8,264,148	51,437,257	76
失業等給付に必要な 経費	1,927,225,530	1,409,225,530	1,309,311,592	—	99,913,937	92
育児休業給付に必要 な経費	699,158,480	699,158,480	645,172,051	—	53,986,428	92
就職支援法事業に必 要な経費	22,770,675	22,770,675	12,676,822	—	10,093,852	55
職業能力開発の強化 に必要な経費	67,037,187	67,213,964	53,701,762	123,824	13,388,378	79
若年者等に対する職 業能力開発の支援に 必要な経費	3,594,862	3,594,862	3,075,270	—	519,591	85
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構運営費交付金 に必要な経費	67,097,634	67,097,634	67,097,634	—	—	100
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構施設整備に必 要な経費	4,442,420	5,527,959	3,838,618	900,814	788,526	69
障害者に対する職業 能力開発の支援に必 要な経費	1,756,920	1,756,920	1,546,799	—	210,120	88
技能継承・振興の推 進に必要な経費	3,994,987	3,994,987	3,783,577	—	211,409	94
独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費交付金に必要な 経費	1,871,304	1,871,304	1,871,304	—	—	100
独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備に必要な経費	93,093	93,093	65,414	—	27,678	70

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務取扱いに必要な経費	73,238,624	73,341,655	71,915,926	183,333	1,242,394	98
失業等給付業務に必要な経費	47,281,256	47,281,256	40,499,618	223,182	6,558,454	85
施設整備に必要な経費	3,865,084	4,396,488	3,106,902	910,836	378,749	70
育児休業給付資金へ繰入れに必要な経費	66,214,598	66,214,598	66,214,598	—	—	100
保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	28,874,610	28,874,610	27,997,601	—	877,009	96
予 備 費	55,000,000	55,000,000	—	—	55,000,000	—
計	5,071,683,155	5,754,449,964	4,930,850,699	506,836,658	316,762,606	85

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 失業等給付費

「雇用保険法」に基づく失業等給付費として、労働者が失業した場合にその生活の安定を図るために支給される求職者給付、再就職を援助・促進するための就職促進給付、労働者の主体的な能力開発の取組を支援するための教育訓練給付及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が発生した場合にその雇用の安定を図るために支給される雇用継続給付のため、1,309,311,592千円を支出した。

令和3年度における失業等給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平 均 給 付 額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
求 職 者 給 付				
一般求職者給付(所定給付日数分)	(592)	(434)	(132,569)	(128,737)
高 年 齢 求 職 者 給 付	418	382	222,835	221,829
短期雇用特例求職者給付	68	65	225,468	201,929
日 雇 労 働 求 職 者 給 付	(5)	(5)	(70,545)	(66,205)
就職促進給付(再就職手当及び就業促進定着手当)	414	460	429,553	351,393
教育訓練給付(一般教育訓練給付)	104	91	49,313	38,861
教育訓練給付(専門実践教育訓練給付)	94	91	147,719	140,439
教育訓練給付(教育訓練支援給付)	41	40	262,534	231,971
雇用継続給付(高年齢雇用継続給付)	(547)	(540)	(29,281)	(28,334)
雇用継続給付(介護休業給付)	24	25	290,301	265,851

(注) 1 ()内は、月平均受給者数又は1人平均給付月額である。

2 平成19年改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」(昭14法73)第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

令和3年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支 給 額				
3 年 4 月	434	53,153	12,560	275	0	234
5	432	55,826	10,087	303	0	209
6	477	59,758	11,749	335	0	219
7	485	64,248	11,137	436	0	220

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支給額				
3 年 8 月	490	63,164	12,380	454	0	222
9	467	60,876	14,074	431	0	229
10	438	57,171	15,019	438	0	248
11	426	53,688	15,786	452	0	227
12	408	56,441	14,437	424	0	221
4 年 1	396	49,661	14,481	394	0	216
2	376	44,844	11,748	385	0	194
3	377	52,086	11,958	390	0	233
3 年 度 計	5,211	670,921	155,421	4,722	2	2,676
2 年 度	5,708	736,192	142,119	4,718	2	2,831

(単位 千人、百万円)

区 分	高 年 齢 求 職 者 給 付		短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付		日 雇 労 働 求 職 者 給 付		就職促進給付支給額	教育訓練給付支給額	雇用継続給付支給額
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者実人員	支給額			
3 年 4 月	54	9,519	8	1,676	5	289	11,580	3,903	14,038
5	62	15,893	2	726	5	452	15,837	1,761	14,820
6	34	8,686	2	463	5	311	17,346	1,757	16,139
7	28	5,968	2	471	5	322	14,856	900	16,267
8	24	5,815	2	377	5	402	14,210	1,902	15,208
9	24	5,454	0	135	5	303	12,035	852	15,988
10	27	5,563	0	61	5	336	13,910	6,304	15,293
11	28	6,558	1	242	5	303	14,152	1,862	15,354
12	21	4,564	9	1,825	5	275	14,186	2,234	15,273
4 年 1	23	4,498	19	3,696	5	504	11,083	948	15,143
2	26	6,146	9	2,265	5	250	10,322	1,881	14,216
3	25	6,127	5	1,271	5	382	13,936	1,490	16,404
3 年 度 計	382	84,797	65	13,214	62	4,134	163,459	25,797	184,148
2 年 度	379	83,656	69	14,402	63	4,272	180,840	23,656	189,891

- (注) 1 個別延長給付等支給額には、個別延長給付のほか、訓練延長給付、広域延長給付、地域延長給付及び特例受給資格者が公共職業訓練等を受ける場合に支給する基本手当を含む。
2 平成 19 年改正法第 4 条の規定による改正前の「船員保険法」第 33 条ノ 2 に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
一 般 求 職 者 給 付						
受 給 者 実 人員	基 所定給付日数分	378	374	387	475	434
	個 別 延 長 給 付 分	7	0	0	95	106
	訓 練 延 長 給 付 分	16	15	16	15	14
	広 域 延 長 給 付	0	—	—	—	—
	特 例 訓 練	0	0	0	0	0
	地 域 延 長 給 付	—	0	0	0	0
	受 講 手 当	18	17	17	16	16
	通 所 手 当	29	28	28	27	27
	寄 宿 手 当	0	0	0	0	0
	傷 病 手 当	1	1	1	1	1
支 給 額	583,920	580,037	610,904	885,863	833,743	
高 年 齢 求 職 者 給 付						

(単位 千人、百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
受 給 者 数	247	286	303	379	382
支 給 額	53,596	63,168	67,519	83,656	84,797
短期雇用特例求職者給付					
受 給 者 数	88	83	77	69	65
支 給 額	17,408	16,619	15,771	14,402	13,214
日雇労働求職者給付					
受 給 者 実 人 員	5	5	5	5	5
支 給 額	4,596	4,214	4,451	4,272	4,134
就 職 促 進 給 付					
就 業 手 当	5	4	4	4	3
受 再 就 職 手 当	409	416	424	393	356
給 就 業 促 進 定 着 手 当	107	107	112	112	104
者 常 用 就 職 支 度 手 当	3	2	3	2	3
数 移 転 費	1	2	2	2	2
求 職 活 動 支 援 費	7	8	8	5	5
支 給 額	170,101	178,059	186,759	180,840	163,459
教 育 訓 練 給 付					
受 給 者 数	99	92	90	90	91
(一般教育訓練給付)					
支 給 額	3,807	3,488	3,527	3,534	3,570
受 給 者 数	38	58	71	80	91
(専門実践教育訓練給付)					
支 給 額	4,910	8,075	10,314	11,587	12,788
受 給 者 数	27	32	35	37	40
(教育訓練支援給付)					
支 給 額	3,803	5,319	7,178	8,534	9,438
雇 用 継 続 給 付					
受 給 者 実 人 員	550	544	544	550	540
(高年齢雇用継続給付)					
支 給 額	174,337	176,915	179,256	183,924	177,563
受 給 者 数	342	363	381	—	—
(育児休業給付)					
支 給 額	477,376	531,200	570,934	—	—
受 給 者 数	15	18	21	22	25
(介護休業給付)					
支 給 額	4,991	5,555	5,992	5,966	6,584
支 給 額 計	1,498,848	1,572,652	1,662,609	1,382,584	1,309,294

- (注) 1 受給者実人員は月平均の人員、受給者数は年度計の人員である。
2 雇用継続給付のうち2年度以降の育児休業給付の受給者数及び支給額については育児休業給付費の育児休業給付に計上している。
3 平成19年改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

(2) 就職支援法事業費

「雇用保険法」第64条の規定による就職支援法事業として、雇用保険を受給できない者を対象に、新たな技能や知識を身につけるための認定職業訓練の実施機関に対し認定職業訓練実施奨励金の支給、訓練受講者に対する訓練期間中の支援のための職業訓練受講給付金の支給等のため、12,676,822千円を支出した。

平成29年度から令和3年度までの各年度における就職支援法事業費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
職業訓練受講給付金	5,908	4,745	4,125	4,720	5,785

(単位 百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
認定職業訓練実施奨励金	7,008	5,936	5,134	4,920	6,069
その他事務費等	2,474	1,760	1,306	810	821
計	15,390	12,442	10,566	10,452	12,676

(3) 育児休業給付費

「雇用保険法」に基づく育児休業給付費として、労働者が子を養育するために休業した場合にその雇用と生活の安定を図るために支給される育児休業給付のため、645,172,051千円を支出した。

令和3年度における育児休業給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平均給付額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
育 児 休 業 給 付	434	444	1,608,458	1,534,790

令和3年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	育 児 休 業 給 付	
	受 給 者 数	支 給 額
3 年 4 月	31	55,563
5	28	55,692
6	35	53,066
7	33	44,577
8	38	47,430
9	36	47,066
10	39	51,342
11	38	50,822
12	39	54,418
4 年 1	40	58,752
2	37	53,430
3	44	73,009
3 年 度 計	444	645,172
2 年 度	419	643,669

平成29年度から令和3年度までの各年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
育 児 休 業 給 付					
受 給 者 数	—	—	—	419	444
支 給 額	—	—	—	643,669	645,172

(注) 元年度以前の育児休業給付の受給者数及び支給額については失業等給付費の雇用継続給付に計上している。

(4) 雇用安定事業等

「雇用保険法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として、雇用調整助成金の支給等のため、2,681,053,010千円を支出した。

平成29年度から令和3年度までの各年度における雇用安定事業等の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
労使関係安定形成促進費	398	398	402	404	384
男女均等雇用対策費	8,566	8,987	10,204	11,922	13,655
中小企業退職金共済等事業費	6,317	6,744	6,557	6,344	5,924
個別労働紛争対策費	1,246	1,334	1,616	1,860	2,017
職業紹介事業等実施費	56,390	61,769	70,096	78,166	77,039
地域雇用機会創出等対策費	74,414	81,312	74,292	3,088,689	2,327,870
高齢者等雇用安定・促進費	177,093	188,612	177,947	212,896	192,053
職業能力開発強化費	49,080	49,597	49,491	53,636	53,701
若年者等職業能力開発支援費	3,781	2,511	2,642	3,078	3,075
障害者職業能力開発支援費	1,522	1,453	1,475	1,580	1,546
技能継承・振興推進費	4,240	4,554	4,790	5,269	3,783
計	383,053	407,277	399,518	3,463,849	2,681,053

(5) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」(平 14 法 165) 第 14 条に規定する業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し 67,097,634 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行った。

(6) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設等の整備費に充てるため、同機構に対し 3,838,618 千円を補助した。

(3) 徴収勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業及び雇用保険事業の保険料徴収に係る収支を経理するため設けられたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	2,608,092	業 務 取 扱 費	35,545
印 紙 収 入	188	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	850,789
一 般 会 計 より 受 入	222	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	1,758,483
一 般 抛 出 金 収 入	3,980	諸 支 出 金	36,665
他 勘 定 より 受 入	65,558	予 備 費	—
雑 収 入	1,344	計	2,681,484
前 年 度 剰 余 金 受 入	19,049		
計	2,698,436	翌年度の歳入に繰り入れる額	16,951

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 2,696,332,955 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 2,698,436,569 千円

であって、差引き

2,103,614 千円

の増加となった。これは前年度において保険料返還金が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が予定より多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	2,614,028,589	2,608,092,002	△ 5,936,586	99
印 紙 収 入	188,350	188,966	616	100
一 般 会 計 より 受 入	222,819	222,819	—	100
一 般 抛 出 金 収 入	3,895,311	3,980,562	85,251	102
他 勘 定 より 受 入	66,549,314	65,558,521	△ 990,793	98
雑 収 入	1,584,044	1,344,201	△ 239,842	84
前 年 度 剰 余 金 受 入	9,864,528	19,049,496	9,184,968	193
計	2,696,332,955	2,698,436,569	2,103,614	100

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 2,696,332,955 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 2,681,484,687 千円

不用額は

14,848,267 千円

であって、不用額は、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入において、雇用保険に係る保険料収入が予定より少なかったこと等により、雇用勘定へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費						
雇用 労 災 対 策 費	2,615,799,151	2,615,799,151	2,609,273,532	—	6,525,618	99
その 他 の 事 項 経 費	80,433,804	80,433,804	72,211,155	—	8,222,648	89
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	2,696,332,955	2,696,332,955	2,681,484,687	—	14,848,267	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務 取 扱 い に 必 要 な 経 費	8,814,233	8,814,233	8,276,976	—	537,256	93
労働 保 険 適 用 徴 収 業 務 に 必 要 な 経 費	25,289,953	25,289,953	23,100,976	—	2,188,976	91
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 に 必 要 な 経 費	4,206,194	4,206,194	4,167,603	—	38,590	99
保 険 給 付 費 等 の 財 源 の 労 災 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	850,789,614	850,789,614	850,789,614	—	—	100
失 業 等 給 付 費 等 の 財 源 の 雇 用 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	1,765,009,537	1,765,009,537	1,758,483,918	—	6,525,618	99
保 険 料 の 返 還 等 に 必 要 な 経 費	42,123,424	42,123,424	36,665,598	—	5,457,825	87
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	2,696,332,955	2,696,332,955	2,681,484,687	—	14,848,267	99

(II) 経費の概要及び事業実績

事業主等から徴収した労働保険料等の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ並びに労働保険料等の徴収事務に要した経費であって、本年度においては、労災勘定へ850,789,614千円を、雇用勘定へ1,758,483,918千円をそれぞれ繰り入れた。

なお、平成29年度から令和3年度までの各年度末における労働保険の適用状況は、次のとおりである。

(事 業 数)

(単位 事業)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
労 災 保 険 適 用 事 業 数	2,828,062	2,851,699	2,858,309	2,911,191	2,950,453
雇 用 保 険 適 用 事 業 数	2,224,645	2,251,065	2,273,985	2,333,832	2,374,712

(労 働 者 数)

(単位 千人)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
労 災 保 険 適 用 労 働 者 数	58,361	59,567	60,433	61,344	60,681
雇 用 保 険 被 保 険 者 数	42,889	43,539	44,111	44,349	44,439
一 般	42,880	43,532	44,104	44,342	44,433
日 雇	9	7	7	6	6

労 災 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
労働安全衛生対策経費	27,134	27,683	548		徴収勘定より受入	873,696	845,778	△ 27,917	{ 労災保険に係る保険料収入が減少したこと等のため }	873,696	845,778	△ 27,917	{ 労災保険に係る保険料収入が減少したこと等のため }
保険給付費	732,830	724,999	△ 7,830		保険料収入受入	872,998	845,172	△ 27,825		872,998	845,172	△ 27,825	
職務上年金給付費	7,134	6,466	△ 668		雑収入受入	698	606	△ 92		698	606	△ 92	
年金特別会計へ繰入					一般会計より受入								
職務上年金給付費等交付金	5,381	5,315	△ 65		事業費財源受入	8	8	△ 0		8	8	△ 0	
社会復帰促進等事業経費	118,725	108,072	△ 10,653	{ 未払賃金立替払事業費補助金が減少したこと等のため }	利子収入	111,839	106,093	△ 5,745		111,839	106,093	△ 5,745	
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	11,232	12,022	790		雑収入	28,449	29,846	1,397	{ 損害賠償金が増加したこと等のため }	28,449	29,846	1,397	{ 損害賠償金が増加したこと等のため }
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	3,173	827	△ 2,345		雑益	278	252	△ 25		278	252	△ 25	
独立行政法人労働者健康安全機構設置整備費	17,496	10,417	△ 7,078		前年度繰越支払備金	174,954	169,004	△ 5,949		174,954	169,004	△ 5,949	
仕事生活調和推進費	2,092	1,641	△ 450		前年度繰越未経過保険料	23,652	22,552	△ 1,100		23,652	22,552	△ 1,100	
中小企業退職金共済等事業費	106	106	△ 0		本 年 度 損 失	18,729	17,640	△ 1,089		18,729	17,640	△ 1,089	
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	7	65	57										
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	1,857	2,013	155										
個別労働紛争対策費	59,281	59,292	11										
業務取扱費	808	597	△ 211										
施設整備費	38,751	40,438	1,687										
保険料返還金等徴収勘定へ繰入													

損			失			利			益		
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △減額 (百万円)	備考
未収金償却引当金繰入		12,509	338	△ 12,170	[本年度分に係る未収保険料が減少したこと等のため]						
独立行政法人福祉医療機構減資損		524	615	90							
雑損		1,003	792	△ 210							
次年度繰越支払備金		169,004	166,424	△ 2,580							
次年度繰越未経過保険料		22,552	23,046	494							
合計		1,231,609	1,191,177	△ 40,431		合計	1,231,609	1,191,177	△ 40,431		

労 災 勤 定 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方							
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	8,086,723	8,058,692	△	28,030		支払備金	169,004	166,424	△	2,580	
現金預金	8,025,099	8,008,401	△	16,698	保険料収入が減少した こと等のため	未払金	6	7		1	
未収金	47,498	39,043	△	8,455		未経過保険料	22,552	23,046	△	494	
徴収勘定より 受入未済金	19,264	12,899	△	6,364		未収金償却引当金	38,775	30,246	△	8,529	
その他未収金	28,234	26,144	△	2,090		繰越利益	8,148,355	8,129,625	△	18,729	前年度に損失が生じた ため (国有財産の価格改定に 伴い出資金評価差益が 増加したこと等のため
前払金	14,125	11,248	△	2,877	固定資産評価差益	68,503	85,844		17,340		
固定資産	341,745	358,861		17,116							
土地	22,519	22,425	△	93							
立木	239	274		34							
建物	25,856	24,823	△	1,032							
工作物	4,914	4,603	△	310							
機械器具	10,608	10,410	△	197							
未完成施設	22	40		17							
独立行政法人福 祉医療機構出資 金	2,608	1,994	△	614							
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	1,791	1,813		22							
独立行政法人労 働者健康安全機 構出資金	273,184	292,474		19,289	国有財産の価格改定に 伴い出資金が増加した ため						
本年度損失	18,729	17,640	△	1,089							
合 計	8,447,198	8,435,195	△	12,003		合 計	8,447,198	8,435,195	△	12,003	

雇 用 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
中小企業退職金共済等事業費	6,344	5,924	△ 420		徴収勘定より受入	1,720,824	1,742,837	22,013		1,720,824	1,742,837	22,013	
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	30	29	△ 0		保険料収入受入	1,719,769	1,741,827	22,057		187	188	1	
労使関係安定形成促進費	404	384	△ 19		紙収入受入	867	821	△ 45		727,654	2,284,819	1,557,165	(失業等給付費等の支給に要する費用に充てるための国庫負担金が増加したこと等のため)
個別労働紛争対策費	1,857	2,016	159		一般会計より受入	22,697	1,743,617	1,720,919		8,039	8,058	19	
職業紹介事業等実施費	77,812	76,843	△ 968		求職者給付費等財源受入	824	824	—		824	824	—	
地域雇用機会創出等対策費	3,087,971	2,327,676	△ 760,294	{雇用安定等給付金が減 少したこと等のため	育児休業給付費財源受入	695,610	522,739	△ 172,870		695,610	522,739	△ 172,870	
高齢者等雇用安定・促進経費	212,809	191,931	△ 20,877		業務取扱費財源受入	235	9,275	9,039		235	9,275	9,039	
失業等給付費	1,382,584	1,309,311	△ 73,272		雇用安定事業費財源受入	246	303	57		246	303	57	
一般求職者給付費	885,863	833,756	△ 52,107		職業訓練受給給付費財源受入	1,454,371	—	△ 1,454,371		1,454,371	—	△ 1,454,371	
高齢求職者給付費	83,656	84,799	1,143		認定職業訓練実施奨励費等財源受入	91	10	△ 80		91	10	△ 80	
短期雇用特例求職者給付費	14,402	13,214	△ 1,188		雇用安定資金より受入	263	0	△ 263		263	0	△ 263	
日雇労働求職者給付費	4,272	4,134	△ 137		利子収入	—	28	28		—	28	28	
就職促進給付費	180,840	163,460	△ 17,379		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	—	—	—		—	—	—	
教育訓練給付費	23,656	25,797	2,140		独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	—	—	—		—	—	—	
雇用継続給付費	189,891	184,148	△ 5,743		雑収入	29,508	35,773	6,265		29,508	35,773	6,265	
育児休業給付費	643,669	645,172	1,502		未収金償却引当金戻入	—	9,430	9,430		—	9,430	9,430	
就職支援法事業費	10,448	12,674	2,225										
職業能力開発強化費	53,635	53,701	65										

科 目	損				失				利				益	
	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備	考
若年等職業能力 開発支援費	3,078	3,075	△	3			雑	益	259	373		114		
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運営 費	71,711	67,097	△	4,613			前年度繰越支払備 金		96,373	125,724		29,350		
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備費	4,137	3,838	△	299			本	年度損失	1,916,818	841,972	△	1,074,846		
障害者職業能力開 発支援費	1,580	1,546	△	33										
技能継承・振興推 進費	5,269	3,783	△	1,485										
男女均等雇用対策 経費	11,916	13,648		1,731										
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費	2,093	1,871	△	222										
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備費	122	65	△	57										
業 務 取 扱 費	119,421	112,192	△	7,228										
施設整備経費	2,150	1,396	△	753										
育児休業給付資金 へ繰入	75,040	66,214	△	8,825										
保険料返還金等徴 収勘定へ繰入	27,300	27,605		304										
未収金償却引当金 繰入	15,504	—	△	15,504										

科 目	損				失				利				益			
	前 決 年度額 (百万円)	3 年 決 年度額 (百万円)	比 較 △ 年度額 (百万円)	備 考	前 決 年度額 (百万円)	3 年 決 年度額 (百万円)	比 較 △ 年度額 (百万円)	備 考	前 決 年度額 (百万円)	3 年 決 年度額 (百万円)	比 較 △ 年度額 (百万円)	備 考	前 決 年度額 (百万円)	3 年 決 年度額 (百万円)	比 較 △ 年度額 (百万円)	備 考
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損	2,166	112	△ 2,053													
独立行政法人労働政策研究・研修機構減資損	—	56	56													
雑 損	1,378	1,391	12													
次年度繰越支払備金	125,724	111,409	△ 14,315													
合 計	5,946,165	5,040,972	△ 905,193		5,946,165	5,040,972	△ 905,193		5,946,165	5,040,972	△ 905,193		5,040,972	5,040,972	△ 905,193	

雇 用 勘 定 貸 借 対 照 表

借 方		借 方				貸 方				備 考	
		前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)		比 △
流 動 資 産	3,210,558	2,350,025	△	860,533		支 払 備 金	125,724	111,409	△	14,315	
現 金 預 金	3,153,305	2,309,283	△	844,022	積立金が減少したこと 等のため	未 払 金	3	2	△	0	
未 収 金	52,475	35,572	△	16,903		前 受 金	381,826	325,507	△	56,319	
徴収勘定より 受入未済金	37,242	19,213	△	18,028		未収金償却引当金	32,070	19,198	△	12,872	
その他未収金	15,233	16,358		1,124		育児休業給付資金	75,040	172,326		97,286	
前 払 金	4,777	5,169		392		雇用安定資金	86,638	—	△	86,638	(前年度に損失が生じた ため)
固 定 資 産	238,422	241,795		3,373		繰 越 利 益	4,675,654	2,814,401	△	1,861,252	
土 地	39,890	39,828	△	61							
立 木	266	305		39							
建 物	32,570	31,650	△	920							
工 作 物	6,283	6,460		177							
機 械 器 具	19,289	19,181	△	107							
特 許 権 等	0	0	△	0							
未 完 成 施 設	115	71	△	44							
独立行政法人勤 労者退職金共済 機構出資金	13,885	14,073		187							
独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資金	119,849	123,798		3,949							
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	4,527	4,606		79							
独立行政法人情 報処理推進機構 出資金	1,743	1,818		74							
本 年 度 損 失	1,916,818	841,972	△	1,074,846							

借		方					貸					方	
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 △減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 △減額 (百万円)	增	考
	固定資産評価差損	11,157	9,052	△ 2,105									
合	計	5,376,957	3,442,845	△ 1,934,112			合	計	5,376,957	3,442,845	△ 1,934,112		

徴収勘定損益計算書

損				失				利				益		
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	備	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考
業務取扱費		35,646	35,533	△	113			保険料		2,592,955	2,587,188	△	5,766	
労働保険適用徴収業務費		31,397	31,357	△	39			保険料収入		2,592,767	2,586,999	△	5,768	{ 労災保険に係る保険料収入が減少したため
石綿健康被害救済事業費		4,249	4,176	△	73			印紙収入		187	188		1	
保険給付費等財源		873,696	845,778	△	27,917			一般会計より受入		228	232		3	
労災勘定へ繰入		872,998	845,172	△	27,825	{ 労災保険に係る保険料収入が減少したため		石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入		4,019	3,942	△	76	
保険料収入繰入		698	606	△	92			一般拠入金収入		38,751	40,438		1,687	
雑収入繰入		1,720,824	1,742,837		22,013			石綿健康被害救済拠出金収入		27,300	27,605		304	
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入		1,719,769	1,741,827		22,057			労災勘定より受入		1,567	1,428	△	138	
保険料収入繰入		187	188		1			雇用勘定より受入		4	3	△	0	
印紙収入繰入		867	821	△	45			雑収入		52	57		4	
雑収入繰入		34,603	36,665		2,062			雑益						
諸支出金		108	82	△	26			本年度損失						
雑損								合計		2,664,880	2,660,897	△	3,982	
合計		2,664,880	2,660,897	△	3,982			合計		2,664,880	2,660,897	△	3,982	

徴収勘定貸借対照表

借方				貸方							
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	75,649	48,766	△	26,883		労災勘定へ繰入未 済金	19,264	12,899	△	6,364	雇用勘定への保険料収 入の繰入未済金が減少 したため
現金預金	19,049	16,951	△	2,097		雇用勘定へ繰入未 済金	37,242	19,213	△	18,028	
未収金	56,599	31,814	△	24,785	雇用保険に係る未収保 険料が減少したため	未払金	911	915		4	
未収保険料	49,078	24,759	△	24,319		前繰越利益	18,945	16,450	△	2,494	
その他未収金	7,521	7,054	△	466			1,453	1,401	△	52	
固定資産	2,114	2,057	△	56							
機械器具	52	57		4							
本年度損失											
合 計	77,815	50,880	△	26,935		合 計	77,815	50,880	△	26,935	

(内閣府及び厚生労働省所管)

8 年 金 特 別 会 計

この会計は、「国民年金法」(昭 34 法 141)、「厚生年金保険法」(昭 29 法 115)及び「健康保険法」(大 11 法 70)に基づく年金給付及び全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の保険料等に関する経理並びに「児童手当法」(昭 46 法 73)等に基づく児童手当等及び「子ども・子育て支援法」(平 24 法 65)に基づく子どものための教育・保育給付等に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 8 号の規定により設置されたものであり、基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定及び業務勘定に区分されている。

(1) 基礎年金勘定

この勘定は、基礎年金事業の収支を経理するもので、基礎年金の給付に要する費用に充てるための国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入金並びに実施機関たる共済組合等からの拠出金を主な財源として基礎年金給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
拠 出 金 等 収 入	25,384,694	基 礎 年 金 給 付 費	24,092,620
運 用 収 入	430	基礎年金相当給付費他勘定へ 繰入及交付金	543,207
積 立 金 よ り 受 入	1,573,036	諸 支 出 金	447
雑 収 入	10,810	予 備 費	—
		計	24,636,274
計	26,968,971	積立金として積み立てる額	2,332,696

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 27,087,443,369 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 26,968,971,386 千円

であって、差引き

118,471,982 千円

の減少となった。これは予備費を使用しなかったため、積立金より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
拠 出 金 等 収 入	25,407,362,671	25,384,694,196	△ 22,668,474	99
運 用 収 入	401,755	430,909	29,154	107
積 立 金 よ り 受 入	1,669,686,390	1,573,036,159	△ 96,650,230	94
雑 収 入	9,992,553	10,810,121	817,568	108
計	27,087,443,369	26,968,971,386	△ 118,471,982	99

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額

27,087,443,369 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は

24,636,274,827 千円

不用額は

2,451,168,541 千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、基礎年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	26,981,443,369	26,981,443,369	24,636,274,827	—	2,345,168,541	91
年 金 給 付 費	26,980,780,471	26,980,780,471	24,635,827,563	—	2,344,952,907	91
生活扶助等社会福 祉費	662,898	662,898	447,264	—	215,633	67
予 備 費	106,000,000	106,000,000	—	—	106,000,000	—
計	27,087,443,369	27,087,443,369	24,636,274,827	—	2,451,168,541	90

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
基礎年金給付に必要な 経費	26,436,935,543	26,436,935,543	24,092,620,329	—	2,344,315,213	91
基礎年金相当給付費 の財源の他勘定へ繰 入れ及び交付に必要な 経費	543,844,928	543,844,928	543,207,234	—	637,693	99
支払調整金の繰入れ 等に必要な経費	662,898	662,898	447,264	—	215,633	67
予 備 費	106,000,000	106,000,000	—	—	106,000,000	—
計	27,087,443,369	27,087,443,369	24,636,274,827	—	2,451,168,541	90

(II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金
予 定	24,469,590,019	1,877,617,008	89,728,516
実 績	22,409,894,639	1,772,108,870	87,904,644

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における基礎年金給付種別裁定状況を示せば、次のとおりである。

種 別	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老齢基礎年金	31,707	21,076,287	32,311	21,494,971	32,784	21,862,300	33,195	22,225,103	33,444	22,409,894
障害基礎年金	1,877	1,626,903	1,914	1,655,787	1,953	1,688,708	2,001	1,729,365	2,055	1,772,108
遺族基礎年金	87	92,584	86	91,509	84	90,014	83	88,743	82	87,904
計	33,671	22,795,774	34,312	23,242,269	34,823	23,641,023	35,280	24,043,213	35,582	24,269,908

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(2) 国民年金勘定

この勘定は、国民年金事業及び福祉年金事業の収支(業務勘定に係るものを除く。)を經理するもので、国民年金事業においては、保険料及び国庫負担金を主な財源として国民年金給付費等の支出を行っている。また、福祉年金事業においては、国庫負担金を主な財源として、特別障害給付金給付費及び福祉年金給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 險 料 収 入	1,349,606	特 別 障 害 給 付 金 給 付 費	2,369
一 般 会 計 より 受 入	1,893,852	福 祉 年 金 給 付 費	3
基 礎 年 金 勘 定 より 受 入	195,774	国 民 年 金 給 付 費	296,455
運 用 収 入	1	基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	3,329,103
積 立 金 より 受 入	—	年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	69,357
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	500,000	諸 支 出 金	47,648
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	3,386	予 備 費	—
雑 収 入	684	計	3,744,937
前 年 度 剰 余 金 受 入	20		
計	3,943,327	積 立 金 として 積 み 立 て る 額	198,362
		翌 年 度 の 歳 入 に 繰 り 入 れ る 額	27

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は

3,828,923,244 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,943,327,703 千円

であって、差引き 114,404,459 千円

の増加となった。これは「年金積立金管理運用独立行政法人法」(平 16 法 105)第 25 条第 4 項の規定による納付金の受入れが予定より多かったので、年金積立金管理運用独立行政法人納付金が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	1,148,808,498	1,349,606,931	200,798,433	117
一 般 会 計 より 受 入	1,895,694,763	1,893,852,028	△ 1,842,735	99
基 礎 年 金 勘 定 より 受 入	196,000,781	195,774,939	△ 225,841	99
運 用 収 入	1,171	1,867	696	159
積 立 金 より 受 入	511,905,799	—	△ 511,905,799	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	72,716,363	500,000,000	427,283,637	687
独立行政法人福祉医療機構納付金	2,938,398	3,386,508	448,110	115
雑 収 入	842,459	684,620	△ 157,838	81
前 年 度 剰 余 金 受 入	15,012	20,808	5,796	138
計	3,828,923,244	3,943,327,703	114,404,459	102

(歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は

歳出予算額 3,828,923,244 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,744,937,793 千円

不用額は 83,985,450 千円

であって、不用額は、1 人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、国民年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	3,827,423,244	3,827,423,244	3,744,937,793	—	82,485,450	97
年 金 給 付 費	3,695,123,075	3,695,123,075	3,627,931,657	—	67,191,417	98
生活扶助等社会福祉費	132,300,169	132,300,169	117,006,135	—	15,294,033	88
予 備 費	1,500,000	1,500,000	—	—	1,500,000	—
計	3,828,923,244	3,828,923,244	3,744,937,793	—	83,985,450	97

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特別障害給付金給付 に必要な経費	2,675,328	2,675,328	2,369,267	—	306,060	88
福祉年金給付に必要な 経費	15,053	15,053	3,141	—	11,911	20
国民年金給付に必要な 経費	360,626,681	360,626,681	296,455,906	—	64,170,774	82
基礎年金給付費等の 財源の基礎年金勘定 へ繰入れに必要な経 費	3,331,806,013	3,331,806,013	3,329,103,342	—	2,702,670	99
年金相談事業費等の 財源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	69,357,750	69,357,750	69,357,750	—	—	100
過誤納保険料の払戻 し等に必要な経費	62,942,419	62,942,419	47,648,385	—	15,294,033	75
予 備 費	1,500,000	1,500,000	—	—	1,500,000	—
計	3,828,923,244	3,828,923,244	3,744,937,793	—	83,985,450	97

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

福祉年金事業に係る令和3年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

種 別	支払予定件数 (件)	支払予定額 (千円)	支 払 件 数 (件)	支出済歳出額 (千円)	支払予定額に対する 支出済歳出額の割合 (%)
特別障害給付金	34,926	2,675,328	30,835	2,369,267	88
老 齢 福 祉 年 金	114	15,053	24	3,141	20

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

種 別	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
特別障害給付金	31,806	35,907	34,147	32,556	30,835
老 齢 福 祉 年 金	524	265	134	55	24

次に、国民年金事業に係る令和3年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数			年 金 給 付		
	第1号 (千人)	第3号 (千人)	任 意 (千人)	老 齢 年 金 (千円)	5 年 年 金 (千円)	通算老齢年金 (千円)
予 定	13,507	8,090	178	174,328,037	4,315,239	59,303,144
実 績	13,941	7,779	186	141,868,636	4,773,319	50,731,453

区 分	年 金 給 付				
	障 害 年 金 (千円)	母 子 年 金 (千円)	準母子年金 (千円)	遺 児 年 金 (千円)	付 加 年 金 (千円)
予 定	33,062,778	—	—	—	80,274,996
実 績	29,135,802	15,864	—	—	84,231,131

区分	年金給付				
	寡婦年金 (千円)	年金小計 (千円)	死亡一時金 (千円)	特別一時金 (千円)	脱退一時金 (千円)
予定	6,537,380	357,821,574	2,797,087	8,020	—
実績	3,228,024	313,984,234	2,625,053	20,418	122,035

区分	年金給付	
	一時金小計 (千円)	合計 (千円)
予定	2,805,107	360,626,681
実績	2,767,507	316,751,741

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(1) 適用状況(年度平均被保険者数)

(単位 千人)

事項	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
第1号被保険者	14,909	14,432	14,127	14,085	13,941
第3号被保険者	8,791	8,576	8,329	8,054	7,779
任意加入被保険者	201	192	190	184	186
計	23,902	23,202	22,647	22,324	21,906

(2) 国民年金給付種別裁定状況

種別	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)
老齢年金	631	311,486	523	258,658	432	214,069	352	175,072	286	141,868
5年年金	12	5,010	12	4,917	12	4,869	11	4,792	11	4,773
通算老齢年金	464	105,810	393	89,894	329	75,575	271	62,663	220	50,731
障害年金	47	41,527	43	37,991	39	34,795	36	31,950	33	29,135
母子年金	0	19	0	18	0	18	0	17	0	15
付加年金	3,689	87,434	3,731	87,167	3,758	86,533	3,773	85,595	3,770	84,231
寡婦年金	10	4,598	9	4,259	8	3,878	7	3,525	7	3,228
年金小計	4,856	555,888	4,712	482,907	4,580	419,739	4,454	363,617	4,329	313,984
死亡一時金	22	3,261	20	2,927	18	2,725	18	2,695	18	2,625
特別一時金	0	25	0	15	0	12	0	9	0	20
脱退一時金	0	37	0	49	0	66	0	79	0	122
一時金小計	23	3,324	20	2,992	19	2,804	19	2,783	19	2,767
合計	4,879	559,212	4,733	485,899	4,599	422,544	4,473	366,401	4,349	316,751

- (注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。
2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(3) 厚生年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業(実施機関たる共済組合等が行う事業を除く。)の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料及び国庫負担金を主な財源として、保険給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	33,353,476	保 険 給 付 費	23,688,756
一 般 会 計 より 受 入	10,190,562	実施機関保険給付費等交付金	4,901,441
労働保険特別会計より受入	6,466	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	19,651,772
基礎年金勘定より受入	263,720	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	199,753
存続厚生年金基金等徴収金	868	諸 支 出 金	11,946
解散厚生年金基金等徴収金	107,546	予 備 費	—
実施機関拠出金収入	4,731,634		
存続組合等納付金	55,452		
運 用 収 入	29		
積立金より受入	—		
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	250,000		
独立行政法人福祉医療機構納付金	61,287		
雑 収 入	13,046		
計	49,034,091	計	48,453,670

積立金として積み立てる額	580,420
--------------	---------

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 49,497,642,437 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 49,034,091,376 千円

であって、差引き

463,551,060 千円

の減少となった。これは保険料収入が予定より多かったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
保 険 料 収 入	31,741,663,348	33,353,476,535	1,611,813,187	105
一 般 会 計 より 受 入	10,199,789,965	10,190,562,091	△ 9,227,873	99
労働保険特別会計より受入	6,466,116	6,466,115	△ 0	99
基礎年金勘定より受入	264,053,093	263,720,523	△ 332,569	99
存続厚生年金基金等徴収金	1,168,905	868,325	△ 300,579	74
解散厚生年金基金等徴収金	55,877,102	107,546,187	51,669,085	192
実施機関拠出金収入	4,735,616,021	4,731,634,666	△ 3,981,354	99
存続組合等納付金	55,493,301	55,452,759	△ 40,541	99
運 用 収 入	16,320	29,928	13,608	183

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
積立金より受入	1,869,963,053	—	△ 1,869,963,053	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	502,000,000	250,000,000	△ 252,000,000	49
独立行政法人福祉医療機構納付金	53,177,694	61,287,389	8,109,695	115
雑 収 入	12,357,519	13,046,854	689,335	105
計	49,497,642,437	49,034,091,376	△ 463,551,060	99

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 49,497,642,437 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 48,453,670,537 千円

不用額は 1,043,971,899 千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	49,401,642,437	49,401,642,437	48,453,670,537	—	947,971,899	98
年 金 給 付 費	49,149,205,045	49,149,205,045	48,241,970,129	—	907,234,915	98
生活扶助等社会福祉費	252,437,392	252,437,392	211,700,407	—	40,736,984	83
予 備 費	96,000,000	96,000,000	—	—	96,000,000	—
計	49,497,642,437	49,497,642,437	48,453,670,537	—	1,043,971,899	97

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険給付に必要な経費	24,050,893,435	24,050,893,435	23,456,768,463	—	594,124,971	97
存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	523,127,230	523,127,230	231,987,539	—	291,139,690	44
実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,905,573,510	4,905,573,510	4,901,441,798	—	4,131,711	99
基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	19,669,610,870	19,669,610,870	19,651,772,328	—	17,838,541	99
年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	199,753,584	199,753,584	199,753,584	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
過剰納保険料の払戻 し等に必要経費	52,683,808	52,683,808	11,946,823	—	40,736,984	22
予 備 費	96,000,000	96,000,000	—	—	96,000,000	—
計	49,497,642,437	49,497,642,437	48,453,670,537	—	1,043,971,899	97

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(1) 年度平均被保険者数

(単位 千人)

区 分	男 子	女 子	坑内員	船 員	計
予 定	24,953	15,942	1	52	40,948
実 績	24,873	15,925	0	51	40,849

(2) 年度平均標準報酬月額

(単位 円)

区 分	男 子	女 子	坑内員	船 員	平 均
予 定	350,212	242,583	374,629	414,145	308,391
実 績	357,599	248,858	367,297	415,080	315,280

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(3) 適 用 状 況

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,227,353	2,336,872	2,435,755	2,509,333	2,598,341
年度平均被保険者数(千人)					
男 子	24,365	24,685	24,923	24,912	24,873
女 子	14,633	15,067	15,480	15,703	15,925
坑内員	0	0	0	0	0
船 員	52	52	52	51	51
計	39,052	39,806	40,457	40,669	40,849
年度平均標準報酬月額(円)					
男 子	349,881	352,560	354,940	354,975	357,599
女 子	238,454	241,656	244,692	246,040	248,858
坑内員	342,237	350,539	362,506	364,539	367,297
船 員	399,160	401,670	403,795	409,001	415,080
平 均	308,193	310,644	312,819	312,980	315,280

(4) 厚生年金給付種別裁定状況

種 別	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老齡厚生年金	28,252	18,967,081	28,542	18,945,558	28,722	18,882,892	29,145	19,049,056	29,228	19,066,283
老 齡 年 金	547	961,502	466	808,464	395	676,696	331	562,134	273	457,186
通算老齡年金	354	133,764	295	111,415	244	92,159	199	75,382	160	60,649
遺族厚生年金	5,077	5,036,586	5,183	5,115,009	5,274	5,182,175	5,353	5,240,522	5,439	5,289,602
遺 族 年 金	401	406,675	370	376,647	342	348,685	316	322,336	290	295,860
障害厚生年金	387	256,179	401	263,256	418	272,979	436	284,143	457	294,985

種 別	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
障 害 年 金	39	47,271	36	43,946	33	40,903	31	37,956	29	35,058
年金小計	35,059	25,809,061	35,296	25,664,298	35,432	25,496,492	35,814	25,571,532	35,878	25,499,626
障 害 手 当 金	0	332	0	327	0	336	0	458	0	407
脱 退 手 当 金	1	57	1	51	1	47	0	32	0	27
脱 退 一 時 金	67	27,361	79	33,482	102	44,440	81	36,905	95	51,367
一時金小計	68	27,750	81	33,860	104	44,824	82	37,395	96	51,802
合 計	35,128	25,836,812	35,377	25,698,159	35,536	25,541,316	35,897	25,608,927	35,974	25,551,429

- (注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。
- 2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(4) 健康勘定

この勘定は、健康保険及び船員保険に関し政府が行う業務(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料を主な財源として、全国健康保険協会への保険料の交付等を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	10,908,655	保 険 料 等 交 付 金	10,878,896
一 般 会 計 よ り 受 入	5,809	業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	32,429
日 雇 抛 出 金 収 入	291	諸 支 出 金	2,530
運 用 収 入	0	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,446,729
業 務 勘 定 よ り 受 入	82		
借 入 金	1,440,919		
雑 収 入	1		
前 年 度 剰 余 金 受 入	19,784		
計	12,375,545	計	12,360,585
		翌年度の歳入に繰り入れる額	14,960

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 12,421,264,558 千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 12,375,545,749 千円
であって、差引き 45,718,808 千円

の減少となった。これは前年度において保険料収入が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	10,924,215,917	10,908,655,675	△ 15,560,241	99
一 般 会 計 よ り 受 入	5,809,685	5,809,685	—	100
日 雇 抛 出 金 収 入	58,977	291,934	232,957	494
運 用 収 入	10	52	42	523
業 務 勘 定 よ り 受 入	82,518	82,518	—	100
借 入 金	1,452,421,193	1,440,919,884	△ 11,501,308	99
雑 収 入	40	1,241	1,201	3,104
前 年 度 剰 余 金 受 入	38,676,218	19,784,757	△ 18,891,460	51
計	12,421,264,558	12,375,545,749	△ 45,718,808	99

(注) 借入金については、法附則第30条第1項の規定によるものである。

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 12,421,264,558 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 12,360,585,592 千円

不用額は 60,678,965 千円

であって、不用額は、健康保険事業に要する費用に充てるための保険料等の交付が予定を下回ったので、保険料等交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	10,963,033,680	10,963,033,680	10,913,856,022	—	49,177,657	99
医 療 給 付 費	10,926,165,260	10,926,165,260	10,878,896,106	—	47,269,154	99
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	36,868,420	36,868,420	34,959,916	—	1,908,503	94
国 債 費	1,458,230,878	1,458,230,878	1,446,729,569	—	11,501,308	99
計	12,421,264,558	12,421,264,558	12,360,585,592	—	60,678,965	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険料等交付金に必要な経費	10,926,165,260	10,926,165,260	10,878,896,106	—	47,269,154	99
業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	32,429,785	32,429,785	32,429,785	—	—	100
過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	4,438,635	4,438,635	2,530,131	—	1,908,503	57
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,458,230,878	1,458,230,878	1,446,729,569	—	11,501,308	99
計	12,421,264,558	12,421,264,558	12,360,585,592	—	60,678,965	99

(II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数 (千人)	年度平均標準報酬月額 (円)
予 定	25,067	295,636
実 績	24,863	292,220

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

適 用 状 況

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,113,359	2,224,070	2,324,510	2,398,948	2,488,577
年度平均被保険者数(千人)	22,737	23,354	24,396	24,627	24,863
年度平均標準報酬月額(円)	285,059	288,475	290,592	290,516	292,220

(5) 子ども・子育て支援勘定

この勘定は、「児童手当法」、「子ども・子育て支援法」等の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当等の支給及び子ども・子育て支援新制度における各種施策の推進を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
事業主拠出金収入	682,634	児童手当等交付金	1,249,192
一般会計より受入	2,551,988	子ども・子育て支援推進費	1,501,903
積立金より受入	82,067	地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	353,946
雑収入	117,673	業務取扱費	7,092
前年度剰余金受入	144,817	諸支出金	131
		予備費	—
		計	3,112,266
計	3,579,180	翌年度へ繰越額	111,332
		積立金として積み立てる額	194,268
		翌年度の歳入に繰り入れる額	161,312

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は	3,342,509,888 千円
であって、その内訳は	
当初予算額	3,244,985,940 千円
予算補正追加額	132,663,084 千円
予算補正修正減少額	35,139,136 千円

であり、予算補正追加額は、法第113条第3項の規定による子どものための教育・保育給付交付

金に関する諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第 120 条の規定による令和 2 年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,579,180,471 千円

であって、差引き 236,670,583 千円

の増加となった。これは仕事・子育て両立支援事業費補助金の返納金が予定より多かったこと等により、返納金が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
事業主拠出金収入	626,441,883	682,634,380	56,192,497	108
一般会計より受入	2,551,988,109	2,551,988,109	—	100
積立金より受入	82,067,031	82,067,031	—	100
雑収入	3,773,859	117,673,569	113,899,710	3,118
前年度剰余金受入	78,239,006	144,817,381	66,578,375	185
計	3,342,509,888	3,579,180,471	236,670,583	107

(歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は 3,349,749,418 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 3,342,509,888 千円

当初予算額 3,244,985,940 千円
 予算補正追加額 97,524,686 千円
 予算補正修正減少額 738 千円

前年度繰越額 7,239,530 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため社会福祉法人等が行う保育士等の収入の引上げに要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,112,266,647 千円

翌年度繰越額は 111,332,823 千円

不用額は 126,149,947 千円

であって、翌年度繰越額は、保育士等処遇改善臨時特例交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、児童手当等交付金において、児童手当の支給対象児童が予定を下回ったこと等により、児童手当交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費	3,335,609,888	3,342,849,418	3,112,266,647	111,332,823	119,249,947	93
少 子 化 対 策 費	2,936,891,797	2,943,345,681	2,825,323,480	6,398,076	111,624,124	95
生活扶助等社会福 祉費	398,718,091	399,503,737	286,943,166	104,934,747	7,625,823	71
予 備 費	6,900,000	6,900,000	—	—	6,900,000	—
計	3,342,509,888	3,349,749,418	3,112,266,647	111,332,823	126,149,947	92

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
児童手当交付金に必 要な経費	1,233,215,089	1,233,215,089	1,188,111,342	—	45,103,746	96
特例給付等交付金に 必要な経費	61,708,300	61,708,300	61,081,149	—	627,150	98
子どものための教 育・保育給付等に必 要な経費	1,529,938,654	1,529,938,654	1,486,324,089	—	43,614,564	97
保育士等処遇改善に 必要な経費	89,895,996	89,895,996	15,579,103	74,306,343	10,549	17
地域子ども・子育て 支援に必要な経費	173,738,054	180,191,938	150,888,049	6,398,076	22,905,813	83
仕事・子育て両立支 援等に必要な経費	214,314,291	215,099,937	203,058,655	6,346,114	5,695,167	94
業務取扱いに必要な 経費	32,582,154	32,582,154	7,092,497	24,282,290	1,207,366	21
過誤納拠出金の払戻 し等に必要な経費	217,350	217,350	131,759	—	85,590	60
予 備 費	6,900,000	6,900,000	—	—	6,900,000	—
計	3,342,509,888	3,349,749,418	3,112,266,647	111,332,823	126,149,947	92

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 児童手当等交付金

3歳未満の児童について月額15,000円、3歳から小学校修了までの児童について第1子及び第2子月額10,000円、第3子以降月額15,000円、中学生の児童について月額10,000円を、また、所得制限(※)以上の者については、当分の間の特例給付として児童1人につき一律月額5,000円をそれぞれ支給しており、児童手当等の支給に要する費用の一部を地方公共団体に交付するため、1,249,192,491千円を支出した。

※年収960万円(夫婦と児童二人世帯)を基準とし、平成24年6月分より導入。

なお、令和3年度における児童手当等交付金の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

区 分	支給対象児童数
予 定	172,219
実 績	169,085

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

支給対象児童数	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
実 績	179,848	177,719	175,005	172,206	169,085

(2) 子ども・子育て支援推進費(実績額 1,501,903,192 千円)

「子ども・子育て支援法」に基づく支給認定を受けた小学校就学前の子どもが、特定教育・保育施設等から教育・保育等の提供を受けた場合に、当該特定教育・保育等に要した費用として地方公共団体が支給する施設型給付費等について、1,371,167,117 千円を支出した。

(3) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費(実績額 353,946,704 千円)

子ども・子育て支援新制度における地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図るための地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付として、160,051,753 千円を支出した。また、企業主導型保育事業等を実施するための仕事・子育て両立支援事業に要する費用の民間団体に対する補助として、193,873,366 千円を支出した。

(6) 業 務 勘 定

この勘定は、国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険事業及び事業主拠出金徴収業務における業務取扱いに係る収支を経理するものである。

なお、当分の間、特別保健福祉事業に関する経理を行うこととしている。

歳入歳出決算の概要

(1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	108,176	業務取扱費	38,150
他勘定より受入	303,307	社会保険オンラインシステム費	59,947
独立行政法人福祉医療機構納付金	77	日本年金機構運営費	318,780
雑収入	40,414	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	82
前年度剰余金受入	22,870	予備費	—
		計	416,961
		国民年金勘定の積立金に組み入れる額	7,923
		厚生年金勘定の積立金に組み入れる額	20,959
		翌年度の健康勘定の歳入に繰り入れる額	3,028
		翌年度の業務勘定の歳入に繰り入れる額	25,973
計	474,846		

(2) 特別保健福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
特別保健福祉事業資金より受入	19	一般会計へ繰入	19
雑 収 入	10		
計	29	特別保健福祉事業資金に組み入れる額	10

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 431,956,097 千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 432,043,126 千円
 予算補正修正減少額 87,029 千円
 であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 474,876,033 千円

であって、差引き 42,919,936 千円

の増加となった。これは「日本年金機構の財務及び会計に関する省令」(平 21 厚生労働令 166)第 6 条の規定による納付金があったこと等により、日本年金機構納付金があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	108,188,369	108,176,369	△ 12,000	99
国民年金勘定より受入	69,357,750	69,357,750	—	100
厚生年金勘定より受入	199,753,584	199,753,584	—	100
健康勘定より受入	32,429,785	32,429,785	—	100
子ども・子育て支援勘定より受入	1,765,962	1,765,962	—	100
特別保健福祉事業資金より受入	21,740	19,163	△ 2,576	88
独立行政法人福祉医療機構納付金	67,421	77,701	10,280	115
雑 収 入	6,488,267	40,424,746	33,936,479	623
前年度剰余金受入	13,883,219	22,870,971	8,987,752	164
計	431,956,097	474,876,033	42,919,936	109

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 431,956,097 千円

〔当初予算額 432,043,126 千円〕
 〔予算補正修正減少額 87,029 千円〕

であり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものであ

る。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 416,980,343 千円

不用額は 14,975,753 千円

であって、不用額は、社会保険オンラインシステム費において、契約価格が予定を下回ったこと及び調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費						
生活扶助等社会福 祉費	431,944,097	431,944,097	416,980,343	—	14,963,753	96
予 備 費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	431,956,097	431,956,097	416,980,343	—	14,975,753	96

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務取扱いに必要な 経費	24,015,705	24,015,705	22,984,610	—	1,031,094	95
公的年金制度等の適 正な運営に必要な経 費	16,697,597	16,697,597	15,166,334	—	1,531,262	90
社会保険オンライン システムの運用等に 必要な経費	42,992,152	42,992,152	40,899,049	—	2,093,102	95
社会保険オンライン システムの見直しに 必要な経費	29,354,147	29,354,147	19,048,429	—	10,305,717	64
日本年金機構運営費 交付金に必要な経費	318,780,238	318,780,238	318,780,238	—	—	100
独立行政法人福祉医 療機構納付金等相当 財源の健康勘定へ繰 入れに必要な経費	82,518	82,518	82,518	—	—	100
一般会計へ繰入れに 必要な経費	21,740	21,740	19,163	—	2,576	88
予 備 費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	431,956,097	431,956,097	416,980,343	—	14,975,753	96

基礎年金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △減 △増額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △減 △増額 (百万円)	備考		
基礎年金給付費		23,805,300	24,092,620	287,320	[基礎年金受給者が増加 したこと等のため	拠出金等収入		24,966,283	25,384,694	418,411			
基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及 交付金		705,041	543,207	161,834		国民年金勘定よ り受入		3,192,830	3,329,103	136,272			
国民年金勘定へ 繰入		237,048	195,774	41,273		厚生年金勘定よ り受入		19,425,747	19,651,772	226,024	[基礎年金に要する費用]が増加したため		
厚生年金勘定へ 繰入		363,265	263,720	99,545		国家公務員共済 組合連合会等拠 出金収入		2,347,704	2,403,818	56,113			
国家公務員共済 組合連合会等交 付金		104,727	83,711	21,015		利子収入		1,009	430	△ 579			
諸支出金		291	447	155		支払調整金受入		1,692	2,206	513			
賠償及償還金		3	3	△ 0		雑収入		7,871	8,763	892			
貨幣交換差減補 填金		0	0	△ 0									
支払調整金繰入		287	443	156									
未収金償却引当金 繰入		159	169	9									
本年度利益		466,064	759,650	293,585									
合計		24,976,857	25,396,095	419,237		合計		24,976,857	25,396,095	419,237			

基礎年金勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	
流 動 資 産	4,196,575	4,956,216	759,640		1,175	1,165	9		
現 金 預 金	4,194,224	4,953,884	759,660	決算剰余金が増加した ため	3,729,335	4,195,399	466,064	前年度に利益が生じた ため	
未 収 金	2,351	2,331	19		466,064	759,650	293,585		
合 計	4,196,575	4,956,216	759,640		4,196,575	4,956,216	759,640		

(注) 繰越利益 4,195,399 百万円及び本年度利益 759,650 百万円の全額は、「国民年金法」に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国 民 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損			失			利			益	
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	
特別障害給付金給 付費	2,515	2,369	△	146	保 険 料	1,773,682	1,739,980	△	33,701	
福祉年金給付費	6	3	△	3	一般会計より受入					
国民年金給付費	349,111	296,455	△	52,655	給付費財源受入	1,832,549	1,893,164		60,614	
基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入	3,192,830	3,329,103		136,272	基礎年金勘定より 受入					
年金相談事業費等 業務勘定へ繰入	69,306	69,357		50	基礎年金相当給 付費財源受入	237,048	195,774	△	41,273	
諸 支 出 金	49,136	47,648	△	1,487	利 子 収 入	2	1	△	0	
償還金及払戻金	49,136	47,648	△	1,487	年金積立金管理運 用独立行政法人納 付金	181,790	500,000		318,209	
貨幣交換差減補 填金	0	0		0	独立行政法人福祉 医療機構納付金	3,933	3,386	△	547	
未収金償却引当金 繰入	449,965	414,368	△	35,596	支払調整金受入	8	7	△	1	
独立行政法人福祉 医療機構減資損	3,228	2,811	△	417	雑 収 入	708	673	△	35	
日本年金機構減資 損	0	—	△	0	前年度業務勘定剰 余金受入	7,445	5,184	△	2,261	
本 年 度 利 益	—	176,055		176,055	雑 益	0	—	△	0	
					本 年 度 損 失	78,930	—	△	78,930	
合 計	4,116,101	4,338,173		222,071	合 計	4,116,101	4,338,173		222,071	

国民年金動定貸借対照表

借方		貸方				貸方					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	8,902,484	9,005,038		102,554		未収金償却引当金	712,685	636,373	△	76,312	
現金預金	334,631	451,889		117,258	{決算剰余金が増加した }ため	繰越利益	8,301,585	8,222,654	△	78,930	{前年度に損失が生じた }ため
運用寄託金	7,210,048	7,296,344		86,295		本年度利益	—	176,055		176,055	
未収金	1,357,803	1,256,804	△	100,999		固定資産評価差益	5,145	5,642		497	
未収保険料	907,688	807,412	△	100,276							
未収国庫負担金	449,814	449,126	△	687							
その他未収金	299	265	△	34							
固定資産	38,001	35,688	△	2,313							
建物	0	0	△	0							
工作物	0	0		—							
独立行政法人福祉医療機構出資金	18,088	15,174	△	2,913							
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1	1		—							
日本年金機構出資金	19,911	20,511		600							
本年度損失	78,930	—	△	78,930							
合 計	9,019,416	9,040,726		21,309		合 計	9,019,416	9,040,726		21,309	

(注) 繰越利益 8,222,654 百万円及び本年度利益 176,055 百万円の全額は、「国民年金法」に基づき付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚 生 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
保 険 給 付 費	23,904,716	23,688,756	△ 215,960		保 険 料	32,595,924	33,130,202	534,277		保 險 給 付 費 財 源 一 般 会 計 よ り 受 入	10,113,960	10,198,604	84,644	
保 険 給 付 費	23,474,573	23,456,768	△ 17,805		保 険 給 付 費 財 源 受 入	7,134	6,466	△ 668		保 険 給 付 費 財 源 受 入	363,265	263,720	△ 99,545	
存 続 厚 生 年 金 基 金 等 給 付 費 等 負 担 金	430,142	231,987	△ 198,155		労 働 保 険 特 別 会 計 労 災 勘 定 よ り 受 入	1,010	868	△ 141		労 働 保 険 特 別 会 計 労 災 勘 定 よ り 受 入	40,740	94,772	54,031	
実 施 機 関 保 険 給 付 費 等 交 付 金	4,603,106	4,901,441	298,335	(国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 が 増 加 し た た め)	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	4,466,663	4,731,634	264,971		基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	64,653	55,452	△ 9,200	
国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	19,425,747	19,651,772	226,024		存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	44	29	△ 14		基 礎 年 金 勘 定 給 付 費 財 源 受 入	1,400,000	250,000	△ 1,150,000	{ 年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金 の 受 入 れ が 減 少 し た た め }
基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	187,704	199,753	12,048		老 齡 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	71,191	61,287	△ 9,904		存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	71,191	61,287	△ 9,904	
年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	15,438	11,946	△ 3,491		解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金					老 齡 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金				
諸 支 出 金	13,737	9,734	△ 4,002		責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金					解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金				
償 還 金 及 払 戻 金	4	0	△ 3		実 施 機 関 抛 出 金 収 入					責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金				
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	1	—	△ 1		国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 拠 出 金 収 入					実 施 機 関 抛 出 金 収 入				
一 般 会 計 へ 繰 入	1,694	2,211	516		存 続 組 合 等 納 付 金					国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 拠 出 金 収 入				
支 払 調 整 金 繰 入	208,228	—	△ 208,228		職 域 等 費 用 納 付 金					存 続 組 合 等 納 付 金				
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	58,430	50,875	△ 7,555		利 子 収 入					職 域 等 費 用 納 付 金				
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	118	—	△ 118		年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金					利 子 収 入				
日 本 年 金 機 構 減 資 損	24	12	△ 12		年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金					年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金				
雑 損	751,622	342,762	△ 408,859		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金					年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金				
本 年 度 利 益										独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金				

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △減額 増額 (百万円)	備考	科目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △減額 増額 (百万円)	備考			
						支払調整金受入	280	441	161				
						雑収入	11,744	12,851	1,107				
						未収金償却引当金 戻入	—	20,402	20,402				
						前年度業務勘定剰 余金受入	18,439	20,585	2,145				
						雑益	83	—	83				
合	計	49,155,137	48,847,321	△ 307,815		合 計	49,155,137	48,847,321	△ 307,815				

厚生年金勤定貸借対照表

科 目	借				貸				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	
流動資産	116,910,724	117,256,971		346,247					
現金預金	8,048,919	7,580,420	△	468,498					
運用寄託金	105,343,109	106,412,613		1,069,504					
未収金	3,518,695	3,263,936	△	254,758					
未収保険料	787,241	537,921	△	249,320					
未収国庫負担金	2,651,658	2,659,701		8,042					
その他未収金	79,795	66,314	△	13,481					
固定資産	535,909	499,483	△	36,425					
土地	157	154	△	2					
立木	0	—	△	0					
建物	41	35	△	5					
工作物	0	0	△	0					
機械器具	12	12		—					
独立行政法人福祉医療機構出資金	326,227	273,494	△	52,732					
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	159,154	173,955		14,800					
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99	99		—					
日本年金機構出資金	50,216	51,730		1,513					
合 計	117,446,633	117,756,455		309,821					
					117,446,633			117,756,455	
									309,821

(注) 繰越利益 116,857,722 百万円及び本年度利益 342,762 百万円的全額は、「厚生年金保険法」に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健康勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前 年 算 額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 減 額 △ (百万円)	備 考	科	目	前 年 算 額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 減 額 △ (百万円)	増 減 額 (百万円)	考 考	
保険料等交付金 業務取扱費等業務 勘定へ繰入		10,447,758	10,878,896	431,137	健康保険料収入が増加 したため	保 険 料		10,644,465	10,891,168	246,702	健康保険料収入が増加 したため		
償還金及払戻金		33,163	32,429	733		一 般 会 計 よ り 受 入							
支払利子		3,459	2,530	929		借入金償還経費 財源受入		5,833	5,809	△	23		
未収金償却引当金 繰入		41	99	58		日雇抛入金収入		58	291	232	0		
日本年金機構減資 損		78,965	32,494	46,470		利子収入		0	0	0	14		
雑損		54	—	54		業務勘定より受入		97	82	△	14		
雑損		124	45	78		雑収入		654	1	△	653		
本年度利益		91,267	—	91,267		前年度業務勘定剰 余金受入		3,578	3,148	△	429		
合計		10,654,835	10,946,496	291,660		雑本年度損失		147	37	△	110		
合計		10,654,835	10,946,496	291,660		合計		—	45,956	45,956	291,660		

健康勘定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 △減 △増額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 △減 △増額 (百万円)	備	考
流動資産	現金預金	347,752	313,329	△ 34,422			流動負債	債					
	未収金	16,636	14,960	△ 1,676				未収金償却引当金	177,421	194,663	17,241		
	未収保険料	331,115	298,369	△ 32,746				固定負債	1,446,629	1,440,919	△ 5,709		
	その他未収金	5	4	△ 0				昭和48年度未収入不足補填債務借入金	543,904	538,195	△ 5,709		
固定資産	土地	4,496,658	4,892,673	396,014				旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金	902,724	902,724	—		
	建物	5,424	5,275	△ 148				本年度利益	91,267	—	91,267		
	構築物	38	35	△ 2				固定資産評価差益	4,424,135	4,820,152	396,017		国有財産の価格改定に伴い出資金評価差益が増加したため
	工作物	0	0	△ 0									
	機械器具	12	12	—									
	独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	296,475	324,047	27,571									
	全国健康保険協会出資金	4,185,084	4,553,389	368,304		国有財産の価格改定に伴い出資金が増加したため							
	日本年金機構出資金	9,622	9,912	290									
繰越損失		1,295,043	1,203,776	△ 91,267									
本年度損失		—	45,956	45,956									
合計		6,139,454	6,455,736	316,281			合計		6,139,454	6,455,736	316,281		

業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 決 算 額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
業 務 費	38,227	38,148	△ 78		一般会計より受入	109,707	108,176	△ 1,530					
業 務 取 扱 費	38,194	38,126	△ 68		業務費財源受入	69,306	69,357	50					
施 設 整 備 経 費	32	22	△ 10		国民年金勘定より受入	187,704	199,753	12,048					
社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費	52,687	59,947	7,260	{ハードウェアの更改により、ハードウェアの借料に係る経費が増加したこと等のため	年金相談事業費等財源受入	33,163	32,429	△ 733	{厚生年金事業に係る社会保険オンラインシステム利用庁費が増加したこと等ため				
日 本 年 金 機 構 運 営 費	316,195	318,780	2,584		厚生年金勘定より受入	1,763	1,765	2					
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	106,913	106,252	△ 660		年金相談事業費等財源受入	0	0	△ 0					
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	209,282	212,527	3,245		健康勘定より受入	5	19	13					
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 等 相 当 財 源 健 康 勘 定 へ 繰 入	748	82	△ 665		業務取扱費等財源受入	29,463	28,918	△ 545					
一 般 会 計 へ 繰 入	5	19	13		子ども・子育て支援勘定より受入	7,445	5,184	△ 2,261					
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	0	0	0		業務費財源受入	18,439	20,585	2,145					
前 年 度 剩 余 金 繰 入	29,463	28,918	△ 545		利 子 収 入	3,578	3,148	△ 429					
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	7,445	5,184	△ 2,261		特別保健福祉事業資金より受入	4,000	3,851	△ 148					
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	18,439	20,585	2,145		独立行政法人福祉医療機構納付金	21,801	26,306	4,505					
健 康 勘 定 へ 繰 入	3,578	3,148	△ 429		日本年金機構納付金	11,844	13,567	1,722					
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	4,000	3,851	△ 148		雑 収 入								

損				失				利				益	
科	目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 △ 減 額 (百万円)	增 額	考 備	科	目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 △ 減 額 (百万円)	增 額	考 備
独立行政法人福祉医療機構減資損		74	64	△	9		雑	益	370	—	△	370	
日本年金機構減資損		508	9	△	498		本年	度	6,307	2,656	△	3,650	
雑	損	155	4,289		4,134								
合	計	442,065	454,111		12,045		合	計	442,065	454,111		12,045	

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △ 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △ 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	209,090	206,251	△ 2,838		流動負債				
現金預金	51,808	57,895	6,087		未収金償却引当金	78,641	74,178	△ 4,463	
未収金	157,282	148,356	△ 8,926	{保険料等に係る延滞金 が減少したため}	繰越利益	189,118	182,792	△ 6,326	{前年度に損失が生じた ため}
固定資産	75,444	75,902	457		固定資産評価差益	23,082	27,841	4,758	
土地	3,494	1,692	△ 1,802						
立木	32	0	△ 31						
建物	1,552	596	△ 955						
工作物	52	30	△ 22						
機械器具	52	51	△ 1						
独立行政法人福 祉医療機構出資 金	356	289	△ 66						
独立行政法人地 域医療機能推進 機構出資金	19,787	21,627	1,840						
日本年金機構出 資金	50,117	51,615	1,497						
本 年 度 損 失	6,307	2,656	△ 3,650						
合 計	290,842	284,811	△ 6,030		合 計	290,842	284,811	△ 6,030	

(農林水産省所管)

9 食料安定供給特別会計

この会計は、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」(平 18 法 88)に基づく交付金を交付する農業経営安定事業、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(平 6 法 113)及び「飼料需給安定法」(昭 27 法 356)に基づく米・麦等の買入れ、売渡し等を行う食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、「農業保険法」(昭 22 法 185)に基づく農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に係る国の再保険事業等、「漁船損害等補償法」(昭 27 法 28)に基づく漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に係る国の再保険事業並びに「漁業災害補償法」(昭 39 法 158)に基づく漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済に係る国の保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 9 号の規定により設置されたものであり、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定及び業務勘定に区分されている。

また、「土地改良法」(昭 24 法 195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が平成 20 年度より一般会計に統合されたことに伴い、平成 10 年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち平成 19 年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、平成 20 年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

(1) 農業経営安定勘定

この勘定は、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付事業等に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

歳 入		歳 出	
食糧管理勘定より受入	74,179	農業経営安定事業費	230,052
一般会計より受入	97,036	事務取扱費業務勘定へ繰入	51
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	18,717	予備費	—
雑収入	33	計	230,103
前年度剰余金受入	71,335		
計	261,304	翌年度の歳入に繰り入れる額	31,200

(歳入)

令和3年度における歳入予算額は 264,310,194 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 261,304,349 千円

であって、差引き 3,005,844 千円

の減少となった。これはでん粉の調整金単価が予定を下回ったこと等により、独立行政法人農畜産業振興機構納付金が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧管理勘定より受入	74,179,667	74,179,667	—	100
一般会計より受入	97,191,220	97,036,997	△ 154,222	99
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	20,351,911	18,717,983	△ 1,633,927	91
雑 収 入	20	33,966	33,946	169,834
前年度剰余金受入	72,587,376	71,335,735	△ 1,251,640	98
計	264,310,194	261,304,349	△ 3,005,844	98

(歳出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 264,310,194 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 230,103,771 千円

不用額は 34,206,422 千円

であって、不用額は、農業経営安定事業費において、対象農業者の収入減少の幅が小さかったことで、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	264,210,194	264,210,194	230,103,771	—	34,106,422	87
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	264,310,194	264,310,194	230,103,771	—	34,206,422	87

事 項	(事 項 別)				(単位 千円)	
	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農業経営安定事業に必要な経費	264,144,250	264,144,250	230,052,060	—	34,092,189	87
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	65,944	65,944	51,711	—	14,232	78
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	264,310,194	264,310,194	230,103,771	—	34,206,422	87

(II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 農業経営安定事業費(実績額 230,052,060 千円)

(イ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的とした収入減少影響緩和対策において、対策加入者が拋出した積立金の管理に要する経費に充てるため、都道府県農業再生協議会等に対し 21,888 千円を支出した。

(ロ) 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金

諸外国との生産条件の格差から生じる不利を補正することを目的として、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額を補填するため、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば及びなたねの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し 226,336,548 千円を交付した。

(ハ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的として、前年度収入額が標準的収入額を下回った場合に差額の9割を補填するため、米、麦、大豆、てん菜及びでん粉原料用ばれいしょの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し 3,693,622 千円を交付した。

(2) 事務取扱費業務勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるため、業務勘定へ 51,711 千円を繰り入れた。

(2) 食糧管理勘定

この勘定は、食糧の買入れ、売渡し等の管理に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
食糧売払代	306,359	食糧買入費	368,792
輸入食糧納付金	628	食糧管理費	28,885
一般会計より受入	89,100	交付金等他勘定へ繰入	77,456
食糧証券収入	179,000	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0
雑収入	12,285	国債整理基金特別会計へ繰入	114,000
前年度剰余金受入	16,690	予備費	—
		計	589,135
計	604,063	翌年度の歳入に繰り入れる額	14,927

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 815,138,495 千円
である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 604,063,137 千円
であって、差引き 211,075,357 千円

の減少となった。これは麦の買入費が予定より少なかったこと等により、食糧証券の発行残高が予定より少なかったため、食糧証券収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧売払代	397,138,330	306,359,357	△ 90,778,972	77
輸入食糧納付金	423,525	628,128	204,603	148
一般会計より受入	89,100,000	89,100,000	—	100
食糧証券収入	316,320,000	179,000,000	△ 137,320,000	56
雑収入	12,156,640	12,285,412	128,772	101
前年度剰余金受入	—	16,690,238	16,690,238	—
計	815,138,495	604,063,137	△ 211,075,357	74

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 818,716,928 千円
であって、その内訳は

歳出予算額 815,138,495 千円
前年度繰越額 3,578,433 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 589,135,323 千円

翌年度繰越額は 5,653,902 千円

不用額は 223,927,701 千円

であって、翌年度繰越額は、食糧買入費において、本船積込みの遅延等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、麦の買入数量及び買入価格が予定を下回ったこと等により、食糧買入費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別) (単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	117,298,153	117,298,153	114,000,420	—	3,297,732	97
食料安定供給関係費	612,840,342	616,418,775	475,134,902	5,653,902	135,629,969	77
予 備 費	85,000,000	85,000,000	—	—	85,000,000	—
計	815,138,495	818,716,928	589,135,323	5,653,902	223,927,701	71

(事 項 別) (単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
主要食糧買入代金	459,537,743	463,116,176	368,557,248	5,653,902	88,905,024	79
輸入飼料買入代金	28,404,592	28,404,592	235,501	—	28,169,090	0
主要食糧の管理に必要な経費	38,045,200	38,045,200	28,885,430	—	9,159,769	75
交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	74,179,667	74,179,667	74,179,667	—	—	100
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	12,673,140	12,673,140	3,277,055	—	9,396,084	25
融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	1	1	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	117,298,152	117,298,152	114,000,419	—	3,297,732	97
予 備 費	85,000,000	85,000,000	—	—	85,000,000	—
計	815,138,495	818,716,928	589,135,323	5,653,902	223,927,701	71

(II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 取 扱 数 量

(イ) 米の買入数量は、国内産米 207 玄米千トン、外国産米 774 玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は 209 玄米千トン、外国産米は 781 玄米千トンに増加した。

売却数量は、国内産米 207 玄米千トン、外国産米 774 玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は 194 玄米千トンに減少し、外国産米は 884 玄米千トンに増加した。

米の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買 入 数 量 (単位 玄米千トン)			売 却 数 量 (単位 玄米千トン)		
区 分	予 定	実 績	区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	207	209	国 内 産 米	207	194
外 国 産 米	774	781	外 国 産 米	774	884

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における米の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買 入 数 量 (単位 玄米千トン)		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
国 内 産 米		193	120	183	210	209
外 国 産 米		797	683	768	713	781

売 却 数 量 (単位 玄米千トン)		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
国 内 産 米		171	157	170	229	194
外 国 産 米		858	623	729	765	884

(ロ) 麦の買入数量は、食糧麦 5,003 千トン、輸入飼料 700 千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は 4,713 千トン、輸入飼料は 6 千トンに減少した。

売却数量は、食糧麦 5,003 千トン、輸入飼料 700 千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は 4,713 千トン、輸入飼料は 6 千トンに減少した。

麦の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買 入 数 量 (単位 千トン)			売 却 数 量 (単位 千トン)		
区 分	予 定	実 績	区 分	予 定	実 績
食 糧 麦	5,003	4,713	食 糧 麦	5,003	4,713
小 麦	4,822	4,551	小 麦	4,822	4,551
大 麦	181	146	大 麦	181	146
は だ か 麦	—	15	は だ か 麦	—	15
輸 入 飼 料	700	6	輸 入 飼 料	700	6
小 麦	400	4	小 麦	400	4
大 麦	300	1	大 麦	300	1

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における麦の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買 入 数 量 (単位 千トン)		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
食 糧 麦		5,477	5,169	4,977	4,903	4,713
輸 入 飼 料		394	593	152	53	6

売 却 数 量 (単位 千トン)		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
食 糧 麦		5,477	5,169	4,977	4,903	4,713
輸 入 飼 料		394	593	152	53	6

(2) 価 格

(イ) 米の買入価格につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 定	実 績
国内産米(60 kg当たり)	14,374	12,885
外国産米(トン当たり)	127,443	99,838

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における米の買入価格の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
国内産米(60 kg当たり)	12,509	13,944	14,806	14,940	12,885
外国産米(トン当たり)	75,934	87,575	85,386	86,651	99,838

(ロ) 麦の買入価格(トン当たり)につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 定	実 績
食 糧 麦	62,224	49,455
小 麦	60,997	49,327
大 麦	94,908	47,493
主食用	94,908	55,935
ビール用	—	—
は だ か 麦	—	91,307
輸 入 飼 料	40,578	39,198
小 麦	39,615	40,090
大 麦	41,862	36,316

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における麦の買入価格(トン当たり)の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
食 糧 麦	36,500	38,824	36,081	36,748	49,455
輸 入 飼 料	28,872	32,906	31,504	31,195	39,198

(3) 金 額

食糧売払代及び食糧買入費につき品目別の予定と実績を対比すると、次のとおりである。

食糧売払代 (単位 千円)

区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	7,226,540	6,863,295
外 国 産 米	38,717,003	40,735,478
食 糧 麦	322,732,587	258,525,882
輸 入 飼 料	28,462,200	234,700
計	397,138,330	306,359,357

食糧買入費 (単位 千円)

区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	49,589,334	44,966,472
外 国 産 米	98,641,195	78,597,669
食 糧 麦	311,307,214	244,993,106
輸 入 飼 料	28,404,592	235,501
計	487,942,335	368,792,750

(4) 交付金等他勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるため、農業経営安定勘定に 74,179,667 千円を繰り入れた。

(5) 損 益

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は 145,667,993 千円である。

なお、品目別の損益を示すと、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	売 買 損 益	経 費	損 益
国 内 産 米	△ 37,743,190	△ 11,344,050	△ 49,087,240
外 国 産 米	△ 37,949,341	△ 9,772,210	△ 47,721,551
食 糧 麦	33,838,244	△ 82,665,032	△ 48,826,787
輸 入 飼 料	△ 800	△ 31,612	△ 32,412
計	△ 41,855,088	△ 103,812,905	△ 145,667,993

また、法第 132 条第 1 項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理することとした後の損失は 145,727,345 千円となる。この損失は、法第 132 条第 2 項の規定により前年度からの繰越額 123,395,429 千円と本年度の一般会計からの受入額 89,100,000 千円からなる調整資金を減額して整理することとした。この結果、調整資金の翌年度への繰越額は 66,768,084 千円となる。

(3) 農業再保険勘定

この勘定は、農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に関する国の再保険事業等における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料	811	農 業 再 保 険 費 及 交 付 金	56,548
一 般 会 計 よ り 受 入	61,039	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	812
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	7,539	予 備 費	—
積 立 金 よ り 受 入	—	計	57,360
雑 収 入	239		
計	69,629	未経過再保険料に相当する額	5,485
		支払備金に相当する額	5,978
		積立金として積み立てる額	804

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 91,535,180 千円

であって、その内訳は

当初予算額 91,577,303 千円

予算補正修正減少額 42,123 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 69,629,636 千円

であって、差引き

21,905,543 千円

の減少となった。これは再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料	1,087,983	811,264	△ 276,718	74
一 般 会 計 より 受 入	61,232,732	61,039,872	△ 192,859	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	7,814,465	7,539,265	△ 275,199	96
積 立 金 より 受 入	21,398,467	—	△ 21,398,467	—
雑 収 入	1,533	239,234	237,701	15,605
計	91,535,180	69,629,636	△ 21,905,543	76

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 87,423,559 千円

{ 当初予算額 87,465,682 千円 }
 { 予算補正修正減少額 42,123 千円 }

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 57,360,964 千円

不用額は 30,062,594 千円

であって、不用額は、予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	66,023,559	66,023,559	57,360,964	—	8,662,594	86
予 備 費	21,400,000	21,400,000	—	—	21,400,000	—
計	87,423,559	87,423,559	57,360,964	—	30,062,594	65

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
再保険金等の支払に必要な経費	15,433,942	15,433,942	10,220,838	—	5,213,103	66
農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	49,167,261	49,167,261	45,910,629	—	3,256,631	93
家畜共済損害防止事業に必要な経費	419,021	419,021	417,278	—	1,743	99
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,003,335	1,003,335	812,218	—	191,116	80

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
予 備 費	21,400,000	21,400,000	—	—	21,400,000	—
計	87,423,559	87,423,559	57,360,964	—	30,062,594	65

(II) 経費の概要及び事業実績

平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 再保険料及び一般会計からの受入額

(単位 百万円)

区 分	事 項	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度
農作物共済	再 保 険 料	1,695	1,855	1,018	981	697
	一 般 会 計 よ り 受 入	12,169	11,080	8,085	7,666	7,441
家畜共済	再 保 険 料	111	133	9	—	6
	一 般 会 計 よ り 受 入	27,072	28,483	31,647	32,408	32,483
果樹共済	再 保 険 料	199	192	98	82	74
	一 般 会 計 よ り 受 入	1,895	1,625	1,498	1,357	1,208
畑作物共済	再 保 険 料	8	8	0	0	0
	一 般 会 計 よ り 受 入	5,921	5,975	6,032	5,790	5,038
園芸施設共済	再 保 険 料	22	34	37	43	33
	一 般 会 計 よ り 受 入	3,050	2,945	2,845	2,886	3,937
農業経営収入 保険	再 保 険 料	—	—	—	—	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	—	2,914	2,659	4,179	9,700
計	再 保 険 料	2,036	2,224	1,164	1,107	811
	一 般 会 計 よ り 受 入	50,109	53,024	52,769	54,288	59,810

(注) 1 「一般会計より受入」は、「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金等相当額を一般会計から受け入れられるものである。なお、家畜共済においては、家畜共済損害防止事業交付金相当額を除いている。

2 農業経営収入保険は、30 年度から実施している。

(2) 再保険金及び農業共済組合連合会等交付金の支払実績

(単位 百万円)

区 分	事 項	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度
農作物共済	再 保 険 金	35	5,592	4,301	2,845	191
	農業共済組合連合会等交付金相当額	12,169	11,080	8,085	7,666	7,441
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(10,119)	(9,171)	(6,932)	(6,527)	(6,476)
家畜共済	再 保 険 金	21,735	23,837	9,814	808	685
	農業共済組合連合会等交付金相当額	27,072	28,483	31,647	32,408	32,483
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(20,539)	(22,039)	(30)	(△14)	(△100)
果樹共済	再 保 険 金	1,563	1,539	1,618	1,546	1,705
	農業共済組合連合会等交付金相当額	1,895	1,625	1,498	1,357	1,208
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(1,336)	(1,160)	(921)	(852)	(759)
畑作物共済	再 保 険 金	1,921	3,385	1,616	2,467	887
	農業共済組合連合会等交付金相当額	5,921	5,975	6,032	5,790	5,038
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(3,726)	(3,727)	(3,266)	(3,098)	(2,752)
園芸施設共済	再 保 険 金	453	1,204	1,642	1,911	597
	農業共済組合連合会等交付金相当額	3,050	2,945	2,845	2,886	3,937
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(1,591)	(1,526)	(1,348)	(1,434)	(2,124)

(単位 百万円)

区 分	事 項	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
農業経営収入 保険	再 保 険 金	—	—	—	1,841	6,129
	農業共済組合連合会等交付金相当額	—	2,914	2,659	4,179	9,700
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	—	(2,026)	(75)	(△436)	(1,887)
計	再 保 険 金	25,709	35,560	18,993	11,421	10,195
	農業共済組合連合会等交付金	12,795	13,372	40,192	42,827	45,910
	農業共済組合連合会等交付金相当額	50,109	53,024	52,769	54,288	59,810
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(37,313)	(39,652)	(12,576)	(11,461)	(13,899)

(注) 1 「農業共済組合連合会等交付金」は、「農業共済組合連合会等交付金相当額」(共済掛金国庫負担金等相当額)から「(農業共済組合連合会等再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

2 農業経営収入保険は、30年度から実施している。

(3) 農業保険の概要(引受実績)

区 分	項 目	29年度(産)	30年度(産)	元年度(産)	2年度(産)	3年度(産)	
農 作 物 共 済	引 受 面 積 (千 ha)	1,705	1,696	1,412	1,319	1,180	
	共 済 金 額 (百万円)	1,073,014	1,087,923	940,767	916,879	827,217	
	共 済 掛 金 (百万円)	20,195	19,539	15,138	15,439	14,092	
家 畜 共 済	引 受 頭 数 (千頭)	6,724	7,221	10,641	10,180	10,383	
	共 済 金 額 (百万円)	890,132	995,826	1,662,662	1,668,274	1,666,557	
	共 済 掛 金 (百万円)	60,142	62,296	64,090	65,400	65,579	
果 樹 共 済	収 穫	引 受 面 積 (千 ha)	34	30	26	22	19
		共 済 金 額 (百万円)	94,130	83,789	72,985	61,850	54,407
		共 済 掛 金 (百万円)	3,575	3,132	2,997	2,611	2,320
	樹 体	引 受 面 積 (千 ha)	0	0	0	0	0
		共 済 金 額 (百万円)	9,930	9,370	8,189	7,250	6,763
		共 済 掛 金 (百万円)	86	83	113	103	96
畑 作 物 共 済	農 作 物	引 受 面 積 (千 ha)	295	293	269	254	228
		共 済 金 額 (百万円)	199,177	202,156	195,759	189,753	166,933
		共 済 掛 金 (百万円)	10,769	10,853	11,109	10,743	9,160
	蚕 繭	引 受 箱 数 (千箱)	2	2	1	1	0
		共 済 金 額 (百万円)	148	133	99	75	54
		共 済 掛 金 (百万円)	1	1	1	0	0
園 芸 施 設 共 済	引 受 面 積 (千 ha)	21	22	22	24	23	
	共 済 金 額 (百万円)	611,408	610,480	629,132	752,429	1,053,413	
	共 済 掛 金 (百万円)	6,241	6,044	5,802	6,096	8,523	
農 業 経 営 収 入 保 険	引 受 件 数 (千件)	—	21	34	58	77	
	保 険 金 額 (百万円)	—	222,797	400,849	721,432	943,072	
	保 険 料 (百万円)	—	4,706	8,495	14,777	21,474	
計	引 受	面 積 (千 ha)	2,058	2,043	1,731	1,620	1,452
		頭 数 (千頭)	6,724	7,221	10,641	10,180	10,383
		箱 数 (千箱)	2	2	1	1	0
		件 数 (千件)	—	21	34	58	77
	共 済 金 額 (百万円)	2,877,943	2,989,680	3,509,596	3,596,511	3,775,348	
	保 険 金 額 (百万円)	—	222,797	400,849	721,432	943,072	
	共 済 掛 金 (百万円)	101,012	101,951	99,252	100,395	99,772	
	保 険 料 (百万円)	—	4,706	8,495	14,777	21,474	

(注) 1 農作物共済、果樹共済の収穫及び畑作物共済については年産の数値であり、家畜共済、果樹共済の樹体、園芸施設共済及び農業経営収入保険については年度の数値である。

2 2年度(産)及び3年度(産)については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

3 農業経営収入保険は、30年度から実施している。

(4) 漁船再保険勘定

この勘定は、漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に関する国の再保険事業における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料	—	漁 船 再 保 険 費 及 交 付 金	4,669
一 般 会 計 より 受 入	7,082	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	550
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	942	予 備 費	—
積 立 金 より 受 入	—	計	5,219
雑 収 入	0		
前 年 度 剰 余 金 受 入	1,957		
計	9,981		

未経過再保険料に相当する額	877
「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平23法40)第34条第2項の規定により令和4年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	1,957
翌年度の歳入に繰り入れる額	1,927

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 8,421,054 千円

であって、その内訳は

当初予算額 8,431,714 千円

予算補正修正減少額 10,660 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 9,981,336 千円

であって、差引き 1,560,282 千円

の増加となった。これは前年度において漁船再保険費及交付金が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
再 保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	7,313,148	7,082,219	△ 230,928	96
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,007,896	942,015	△ 65,880	93
積 立 金 より 受 入	99,923	—	△ 99,923	—
雑 収 入	77	76	△ 0	99
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	1,957,024	1,957,024	—
計	8,421,054	9,981,336	1,560,282	118

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額	7,421,355 千円
〔当初予算額	7,432,015 千円〕
〔予算補正修正減少額	10,660 千円〕

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	5,219,404 千円
不用額は	2,201,950 千円

であって、不用額は、漁船再保険費及交付金において、普通損害保険及び漁船船主責任保険における保険事故がなかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食料安定供給関係費	7,321,355	7,321,355	5,219,404	—	2,101,950	71
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	7,421,355	7,421,355	5,219,404	—	2,201,950	70

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
再保険金等の支払に必要な経費	1,931,053	1,931,053	18,464	—	1,912,588	0
漁船保険組合交付金に必要な経費	4,832,307	4,832,307	4,650,892	—	181,414	96
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	557,995	557,995	550,048	—	7,946	98
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	7,421,355	7,421,355	5,219,404	—	2,201,950	70

(II) 経費の概要及び事業実績

平成29年度から令和3年度までの各年度における保険区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

保 険 区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
普通損害保険	6,812	6,749	6,633	6,222	6,052
漁船船主責任保険	582	543	557	508	479
漁船積荷保険	0	0	0	0	0
計	7,395	7,293	7,191	6,730	6,532

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金相当額を一般会計から受け入れるものである。

(2) 再保険金及び漁船保険組合交付金の支払実績

(単位 百万円)

保 険 区 分	事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
普 通 損 害 保 険	再 保 険 金	4	1	9	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	6,812	6,749	6,633	6,222	6,052
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(1,800)	(1,862)	(2,013)	(1,849)	(1,755)
漁 船 船 主 責 任 保 険	再 保 険 金	—	2	—	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	582	543	557	508	479
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(129)	(121)	(132)	(121)	(114)
漁 船 積 荷 保 険	再 保 険 金	—	144	31	106	18
	漁船保険組合交付金相当額	0	0	0	0	0
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(15)	(16)	(18)	(12)	(11)
計	再 保 険 金	4	148	40	106	18
	漁船保険組合交付金	5,449	5,293	5,026	4,747	4,650
	漁船保険組合交付金相当額	7,395	7,293	7,191	6,730	6,532
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(1,945)	(2,000)	(2,164)	(1,983)	(1,881)

(注) 「漁船保険組合交付金」は、「漁船保険組合交付金相当額」(保険料国庫負担金相当額)から「(漁船保険組合再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 漁船保険の概要(引受実績)

保 険 区 分	項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
普 通 損 害 保 険	引受隻数 (隻)	164,784	161,759	158,242	155,960	153,278
	保険金額 (百万円)	1,035,053	1,038,093	1,054,077	1,069,500	1,092,950
	純保険料 (百万円)	16,911	16,655	16,540	15,812	15,818
漁 船 船 主 責 任 保 険	引受隻数 (隻)	163,468	160,558	157,132	154,947	152,288
	保険金額 (百万円)	93,442,790	93,474,640	93,317,000	98,113,410	97,583,610
	純保険料 (百万円)	2,093	2,065	2,029	1,920	1,898
漁 船 積 荷 保 険	引受隻数 (隻)	478	489	467	435	418
	保険金額 (百万円)	52,036	53,551	51,746	50,092	51,342
	純保険料 (百万円)	106	108	104	98	100
計	引受隻数 (隻)	328,730	322,806	315,841	311,342	305,984
	保険金額 (百万円)	94,529,880	94,566,285	94,422,824	99,233,002	98,727,903
	純保険料 (百万円)	19,111	18,829	18,675	17,831	17,817

(注) 1 日本漁船保険組合調べによる。
2 3年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。
3 「引受隻数」の計については、延べ隻数となっている。

(5) 漁業共済保険勘定

この勘定は、漁業共済(漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済)に関する国の保険事業における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料	—	漁業共済保険費及交付金	10,250
一 般 会 計 より 受 入	10,396	事務取扱費業務勘定へ繰入	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,718	予 備 費	—
雑 収 入	—	計	10,350
計	13,115		
不 足 金		未経過保険料に相当する額	2,110
	18,170	支払備金に相当する額	18,824

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 13,995,397 千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 14,000,805 千円
 予算補正修正減少額 5,408 千円
 であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。
 この予算額に対し
 収納済歳入額は 13,115,816 千円
 であって、差引き 879,580 千円
 の減少となった。これは漁獲共済の前年度より繰り越された保険金の支払財源が予定より少なかったこと等により、支払備金受入が少なかったこと等のためである。
 本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	10,407,942	10,396,915	△ 11,026	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	3,587,425	2,718,901	△ 868,523	75
雑 収 入	20	—	△ 20	—
計	13,995,397	13,115,816	△ 879,580	93

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は
 歳出予算額 10,469,928 千円
 { 当初予算額 10,475,336 千円 }
 { 予算補正修正減少額 5,408 千円 }
 であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。
 この予算現額に対し
 支出済歳出額は 10,350,125 千円
 不用額は 119,802 千円

であって、不用額は、予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食料安定供給関係費	10,369,928	10,369,928	10,350,125	—	19,802	99
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	10,469,928	10,469,928	10,350,125	—	119,802	98

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
保険金等の支払に必要な経費	4,711,386	4,711,386	4,702,610	—	8,776	99
漁業共済組合連合会 交付金に必要な経費	5,547,620	5,547,620	5,547,620	—	—	100
事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	110,922	110,922	99,895	—	11,026	90
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	10,469,928	10,469,928	10,350,125	—	119,802	98

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

平成29年度から令和3年度までの各年度における共済区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

共 済 区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
漁 獲 共 済	4,257	4,650	4,744	5,373	4,861
養 殖 共 済	1,337	1,345	1,436	1,606	1,532
特 定 養 殖 共 済	2,994	2,742	3,096	3,029	3,670
漁 業 施 設 共 済	240	256	252	235	232
計	8,828	8,995	9,530	10,245	10,297

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金相当額を一般会計から受け入れるものである。

(2) 保険金及び漁業共済組合連合会交付金の支払実績

(単位 百万円)

共 済 区 分	事 項	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
漁 獲 共 済	保 険 金	457	2,766	2,504	3,961	4,702
	漁業共済組合連合会交付金相当額	4,257	4,650	4,744	5,373	4,861
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,413)	(1,606)	(1,722)	(2,183)	(1,813)
養 殖 共 済	保 険 金	—	445	66	237	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	1,337	1,345	1,436	1,606	1,532
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,145)	(1,135)	(1,285)	(1,444)	(1,355)

(単位 百万円)

共 済 区 分	事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
特 定 養 殖 共 済	保 険 金	120	679	1,654	276	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	2,994	2,742	3,096	3,029	3,670
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,124)	(1,024)	(1,177)	(1,186)	(1,412)
漁 業 施 設 共 済	保 険 金	5	7	—	—	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	240	256	252	235	232
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(169)	(179)	(180)	(167)	(167)
計	保 険 金	583	3,898	4,225	4,475	4,702
	漁業共済組合連合会交付金	4,975	5,050	5,164	5,263	5,547
	漁業共済組合連合会交付金相当額	8,828	8,995	9,530	10,245	10,297
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(3,853)	(3,945)	(4,366)	(4,981)	(4,749)

(注) 「漁業共済組合連合会交付金」は、「漁業共済組合連合会交付金相当額」(共済掛金国庫補助金相当額)から「(漁業共済組合連合会保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 漁業共済の概要(引受実績)

共 済 区 分	項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
漁 獲 共 済	引受件数 (件)	14,411	14,428	14,397	14,938	14,836
	共済金額 (百万円)	340,898	361,796	367,825	373,977	365,723
	純共済掛金 (百万円)	12,652	13,161	14,691	17,149	17,420
養 殖 共 済	引受件数 (件)	5,515	5,469	5,661	5,966	5,655
	共済金額 (百万円)	180,192	187,319	204,408	236,741	220,626
	純共済掛金 (百万円)	3,603	3,614	4,051	4,631	4,670
特 定 養 殖 共 済	引受件数 (件)	8,574	8,433	8,215	8,173	8,063
	共済金額 (百万円)	100,729	109,928	117,836	120,495	117,597
	純共済掛金 (百万円)	4,743	5,546	5,864	6,985	7,332
漁 業 施 設 共 済	引受件数 (件)	29,039	28,892	28,072	27,174	26,980
	共済金額 (百万円)	17,809	18,147	18,555	19,647	20,032
	純共済掛金 (百万円)	656	678	669	628	625
計	引受件数 (件)	57,539	57,222	56,345	56,251	55,534
	共済金額 (百万円)	639,630	677,191	708,624	750,861	723,980
	純共済掛金 (百万円)	21,655	23,001	25,277	29,395	30,049

(注) 1 全国漁業共済組合連合会調べによる。

2 3年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

(6) 業 務 勘 定

この勘定は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費に係る経理を行うもので、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定からの受入金を主な財源として、これらの業務に関する諸経費を支出することとしている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 よ り 受 入	4,790	事 務 取 扱 費	4,807
雑 収 入	16	予 備 費	—
計	4,807	計	4,807

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 14,470,055 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 4,807,057 千円

であって、差引き 9,662,997 千円

の減少となった。これは事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等により、食糧管理勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	14,469,527	4,790,928	△ 9,678,598	33
雑 収 入	528	16,128	15,600	3,054
計	14,470,055	4,807,057	△ 9,662,997	33

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 14,470,055 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 4,807,057 千円

不用額は 9,662,997 千円

であって、不用額は、事務取扱費において、米麦の売買における課税対象収入が予定を下回ったこと等により、消費税を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	14,270,055	14,270,055	4,807,057	—	9,462,997	33
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	14,470,055	14,470,055	4,807,057	—	9,662,997	33

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
事務取扱いに必要な 経費	13,338,352	13,338,352	4,004,968	—	9,333,383	30
農業経営安定事業に 必要な経費	49,117	49,117	34,906	—	14,210	71
食糧の需給及び価格 の安定のために行う 事業に必要な経費	464,893	464,893	349,488	—	115,404	75
漁業協同組合事務費 交付金に必要な経費	417,693	417,693	417,693	—	—	100
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	14,470,055	14,470,055	4,807,057	—	9,662,997	33

(II) 経費の概要及び事業実績

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は 59,770 千円
であるが
食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る損益計算上の損失
418 千円
を控除した後の損失は 59,351 千円
であって、この損失は、法第 132 条第 1 項の規定により食糧管理勘定に移して整理することとし
た。

(7) 国営土地改良事業勘定

この勘定は、「土地改良法」に基づく国営土地改良事業等について事業費の一部に借入金を財源と
することで新規着工した地区のうち未完了借入事業に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	5,046	土地改良事業費	6,346
土地改良事業費負担金収入	9,766	土地改良事業工事諸費	974
借 入 金	885	土地改良事業費負担金等収入 一般会計へ繰入	1,856
雑 収 入	59	東日本大震災復興土地改良事 業費負担金等収入一般会計へ 繰入	10
前年度剰余金受入	1,118	東日本大震災復興土地改良事 業費負担金等収入東日本大震 災復興特別会計へ繰入	191
		国債整理基金特別会計へ繰入	7,121
		予 備 費	—
		計	16,501
計	16,877	工事別の区分に従って、翌年 度の歳入に繰り入れる額	375

(歳入)

令和3年度における歳入予算額は 17,039,186 千円

であって、その内訳は

当初予算額 17,103,496 千円

予算補正修正減少額 64,310 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 16,877,141 千円

であって、差引き 162,044 千円

の減少となった。これは事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等により、一般会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	6,148,690	5,046,926	△ 1,101,763	82
土地改良事業費負担金収入	9,720,075	9,766,626	46,551	100
借入金	1,000,000	885,794	△ 114,206	88
雑収入	122,117	59,170	△ 62,946	48
前年度剰余金受入	48,304	1,118,624	1,070,320	2,315
計	17,039,186	16,877,141	△ 162,044	99

(歳出)

令和3年度における歳出予算現額は 19,846,513 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 17,039,186 千円

〔当初予算額 17,103,496 千円〕
〔予算補正修正減少額 64,310 千円〕

前年度繰越額 2,807,327 千円

であり、予算補正修正減少額は、土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 16,501,366 千円

翌年度繰越額は 2,724,331 千円

不用額は 620,815 千円

であって、翌年度繰越額は、かんがい排水事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、借入金利子の支払が予定を下回ったので、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	7,406,509	7,406,509	7,121,121	—	285,387	96
公 共 事 業 関 係 費						
農林水産基盤整備 事業費	9,432,677	12,240,004	9,380,245	2,724,331	135,427	76
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	17,039,186	19,846,513	16,501,366	2,724,331	620,815	83

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
土地改良事業に必要な 経費	6,315,900	9,123,227	6,346,438	2,724,331	52,457	69
かんがい排水事業 費	4,636,822	6,910,091	4,926,323	1,949,331	34,436	71
総合農地防災事業 費	1,627,734	2,161,792	1,386,317	775,000	474	64
営繕宿舍費	51,344	51,344	33,796	—	17,547	65
土地改良事業工事諸 費に必要な経費	1,052,516	1,052,516	974,577	—	77,938	92
一般会計へ繰入れに 必要な経費	1,861,992	1,861,992	1,856,961	—	5,030	99
東日本大震災復興に 係る一般会計へ繰入 れに必要な経費	10,516	10,516	10,515	—	0	99
東日本大震災復興に 係る東日本大震災復 興特別会計へ繰入れ に必要な経費	191,753	191,753	191,752	—	0	99
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	7,406,509	7,406,509	7,121,121	—	285,387	96
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	17,039,186	19,846,513	16,501,366	2,724,331	620,815	83

(II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績の概要は、次のとおりである。

事業名	地域名	地 区 名 等
かんがい排 水事業	(北海道)	14 地区 支出済歳出額 2,614,734 千円 空知中央、樺戸、樺戸(二期)、当別、篠津中央二期、空知中央用水、知内、東郷、安平 川(一期)、幕別、札内川第二(一期)、札内川第一(二期)、美蔓、雄武中央(一期)
	(離 島)	3 地区 支出済歳出額 370,499 千円 佐渡(一期)、佐渡(二期)、徳之島用水(一期)
	(沖 縄)	1 地区 支出済歳出額 53,971 千円 羽地大川

事業名	地域名	地 区 名 等
	(その他)	25 地区 支出済歳出額 10,609,647 千円 鳴瀬川(一期)、隈戸川、馬淵川沿岸(一期)、大崎、鳴瀬川(二期)、北総中央、霞ヶ浦用水(二期)、那珂川沿岸(一期)、両総、那珂川沿岸(二期)、柏崎周辺(一期)、柏崎周辺(二期)、新矢作川用水、宮川用水第二期、道前道後平野(二期)、岡山南部、筑後川下流、大野川上流、川辺川、都城盆地、尾鈴、曾於南部(二期)、西諸(一期)、曾於北部(一期)、肝属中部(一期)
畑地帯総合土地改良パイロット事業	(北海道)	1 地区 支出済歳出額 469 千円 小清水
農用地再編整備事業	(その他)	1 地区 支出済歳出額 15,687 千円 いさわ南部
総合農地防災事業	(その他)	6 地区 支出済歳出額 2,836,356 千円 白根郷、新濃尾(一期)、吉野川下流域、香川、那賀川(一期)、佐賀中部

(注) 上記の地区には、負担金徴収等の地区を含む。

農業経営安定勘定損益計算書

損			失			利			益				
科	目	前年度 算額 (百万円)	3年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前年度 算額 (百万円)	3年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
農業経営安定事業費		206,071	230,043		23,972	(農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が増加したこと等のため)	食糧管理勘定より受入		81,546	74,179	△	7,367	(農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金に要する財源の受入れが増加したこと等のため)
業務勘定へ事務取扱経費繰入		50	51		1		一般会計より受入		95,661	97,036		1,375	
雑損		23	8	△	15		交付金等財源受入		21,635	18,717	△	2,917	
							独立行政法人農畜産業振興機構納付金		0	1		1	
							雑収入		17	31		14	
							雑益		7,284	40,135		32,850	
合計		206,145	230,103		23,957		本年度損失		206,145	230,103		23,957	

農業経営安定貸借対照表

借			方			貸			方				
科	目	前年度 算額 (百万円)	3年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前年度 算額 (百万円)	3年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産		71,335	31,200	△	40,135		繰越利益		78,620	71,335	△	7,284	(前年度に損失が生じたため)
現金預金		71,335	31,200	△	40,135	(決算剰余金が減少したため)							
未収金		0	0	△	0								
本年度損失		7,284	40,135		32,850		合計		78,620	71,335	△	7,284	
合計		78,620	71,335	△	7,284								

食糧管理勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 算額 (百万円)	3年度 算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 算額 (百万円)	3年度 算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
主要食糧売上原価		287,951	355,769		67,818	{買入単価が上昇したこ と等のため}	主要食糧売上高		290,563	313,915		23,351	{売却単価が上昇したこ と等のため}
輸入飼料売上原価		1,668	235	△	1,433		輸入飼料売上高		1,677	234	△	1,443	
主要食糧事業管理費		29,469	28,886	△	583		輸入食糧納付金		776	628	△	148	
減価償却費		19	18	△	1		雑収入		988	927	△	60	
農業経営安定勘定へ繰入		81,546	74,179	△	7,367		雑益		5	39		33	
業務勘定へ事務取扱経費繰入		4,916	2,322	△	2,594		本年度損失		111,561	145,667		34,106	
食糧証券発行諸費		0	0	△	0								
雑損		—	0		0								
合計		405,573	461,413		55,839		合計		405,573	461,413		55,839	

食糧管理勘定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
流動資産	現金	237,527	246,523	△	8,995			115,667	181,212		65,545		
	預金	16,690	14,927	△	1,762			—	0		0		
	業務勘定より消費 費税受入未済金	—	888		888			1,578	2,182		604		
	売掛金	23,293	31,688		8,394			66	—	△	66		
	未収金	5,462	4,617	△	844								
	前払金	8,779	21,243		12,464			114,000	179,000		65,000		
	国内米	68,779	69,402		622			22	29		6		
	外国米	13,947	13,647	△	300			235,008	212,495	△	22,512		
	貸付米	100,576	90,108	△	10,468								
固定資産	産	1,351	1,282	△	69								
	土地	409	409		—								
	立木	0	0		0								
	建物	1,142	1,142		—								
	工作物	433	433		—								
	減価償却累計額	△ 1,286	△ 1,304	△	18								
	業務勘定へ長期 繰入金	652	601	△	50								
本年度損失		111,561	145,667		34,106								
固定資産評価差損		233	233	△	0								
合計		350,675	393,707		43,032			350,675	393,707		43,032		

農 業 再 保 險 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
再保	再保						再保	再保					
農	農	11,421	10,195	△	1,225		農	農	12,570	14,710		2,140	
業	業	3	24		21		業	業	1,108	810	△	297	
再	再	43,234	46,327		3,093		業	業	11,461	13,899		2,438	
保	保	42,827	45,910		3,083	(農業経営収入保険の農 業共済組合連合会等へ の交付金が増加したこ と等のため)	業	業	43,234	46,327		3,093	
險	險	407	417		10		業	業	42,827	45,910		3,083	(農業経営収入保険の農 業共済組合連合会等へ の交付金が増加したこ と等のため)
金	金	750	812		61		業	業	407	417		10	
		3,682	5,978		2,296		業	業	750	812		61	
		3,856	5,485		1,628		業	業	4	1	△	2	
		1,140	803	△	336		業	業	119	237		117	
							業	業	3,787	3,682	△	104	
							業	業	3,623	3,856		233	
合	計	64,089	69,629		5,539		合	計	64,089	69,629		5,539	

農 業 再 保 險 勘 定 貸 借 対 照 表

借		方					貸					方	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 (百万円)	備	考	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 (百万円)	備	考
現金預金	未収再保険料	196,451	201,181	7	4,729	決算剰余金が増加したため		3,682	5,978		2,296	農業経営収入保険の支払備金を必要とする保険事故が増加したこと等のため	
		8		△	0			3,856	5,485		1,628		
						未経過再保険料		18,100	18,100		—	農業経営収入保険の当年度までに受け入れた再保険料のうち、期間が満了していない再保険料の次年度繰越が増加したこと等のため	
						繰越利益		169,680	170,820		1,140		
合	計	196,460	201,188		4,728	本年度利益		1,140	803	△	336		
						合		196,460	201,188		4,728		

漁 船 再 保 險 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益			
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比△	増減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比△	増減 額 (百万円)	備	考
再 保 險 金								再 保 險 料							
漁 船 再 保 險 金		106	18	△	87	漁船被害等に係る再保 険金が減少したため		一般会計より漁 船保険組合再保 険料見合受入		1,983	1,881	△	102	再保険料の減少に伴い 一般会計からの受入れ が減少したため	
漁 船 保 険 組 合 交 付 金		4,747	4,650	△	96	保険加入隻数の減少に 伴い国庫負担金が減少 したため		一般会計より漁船 保険組合交付金見 合受入		4,747	4,650	△	96	漁船保険組合交付金を 要することが減少した ため	
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入 金		554	550	△	4			漁船保険組合交 付金見合受入		554	550	△	4		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金		13	—	△	13			一般会計より受入 事務取扱費財源 受入		0	550	△	4		
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料		928	877	△	50			利 子 収 入		0	0	△	0		
本 年 度 利 益		1,957	1,927	△	30			前 年 度 繰 越 支 払 備 金		5	13		7		
								前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料		1,015	928	△	87		
合 計		8,306	8,024	△	282			合 計		8,306	8,024	△	282		

漁船再保険勘定貸借対照表

科	借					貸					方	考	
	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)			3年度末 決算額 (百万円)
現金預金	10,657	10,472	△	185			支払備金		13	—	△	13	
繰越損失	5,599	3,642	△	1,957	(前年度に利益が生じたため)		未経過再保険料 一般会計より受入		928	877	△	50	
							支払財源受入		13,357	11,309	△	2,047	(元年度に生じた決算剰余金を一般会計へ繰り入れたため)
合計	16,256	14,114	△	2,142			本年度利益		1,957	1,927	△	30	
							合計		16,256	14,114	△	2,142	

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への3年度繰入額2,047百万円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理した。

漁業共済保険勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
保	険	金					保	険	料				
		漁業共済保険金	4,475	4,702	227				一般会計より漁業共済保険料見合受入	4,981	4,749	232	
		漁業共済組合連合会交付金	5,263	5,547	284				一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入				
		業務勘定へ事務取扱経費繰入	102	99	3				漁業共済組合連合会交付金見合受入				
		次年度繰越支払備金	12,295	18,824	6,529	〔本年度において支払備金を必要とする共済事故が増加したため〕			漁業共済組合連合会交付金見合受入	5,263	5,547	284	
		次年度繰越未経過保険料	2,196	2,110	85				一般会計より受入事務取扱費財源受入	102	99	3	
									雑収入	0	—	0	
									前年度繰越支払備金	4,450	12,295	7,845	〔前年度において支払備金を必要とする共済事故が増加したため〕
									前年度繰越未経過保険料	1,946	2,196	250	
									本年度損失	7,589	6,396	1,192	
合	計		24,333	31,285	6,951		合	計	24,333	31,285	6,951		

漁業共済保険勘定貸借対照表

借		方				貸				方			
科	目	前年度 決算 未 算 額 (百万円)	3年度 決算 未 算 額 (百万円)	比較 増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算 未 算 額 (百万円)	3年度 決算 未 算 額 (百万円)	比較 増 減 額 (百万円)	備	考
現金	預金	2,718	2,765	46			支払	金	12,295	18,824	6,529		
繰越	損失	29,568	37,158	7,589	前年度に損失が生じたため		未経過	保険料	2,196	2,110	85		
本年	度損失	7,589	6,396	1,192				一般会計より受入					
合	計	39,877	46,320	6,443			支払財源受入		25,385	25,385	—		
							合	計	39,877	46,320	6,443		

業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損				利				益	
科 目	前 年 度 額 (百万円)	3 月 度 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	3 月 度 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
事 務 取 扱 費	5,624	3,050	△ 2,574	食糧管理勘定における 米麦の売買に係る消費税 税が減少したため	農業経営安定勘定 より事務取扱経費 受入	50	51	1	事務取扱費が減少した こと等のため
農業経営安定事業 事務取扱費	34	34	0		食糧管理勘定より 事務取扱経費受入	4,916	2,322	△ 2,594	
食糧事業事務取扱 費	311	349	△ 37		農業再保険勘定よ り事務取扱経費受 入	750	812	△ 61	
漁業協同組合事務 費交付金	424	417	△ 6		漁船再保険勘定よ り事務取扱経費受 入	554	550	△ 4	
減 価 償 却 費	2	2	0		漁業共済保険勘定 より事務取扱経費 受入	102	99	△ 3	
資 産 除 却 損	50	57	△ 6		雑 収 入	21	15	△ 5	
雑 損	1	0	△ 1		雑 益	0	0	0	
合 計	6,449	3,911	△ 2,537		本 年 度 損 失	52	59	△ 6	
合 計	6,449	3,911	△ 2,537		合 計	6,449	3,911	△ 2,537	

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

借				貸				方				
科	目	前年度決算額 (百万円)	3年度決算額 (百万円)	比較減額 (百万円)	増額	備考	科目	前年度決算額 (百万円)	3年度決算額 (百万円)	比較減額 (百万円)	増額	備考
流動資産		77	899	822			流動負債					
食糧管理勘定よ り消費税受入未 済金		66	—	△ 66	66		未払消費税	66	—	△ 66	66	
未収消費税		—	888	888		(収入が翌年度となる当 年度未収消費税があっ たため)	食糧管理勘定へ 消費税繰入未済 金	—	888	888	888	(収入が翌年度となる当 年度未収消費税の食糧 管理勘定分の発生が あったため)
未収金		11	11	△ 0	0		固定負債					
固定資産		472	430	△ 42	42		食糧管理勘定よ り長期受入金	652	601	△ 50	50	
土地		419	391	△ 27	27		繰越利益	4	2	△ 2	2	
立木		3	—	△ 3	3							
建物		362	295	△ 66	66							
工作物		153	127	△ 25	25							
機械器具		4	4	—	—							
減価償却累計額		△ 469	387	81	81							
本年度損失		52	59	6	6							
固定資産評価差損		119	102	△ 17	17							
合計		722	1,492	769	769		合計	722	1,492	769	769	

10 国有林野事業債務管理特別会計

この会計は、旧国有林野事業特別会計から承継した借入金に係る債務の処理に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)附則第 67 条の 2 第 1 項の規定により、この債務の処理が終了する年度までの間に限って設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	歳 出
一般会計より受入	21,713
借入金	338,599
計	360,312
	国債整理基金特別会計へ繰入
	360,312

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 360,382,579 千円

であって、その内訳は

当初予算額 361,562,198 千円

予算補正修正減少額 1,179,619 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 360,312,103 千円

であって、差引き 70,475 千円

の減少となった。これは一時借入金利子の支払がなかったこと等により、一般会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	21,782,579	21,713,103	△ 69,475	99
借入金	338,600,000	338,599,000	△ 1,000	99
計	360,382,579	360,312,103	△ 70,475	99

(歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は

歳出予算額 360,382,579 千円

当初予算額 361,562,198 千円

予算補正修正減少額 1,179,619 千円

であり、予算補正修正減少額は、借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 360,312,103 千円

不用額は 70,475 千円

であって、不用額は、一時借入金利子の支払がなかったため、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	360,382,579	360,382,579	360,312,103	—	70,475	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	360,382,579	360,382,579	360,312,103	—	70,475	99

(II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 借入金償還費

借入金償還費として360,299,460千円を支出した。

(2) 利 子

利子として12,643千円を支出した。

(3) 年度末債務残高

令和3年度末における年度末債務残高は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	3 年 度
期 首 残 高	1,165,454,583
借 入 金	338,599,000
償 還 額	360,299,460
年 度 末 残 高	1,143,754,123

(注) 3年度の借入金338,599,000千円は、法附則第206条の6の規定により3年度中に償還期限の到来する借入金の借換えに係る借入額であり、借入金債務残高が増加するものではない。

(経済産業省所管)

11 特許特別会計

この会計は、特許等工業所有権に関する事務の遂行に資するとともに、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)第 2 条第 1 項第 15 号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
特許印紙収入	83,133	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	11,110
特許料等収入	64,370	事務取扱費	129,274
一般会計より受入	17	施設整備費	3,461
雑収入	333	予備費	—
前年度剰余金受入	68,483	計	143,846
計	216,338	翌年度の歳入に繰り入れる額	72,491

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 183,810,667 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 216,338,518 千円

であって、差引き

32,527,851 千円

の増加となった。これは指定立替納付による特許料及び登録料収入が予定より多かったこと等により、特許料等収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
特許印紙収入	84,776,772	83,133,277	△ 1,643,494	98
特許料等収入	45,106,756	64,370,631	19,263,875	142
一般会計より受入	17,713	17,713	—	100
雑収入	723,652	333,137	△ 390,514	46
前年度剰余金受入	53,185,774	68,483,758	15,297,984	128
計	183,810,667	216,338,518	32,527,851	117

(歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は 158,233,704 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 156,202,542 千円

前年度繰越額 2,031,162 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 143,846,751 千円

翌年度繰越額は 2,668,478 千円

不用額は 11,718,474 千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、事務取扱費において、仕様の見直しによる事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、成果重視事業特許事務機械化庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	156,002,542	158,033,704	143,846,751	2,668,478	11,518,474	91
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	156,202,542	158,233,704	143,846,751	2,668,478	11,718,474	90

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	11,110,411	11,110,411	11,110,411	—	—	100
事務取扱いに必要な経費	51,810,814	52,183,940	47,243,829	—	4,940,110	90
工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	49,064,761	48,691,635	46,189,394	—	2,502,240	94
特許事務の機械化に必要な経費	39,636,612	39,636,612	35,841,214	—	3,795,397	90
施設整備に必要な経費	4,379,944	6,411,106	3,461,901	2,668,478	280,727	53
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	156,202,542	158,233,704	143,846,751	2,668,478	11,718,474	90

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(イ) 登 録 件 数

(単位 件)

種 別	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
特 許	195,341	189,241	180,859	176,933	189,705
実 用 新 案	5,838	5,116	4,977	5,769	5,313

(単位 件)

種 別	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
意 匠	27,337	27,371	27,644	25,873	28,457
商 標	107,464	113,649	116,260	142,692	185,329
計	335,980	335,377	329,740	351,267	408,804

(ロ) 出 願 件 数

(単位 件)

種 別	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
特 許	315,346	312,986	304,438	286,193	288,764
実 用 新 案	5,821	5,330	5,265	6,096	4,971
意 匠	32,054	30,978	31,162	32,474	32,739
商 標	170,473	171,140	160,959	167,206	162,684
計	523,694	520,434	501,824	491,969	489,158

(ハ) 審 査 請 求 件 数

(単位 件)

種 別	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
特 許	235,068	230,793	236,138	232,587	236,905

(二) 審 判 請 求 件 数

(単位 件)

種 別	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
特 許	18,607	16,805	17,053	17,072	17,669
実 用 新 案	5	4	3	6	7
意 匠	430	294	426	348	351
商 標	1,851	1,985	1,889	1,861	2,541
計	20,893	19,088	19,371	19,287	20,568

(2) 独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う業務の財源の一部に充てるため、同情報・研修館に対し 11,110,411 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人工業所有権情報・研修館は、発明、実用新案、意匠及び商標に関する公報、審査及び審判に関する文献その他の工業所有権に関する情報の収集、整理及び提供を行うとともに、特許庁の職員その他の工業所有権に関する業務に従事する者に対する研修等を行った。

(国土交通省所管)

12 自動車安全特別会計

この会計は、「自動車損害賠償保障法」(昭30法97)に基づく自動車損害賠償保障事業等及び「道路運送車両法」(昭26法185)に基づく自動車の検査、登録等の事務に関する国の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第17号の規定により設置されたものであり、保障勘定、自動車検査登録勘定及び自動車事故対策勘定に区分されている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)に基づき、社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、平成26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備事業等に関する経理を行うため空港整備勘定が設けられている。

(1) 保障勘定

この勘定は、自動車損害賠償保障事業等の収支を経理するもので、賦課金収入及び積立金からの受入金を主な財源として保障金等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
賦 課 金 収 入	1,388	保 障 費	1,001
積 立 金 よ り 受 入	324	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	629
雑 収 入	465	再 保 険 及 保 険 費	116
前 年 度 剰 余 金 受 入	61,638	予 備 費	—
		計	1,747
計	63,817	積立金として積み立てる額	164
		翌年度の歳入に繰り入れる額	61,905

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 63,596,185 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 63,817,567 千円

であって、差引き

221,382 千円

の増加となった。これは前年度において保障費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
賦課金収入	1,500,575	1,388,556	△ 112,018	92
積立金より受入	326,771	324,608	△ 2,162	99
雑収入	420,265	465,742	45,477	110
前年度剰余金受入	61,348,574	61,638,659	290,085	100
計	63,596,185	63,817,567	221,382	100

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 2,576,258 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,747,657 千円

不用額は 828,600 千円

であって、不用額は、保障費において、保障金の請求件数が予定を下回ったこと等により、保障金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
その他の事項経費	2,516,258	2,516,258	1,747,657	—	768,600	69
予備費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	2,576,258	2,576,258	1,747,657	—	828,600	67

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
保障金支払等に必要な経費	1,430,494	1,430,494	1,001,918	—	428,575	70
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	887,481	887,481	629,210	—	258,270	70
再保険金及保険金支払に必要な経費	198,283	198,283	116,529	—	81,753	58
予備費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	2,576,258	2,576,258	1,747,657	—	828,600	67

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績**(1) 発生賦課金**

自動車によりひき逃げされた被害者及び無保険自動車による事故の被害者に対する損害てん補の財源は、自動車保有者から収納する賦課金であって、本年度発生賦課金は 1,341,386 千円である。

平成29年度から令和3年度までの各年度における発生賦課金を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
発 生 賦 課 金	1,843,446	1,842,529	1,823,960	1,478,355	1,341,386

(2) 保障金支払件数

ひき逃げ事故等による保障金支払件数について前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	2 年 度 (A) (件)	3 年 度 (B) (件)	(B)/(A) (%)
死 亡	6	19	316
傷 害	415	480	115
計	421	499	118

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における保障金支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
死 亡	21	16	17	6	19
傷 害	690	835	593	415	480
計	711	851	610	421	499

(3) 自動車損害賠償責任保険への加入等の状況

自動車損害賠償責任保険への加入は、自衛隊、アメリカ合衆国の軍隊及び国際連合の軍隊がその任務の遂行に要する車両は除外されているが、その他については全て保険加入を強制されている。

令和 3 年度末における保険及び共済に加入している自動車数を示せば、次のとおりである。

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	(B)/(A) (%)
責任保険加入自動車数(千両)	60,878	60,469	99
責任共済加入自動車数(千両)	21,028	21,705	103
計	81,907	82,174	100

また、年度末対象自動車数等について前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	2 年 度 (A)	3 年 度 (B)	(B)/(A) (%)
年度末対象自動車数(千両)	72,844	82,174	112
年度末加入自動車数(千両)	72,844	82,174	112
発生事故件数(件)	1,104	1,070	96
発生再保険金及保険金(千円)	85,479	107,601	125

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
年度末対象自動車数(千両)	72,444	72,631	72,765	72,844	82,174
年度末加入自動車数(千両)	72,444	72,631	72,765	72,844	82,174
発生事故件数(件)	1,797	1,608	1,396	1,104	1,070
発生再保険金及保険金(千円)	183,622	188,449	159,245	85,479	107,601

(4) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 4,258,338 千円
 であって、総損失は 4,149,302 千円

であるので、差引き 109,035 千円
の利益を生じた。

これは自動車損害賠償保障事業に係る利益 274,122 千円
と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 165,087 千円
との合計額である。

自動車損害賠償保障事業に係る利益は、法第 218 条の規定により翌年度に繰り越して整理することとし、自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失は、法附則第 59 条第 2 項の規定により基金を減額して整理することとした。

(2) 自動車検査登録勘定

この勘定は、自動車検査登録等事務の収支を經理するもので、検査登録印紙収入を主な財源として業務取扱費等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
検査登録印紙収入	21,355	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	3,085
検査登録手数料収入	10,860	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	3,395
一般会計より受入	274	業務取扱費	29,846
独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入	816	施設整備費	4,083
他勘定より受入	886	予備費	—
雑収入	891	計	40,411
前年度剰余金受入	18,850		
計	53,935	翌年度の歳入に繰り入れる額	13,523

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 58,667,845 千円
であって、その内訳は
当初予算額 58,668,795 千円
予算補正修正減少額 950 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、自動車重量税業務取扱費財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し
収納済歳入額は 53,935,478 千円
であって、差引き 4,732,366 千円

の減少となった。これは検査登録印紙の売りさばきが予定より少なかったため、検査登録印紙収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
検査登録印紙収入	30,997,352	21,355,015	△ 9,642,337	68
検査登録手数料収入	3,078,646	10,860,748	7,782,102	352
一般会計より受入	274,649	274,649	—	100
独立行政法人自動車技術総合 機構納付金収入	551,141	816,730	265,589	148
他勘定より受入	1,261,171	886,570	△ 374,600	70
雑収入	457,395	891,420	434,025	194
前年度剰余金受入	22,047,491	18,850,343	△ 3,197,147	85
計	58,667,845	53,935,478	△ 4,732,366	91

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 43,012,881 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	42,832,551 千円
┌ 当初予算額	42,833,501 千円
└ 予算補正修正減少額	950 千円
前年度繰越額	180,330 千円

であり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	40,411,670 千円
翌年度繰越額は	109,530 千円
不用額は	2,491,681 千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、業務取扱費において、定年退職者数及び自己都合等退職者数が予定を下回ったこと等により、退職手当を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	42,682,551	42,862,881	40,411,670	109,530	2,341,681	94
予 備 費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	42,832,551	43,012,881	40,411,670	109,530	2,491,681	93

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人自動車 技術総合機構運営費 交付金に必要な経費	3,085,850	3,085,850	3,085,850	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人自動車 技術総合機構施設整 備に必要な経費	3,449,037	3,449,037	3,395,828	36,482	16,726	98
業務取扱いに必要な 経費	30,728,137	30,728,137	28,782,079	—	1,946,057	93
車両の環境対策に必 要な経費	484,851	490,835	462,030	—	28,804	94
車両の安全対策に必 要な経費	644,080	644,080	601,947	—	42,132	93
施設整備に必要な経 費	4,290,596	4,464,942	4,083,933	73,048	307,960	91
予 備 費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	42,832,551	43,012,881	40,411,670	109,530	2,491,681	93

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 自動車検査登録業務量

本年度における自動車数、検査登録件数等は、次のとおりである。

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	(B)/(A) (%)
年度末総車両数(千両)	81,836	82,015	100
年度末検査対象車両数(千両)	48,830	48,807	99
年度末登録対象車両数(千両)	47,067	46,995	99
検 査 件 数(千件)	25,948	25,847	99
登 録 件 数(千件)	16,256	14,825	91

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における検査件数及び登録件数は、次のとおりである。

(検 査 件 数)

(単位 千件)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
新 規 検 査	4,497	4,513	4,392	4,185	3,916
継 続 検 査	20,323	21,088	20,795	21,431	21,239
構 造 変 更 検 査	62	62	61	66	70
再 検 査 等	515	670	640	638	620
計	25,398	26,334	25,890	26,322	25,847

(登 録 件 数)

(単位 千件)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
新 規 登 録	4,323	4,334	4,211	3,985	3,296
変 更 登 録	1,252	1,287	1,284	1,302	1,263
移 転 登 録	6,341	6,481	6,414	6,224	6,067
抹 消 登 録	3,973	4,089	4,066	3,844	3,562
嘱 託 登 録	52	51	50	29	27
更 正 登 録	17	14	10	12	12
登 録 関 係 業 務	744	731	681	609	595
計	16,705	16,991	16,719	16,008	14,825

(2) 独立行政法人自動車技術総合機構運営費

独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し

3,085,850 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車技術総合機構は、安全・環境・燃費に関する国の基準への適合性の審査、
 自動車保安基準に適合するかどうかの審査等を行った。

(3) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費

独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費に充てるため、同機構
 に対し 3,395,828 千円を補助した。

(4) 施設整備費

本年度における施設整備の概要は、次のとおりである。

庁 舎

建 替 3 箇所(静岡、大阪、福岡)

(3) 自動車事故対策勘定

この勘定は、自動車事故対策事業の収支を経理するもので、積立金からの受入金を主な財源として
 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
積立金より受入	7,711	自動車事故対策費	5,875
一般会計より受入	5,485	独立行政法人自動車事故対策 機構運営費	7,452
償還金収入	585	独立行政法人自動車事故対策 機構施設整備費	344
雑収入	1,413	独立行政法人自動車事故対策 機構貸付金	304
前年度剰余金受入	988	業務取扱費自動車検査登録勘 定へ繰入	257
		計	14,234
計	16,184	積立金として積み立てる額	1,899
		翌年度の歳入に繰り入れる額	49

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 15,208,211 千円

であって、その内訳は

当初予算額 14,422,673 千円

予算補正追加額 785,538 千円

であり、予算補正追加額は、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき
 資金の繰入れの特例等に関する法律」(平 6 法 43) 附則第 2 項の規定により読み替えられた同法
 第 7 条第 2 項及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入
 れの特例等に関する法律」(平 7 法 60) 附則第 2 項の規定により読み替えられた同法第 10 条第 2

項の規定による一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 16,184,127 千円

であって、差引き 975,916 千円

の増加となった。これは前年度において自動車事故対策費の繰越しがあったので、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
積立金より受入	7,719,075	7,711,005	△ 8,069	99
一般会計より受入	5,485,538	5,485,538	—	100
償還金収入	585,960	585,960	0	100
雑収入	1,417,638	1,413,261	△ 4,376	99
前年度剰余金受入	—	988,362	988,362	—
計	15,208,211	16,184,127	975,916	106

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 16,196,573 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 15,208,211 千円

{ 当初予算額 14,422,673 千円 }
 { 予算補正追加額 785,538 千円 }

前年度繰越額 988,362 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「自動車損害賠償保障法」に基づく独立行政法人自動車事故対策機構等が行う自動車事故対策計画に規定する事業に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 14,234,863 千円

翌年度繰越額は 49,500 千円

不用額は 1,912,209 千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金において、資材の入手難により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、自動車事故対策費において、安全運転サポート車普及促進事業及び自動車事故医療体制整備事業が予定を下回ったこと等により、自動車事故対策費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	15,208,211	16,196,573	14,234,863	49,500	1,912,209	87

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
自動車事故対策に必要な経費	6,669,000	7,657,362	5,875,787	—	1,781,574	76
独立行政法人自動車事故対策機構運営費 交付金に必要な経費	7,452,877	7,452,877	7,452,877	—	—	100
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備 に必要な経費	408,644	408,644	344,839	49,500	14,305	84
独立行政法人自動車事故対策機構貸付に 必要な経費	304,000	304,000	304,000	—	—	100
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ 繰入れに必要な経費	373,690	373,690	257,360	—	116,329	68
計	15,208,211	16,196,573	14,234,863	49,500	1,912,209	87

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 自動車事故対策費補助金支出状況

自動車事故対策として介護に要する費用の一部を支給する事業等を行う独立行政法人自動車事故対策機構等に対し 5,815,085 千円を補助した。

平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における補助金の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
自動車事故対策費補助金	5,108,099	4,956,939	5,716,395	5,798,391	5,815,085

(2) 独立行政法人自動車事故対策機構運営費

独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務のうち「独立行政法人自動車事故対策機構法」(平成 14 法 183) 第 13 条に規定する業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し 7,452,877 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車事故対策機構は、自動車運送事業者に対する運行管理の指導、自動車運転者に対する運転適性診断、自動車事故被害者の援護対策の実施等を行った。

(3) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費

独立行政法人自動車事故対策機構の医療機器整備に充てるため、同機構に対し 344,839 千円を補助した。

(4) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は	6,898,799 千円
であって、総損失は	13,930,863 千円
であるので、差引き	7,032,063 千円

の損失を生じた。

この損失は、法附則第 60 条第 2 項の規定により基金を減額して整理することとした。

(4) 空港整備勘定

この勘定は、「空港法」(昭 31 法 80)第 2 条に規定する空港及び同法附則第 2 条第 1 項の政令で定める飛行場(これらと併せて設置すべき政令で定める施設を含む。以下「空港」という。)の設置、改良及び災害復旧並びに維持その他の管理に関する事業並びに空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止その他の措置に関する事業並びにこれらの事業に要する費用についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うもの等の経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
空港使用料収入	100,792	空港等維持運営費	146,548
一般会計より受入	35,801	空港整備事業費	93,045
地方公共団体工事費負担金収入	7,369	北海道空港整備事業費	13,108
借入金	72,478	離島空港整備事業費	1,584
償還金収入	11,719	沖縄空港整備事業費	7,566
空港等財産処分収入	2,337	航空路整備事業費	30,757
雑収入	60,508	空港整備事業資金貸付金	800
前年度剰余金受入	133,855	成田国際空港整備事業資金貸付金	5,000
		北海道空港整備事業資金貸付金	864
		地域公共交通維持・活性化推進費	1,850
		空港等整備事業工事諸費	1,473
		空港等災害復旧事業費	104
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616
		国債整理基金特別会計へ繰入	33,172
		予備費	—
		計	338,492
計	424,863	翌年度の歳入に繰り入れる額	86,370

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は
である。

392,970,572 千円

この予算額に対し

収納済歳入額は

424,863,027 千円

であって、差引き

31,892,455 千円

の増加となった。これは前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
空港使用料収入	133,017,624	100,792,192	△ 32,225,431	75
一般会計より受入	35,801,926	35,801,926	—	100
地方公共団体工事費負担金収入	11,230,306	7,369,937	△ 3,860,368	65
借入金	117,800,000	72,478,000	△ 45,322,000	61
償還金収入	11,719,834	11,719,835	1	100
空港等財産処分収入	899,001	2,337,972	1,438,971	260
雑収入	64,924,599	60,508,003	△ 4,416,595	93
前年度剰余金受入	17,577,282	133,855,161	116,277,879	761
計	392,970,572	424,863,027	31,892,455	108

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 472,142,689 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 392,970,572 千円

前年度繰越額 79,172,117 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 338,492,796 千円

翌年度繰越額は 83,578,607 千円

不用額は 50,071,285 千円

であって、翌年度繰越額は、空港整備事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかつたこと等によるものであり、不用額は、空港等維持運営費において、課税対象収入が予定を下回ったこと及び課税対象仕入が予定を上回ったことにより、消費税を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国 債 費	36,960,989	36,960,989	35,789,141	—	1,171,847	96
公共事業関係費	353,704,976	432,877,093	300,853,650	83,578,607	48,444,835	69
港湾空港鉄道等整備事業費	353,416,976	432,589,093	300,749,294	83,567,667	48,272,131	69
災害復旧等事業費	288,000	288,000	104,356	10,940	172,703	36
その他の事項経費	1,974,607	1,974,607	1,850,004	—	124,602	93
予 備 費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	392,970,572	472,142,689	338,492,796	83,578,607	50,071,285	71

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
空港等の維持運営に必要な経費	175,585,441	175,604,666	146,548,658	997,063	28,058,944	83
空港整備事業に必要な経費	138,810,381	207,043,756	114,556,655	73,160,676	19,326,424	55
奄美群島空港整備事業に必要な経費	555,000	1,211,427	748,615	370,415	92,396	61
航空路整備事業に必要な経費	28,679,425	38,874,012	30,757,498	7,727,953	388,561	79
空港整備事業資金貸付に必要な経費	3,065,000	3,065,000	1,664,426	1,221,752	178,822	54
成田国際空港整備事業資金貸付に必要な経費	5,000,000	5,000,000	5,000,000	—	—	100
地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1,974,607	1,974,607	1,850,004	—	124,602	93
空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,721,729	1,790,231	1,473,440	89,807	226,982	82
空港等災害復旧事業に必要な経費	288,000	288,000	104,356	10,940	172,703	36
一般会計へ繰入れに必要な経費	2,616,534	2,616,534	2,616,533	—	0	99
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	34,344,455	34,344,455	33,172,607	—	1,171,847	96
予 備 費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	392,970,572	472,142,689	338,492,796	83,578,607	50,071,285	71

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 空港整備事業

「空港法」、「離島振興法」(昭28法72)、「奄美群島振興開発特別措置法」(昭29法189)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づき、次の空港について空港整備事業を行った。

(イ) 直轄事業

事 項	空 港 名	
空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 89,501,177 千円)	(国管理空港) 東京国際、仙台、新潟、広島、高松、松山、高知、福岡、北九州、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	小計 14 空港
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計 4 空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形、山口宇部	小計 3 空港
	(地方管理空港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、福井、松本、静岡、神戸、南紀白浜、鳥取、出雲、石見、岡山、佐賀	小計 16 空港
	(共用空港) 三沢、百里、小松、美保、岩国、徳島	小計 6 空港
	(その他の空港) 名古屋、但馬、八尾	小計 3 空港
		合計 46 空港

事 項	空 港 名		
北海道空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 12,245,175 千円)	(国管理空港) 新千歳、稚内、釧路、函館	小計	4 空港
	(特定地方管 理空港) 旭川、帯広	小計	2 空港
	(地方管理空 港) 利尻、奥尻、中標津、紋別、女満別	小計	5 空港
	(共用空港) 札幌	小計	1 空港
		合計	12 空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 1,250,464 千円)	(地方管理空 港) 大島、新島、神津島、三宅島、八丈島、 佐渡、隠岐、対馬、小値賀、福江、上五島、 種子島、屋久島、奄美、徳之島、沖永良部	計	16 空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 7,189,075 千円)	(国管理空港) 那覇	小計	1 空港
	(地方管理空 港) 粟国、久米島、慶良間、南大東、北大東、 宮古、下地島、多良間、新石垣、波照間、 与那国	小計	11 空港
		合計	12 空港

(ロ) 補助事業

事 項	空 港 名		
空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 1,908,280 千円)	(国管理空港) 熊本	小計	1 空港
	(特定地方管 理空港) 秋田、山形	小計	2 空港
	(地方管理空 港) 青森、花巻、庄内、福島、富山、能登、 松本、静岡、南紀白浜、出雲、石見、岡山、 佐賀	小計	13 空港
	(その他の空 港) 名古屋、但馬、天草	小計	3 空港
		合計	19 空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 837,469 千円)	(特定地方管 理空港) 旭川、帯広	小計	2 空港
	(地方管理空 港) 利尻、奥尻、紋別、女満別	小計	4 空港
		合計	6 空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 334,131 千円)	(地方管理空 港) 対馬、種子島、奄美、喜界、徳之島、 沖永良部	計	6 空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 358,910 千円)	(地方管理空 港) 粟国、久米島、慶良間、南大東、北大東、 伊江島、宮古、下地島、多良間、与那国	計	10 空港

(2) 空港周辺環境対策事業

「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」(昭 42 法 110) に基
づき、次の空港及び施設について空港周辺環境対策事業を行った。

事 項	空 港 ・ 施 設 名			
空港整備事業費 空港周辺環境整備事業費 (実績額 652,373 千円)	仙台、東京国際、新潟、松山、高知、福岡、大分、宮崎、 鹿児島			計 9 空港
教育施設等騒音防止対策 事業費補助 (実績額 374,534 千円)	教 育 施 設 等	施 設		
	幼 稚 園	(品川区) 1		
		(春日市) 1	小計	2 施設
	小 学 校	(品川区) 1	小計	1 施設
	中 学 校	(春日市) 1	小計	1 施設
	保 育 所	(大野城市) 1	小計	1 施設
	公 民 館	(宮崎市) 1	小計	1 施設
			合計	6 施設
	住 宅	件数	住 宅	件数
	(大田区)	64	(新潟市)	23
	(松山市)	20	(南国市)	2
	(福岡市)	56	(春日市)	10
	(大野城市)	55	(宮崎市)	15
	(那覇市)	27	計	272 件

(3) 航空路整備事業

航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事として、次の施設について航空路整備事業を行った。

事 項	施 設 名
航空路整備事業費 航空路整備事業費 (実績額 30,732,678 千円)	
航空路監視レーダー整備	横津岳 ARSR ほか 9 箇所
管制情報処理システム整備	システム開発評価・危機管理センターほか 5 箇所
航空交通管制部整備	神戸航空交通管制部ほか 5 箇所
システム開発評価・危機 管理センター整備	システム開発評価・危機管理センター
遠隔対空通信施設整備	三郡山 RCAG ほか 29 箇所
航空路情報提供施設整備	松本 AEIS ほか 2 箇所
航空衛星システム整備	性能評価センターほか 2 箇所
保安施設整備	鹿児島 VORTAC ほか 20 箇所
通信施設整備	坂戸短波通信施設ほか 2 箇所
訓練施設整備	航空保安大学校本校、航空保安大学校岩沼研修センター
気象施設整備	気象庁

(4) 空港整備事業資金貸付金

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平 11 法 117)の規定により選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金の一部に充てるため、福岡国際空港株式会社ほか 2 者に対し 800,426 千円を貸し付けた。

(5) 成田国際空港整備事業資金貸付金

成田国際空港株式会社が施行する滑走路整備等事業に要する資金の一部に充てるため、同社に対し 5,000,000 千円を貸し付けた。

(6) 北海道空港整備事業資金貸付金

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」の規定により選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金の一部に充てるため、北海道エアポート株式会社に対し 864,000 千円を貸し付けた。

(7) 地域公共交通維持・活性化推進費

離島航空路線の運航を確保するために使用する航空機等の購入に要する費用の一部として航空運送事業者に対し 1,850,004 千円の補助金を交付した。

(8) 空港等災害復旧事業

「空港法」に基づき、次の空港について災害復旧事業を行った。

(イ) 直轄事業

事 項	空 港 名
空港等災害復旧事業費 空港等災害復旧費 (実績額 97,340 千円)	(国管理空港) 大分 計 1 空港

(ロ) 補助事業

事 項	空 港 名
空港等災害復旧事業費 空港災害復旧事業費補助 (実績額 7,016 千円)	(地方管理空) 奄美 港 計 1 空港

保 障 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 決 算 額 (百万円)	比 較 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 決 算 額 (百万円)	比 較 減 額 (百万円)	備 考	増 減 額 (百万円)	比 較 減 額 (百万円)	備 考	
保 障 金	547	830	282		賦 課 金	1,478	1,341	△ 136					
払 戻 金	0	0	0		利 子 収 入	24	23	△ 1					
保 障 業 務 委 託 費	212	161	△ 51		雑 収 入	959	959	△ 0					
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	670	629	△ 41		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	997	677	△ 320					
再 保 険 金 及 保 険 金	146	116	△ 29		保 障 支 払 備 金	904	644	△ 259	保 障 金 の うち 前 年 度 に 未 払 い と な っ た も の が 減 少 し た た め				
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	677	834	157		再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	93	32	△ 60	政 府 の 自 動 車 損 害 賠 償 保 障 事 業 の 未 経 過 賦 課 金 の 受 入 れ が 減 少 し た た め				
保 障 支 払 備 金	644	810	166		前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,501	1,256	△ 244					
再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	32	23	△ 8										
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,256	1,079	△ 176	損 害 賠 償 金 債 権 の 回 収 に 係 る 未 回 収 金 が 少 な っ た こ と に よ り 引 当 損 が 減 少 し た た め									
未 収 金 償 却 引 当 損	697	496	△ 200										
本 年 度 利 益	753	109	△ 644										
合 計	4,961	4,258	△ 703		合 計	4,961	4,258	△ 703					

保 障 勘 定 貸 借 対 照 表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考
現金預金	74,963	75,069	106			前年度における保障費の支出が予定より少ないこと等のため	支払備金	677	834	157			
未収金	53,145	53,069	76	△			保障支払備金	644	810	166			
未収賦課金	293	245	47	△			再保険及保険支払備金	32	23	8	△		
未収回収金	52,852	52,824	28	△			未経過賦課金	1,256	1,079	176	△		
一般会計繰入金	49,000	49,000	—				未払金	34	24	9	△		
							未払保障業務委託費	38,117	38,068	49	△		
							未収金償却引当金	13,476	13,305	170	△		
							繰越利益	122,793	123,718	924	△		{前年度に利益が生じたため}
							本年度利益	753	109	644	△		
合計		177,109	177,139	30			合計	177,109	177,139	30			

自動車事故対策勘定損益計算書

科 目	損			失			利			益			
	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考
自動車事故対策委託費	56	60	4				0	—	0				
自動車事故対策補助金	5,798	5,815	16				1,615	1,304	311				
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	7,378	7,452	74				4,867	5,485	617				
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備補助金	126	344	218				112	109	3				
自動車検査登録勘定へ繰入	452	257	194				7,221	7,032	189				
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金免除損	6	—	6										
合 計	13,817	13,930	113				13,817	13,930	113				

自動車事故対策勘定貸借対照表

科 目	借 方			貸 方			
	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考
現金預金	160,407	153,657	6,750				
一般会計繰入金	435,768	435,768	—				
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	3,975	3,694	281				
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	8,242	8,433	190				
本年度損失	7,221	7,032	189				
出資金評価差損	4,839	4,648	190				
合 計	620,455	613,234	7,221	620,455	613,234	7,221	

(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管)

13 東日本大震災復興特別会計

この会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平 23 法 117。以下「復興財確法」という。)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 18 号の規定により、平成 24 年度に設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
復興特別所得税	446,667	災害救助等関係経費	4,340
一般会計より受入	4,254	復興関係公共事業等	287,565
特別会計より受入	191	災害関連融資関係経費	1,657
復興公債金	39,999	地方交付税交付金	132,538
公共事業費負担金収入	1,645	原子力災害復興関係経費	361,059
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	851	その他の東日本大震災関係経費	74,175
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	239,463	国債整理基金特別会計への繰入等	251,035
貸付金等回収金収入	1,208	復興加速化・福島再生予備費	—
雑納付金	16	計	1,112,372
雑収入	51,068		
前年度剰余金受入	644,024		
附帯工事費負担金収入	197		
計	1,429,588	翌年度の歳入に繰り入れる額	317,215

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 994,382,235 千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 931,787,195 千円
 予算補正追加額 240,895,040 千円
 予算補正修正減少額 178,300,000 千円
 であり、予算補正追加額は、法第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、復興債の償還費用の財源に充てるための受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額

は、復興財確法第 69 条第 4 項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 1,429,588,000 千円

であって、差引き 435,205,765 千円

の増加となった。これは前年度において東日本大震災復興事業費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
復興特別所得税	420,600,000	446,667,133	26,067,133	106
一般会計より受入	4,254,127	4,254,127	—	100
特別会計より受入	191,753	191,752	△ 0	99
復興公債金	40,000,000	39,999,998	△ 1	99
公共事業費負担金収入	789,275	1,645,102	855,827	208
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	776,974	851,174	74,200	109
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	235,645,739	239,463,311	3,817,572	101
貸付金等回収金収入	1,289,457	1,208,886	△ 80,570	93
雑納付金	16,399	16,398	△ 0	99
雑収入	78,547,597	51,068,094	△ 27,479,502	65
前年度剰余金受入	212,270,914	644,024,225	431,753,311	303
附帯工事費負担金収入	—	197,795	197,795	—
計	994,382,235	1,429,588,000	435,205,765	143

(歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は 1,426,135,545 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 994,382,235 千円

(当初予算額 931,787,195 千円)
 (予算補正追加額 246,001,772 千円)
 (予算補正修正減少額 183,406,732 千円)

前年度繰越額 431,753,310 千円

であり、予算補正追加額は、法第 229 条第 2 項の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定の復興加速化・福島再生予備費等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,112,372,983 千円

翌年度繰越額は 164,714,745 千円

不用額は 149,047,816 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の社会資本整備総合交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、復興加速化・福島再生予備費を使用しなかったこと等のため

生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費	12,046,872	12,692,166	10,580,344	817,984	1,293,838	83
生活扶助等社会福 祉費	5,690,020	6,335,314	5,122,605	5,056	1,207,653	80
保健衛生対策費	6,356,852	6,356,852	5,457,739	812,928	86,185	85
文 教 及 び 科 学 振 興 費	7,997,401	10,125,502	8,978,540	—	1,146,962	88
義務教育費国庫負 担金	1,468,717	1,468,717	1,437,255	—	31,461	97
科学技術振興費	1,455,874	1,455,874	1,420,271	—	35,602	97
文 教 施 設 費	763,832	2,870,873	2,649,853	—	221,020	92
教育振興助成費	4,308,978	4,330,038	3,471,159	—	858,878	80
国 債 費	252,168,260	252,168,260	251,035,106	—	1,133,153	99
地方交付税交付金	132,538,833	132,538,833	132,538,833	—	—	100
公 共 事 業 関 係 費	52,339,293	397,072,416	283,012,058	88,539,338	25,521,019	71
治山治水対策事業 費	604,000	4,524,633	3,087,677	1,335,251	101,705	68
道路整備事業費	—	44,577,219	44,542,455	—	34,764	99
港湾空港鉄道等整 備事業費	—	10,619,993	10,349,323	—	270,670	97
住宅都市環境整備 事業費	22,353,000	22,353,000	21,962,359	—	390,641	98
公園水道廃棄物処 理等施設整備費	1,000,293	18,585,595	13,049,218	3,999,322	1,537,054	70
農林水産基盤整備 事業費	7,835,000	37,600,121	23,376,734	12,929,776	1,293,610	62
社会資本総合整備 事業費	7,650,000	127,968,910	87,135,655	39,472,487	1,360,767	68
小 計	39,442,293	266,229,474	203,503,423	57,736,837	4,989,213	76
災害復旧等事業費	12,897,000	130,842,942	79,508,635	30,802,501	20,531,806	60
中 小 企 業 対 策 費	8,444,307	22,859,879	7,017,198	6,923,500	8,919,180	30
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	1,978,488	1,978,488	1,978,488	—	—	100
食料安定供給関係費	18,638,771	20,285,710	12,663,076	5,030,726	2,591,907	62
その他の事項経費	458,230,010	526,414,289	404,569,337	63,403,196	58,441,756	76
復興加速化・福島再 生予備費	50,000,000	50,000,000	—	—	50,000,000	—
合 計	994,382,235	1,426,135,545	1,112,372,983	164,714,745	149,047,816	77

(事 項 別)

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
内 閣							
内 閣 官 房							
内閣共通費	内閣一般行政 に必要な経費	36,874	36,874	22,513	—	14,360	61
内 閣 府		13,023,172	23,695,212	11,051,910	4,603,235	8,040,066	46
内 閣 本 府		12,447,281	23,019,381	10,526,781	4,552,400	7,940,199	45
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	1,366,882	1,366,882	1,126,154	—	240,727	82
地域活性化 等復興政策 費	経済財政政策 に関する調査 等に必要経費	123,403	123,403	123,403	—	—	100

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
	防災基本政策 の企画立案等 に必要な経費	5,750,122	15,863,522	4,109,721	4,552,400	7,201,400	25
	原子力災害対 策に必要な経 費	5,206,874	5,665,574	5,167,503	—	498,070	91
警 察 庁		278,649	378,589	312,332	50,835	15,421	82
治安復興政 策費	警察活動基盤 の整備に必要 な経費	62,448	62,448	54,091	—	8,356	86
治安復興事 業費	安全かつ快適 な交通の確保 に必要な経費	216,201	309,545	251,645	50,835	7,065	81
	警察活動基盤 の整備に必要 な経費	—	6,596	6,596	—	—	100
消 費 者 庁							
消費生活復 興政策費	消費者政策に 必要な経費	297,242	297,242	212,795	—	84,446	71
復 興 庁							
復 興 庁		48,944,424	52,008,349	17,851,239	7,925,924	26,231,184	34
復興庁共通 費	復興庁一般行 政に必要な経 費	4,763,511	4,763,511	3,894,485	—	869,025	81
	復興に関する 政策の調査に 必要な経費	1,589,766	1,652,239	1,498,700	120,509	33,030	90
東日本大震 災復興支援 対策費	東日本大震災 復興に係る支 援対策に必要 な経費	8,289,487	8,289,487	4,316,450	—	3,973,036	52
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	18,591,197	18,755,003	7,863,299	4,133,528	6,758,175	41
新しい東北 施策推進費	新しい東北の 施策の推進に 必要な経費	297,926	297,926	278,303	—	19,622	93
法務省共通 費	法務省一般行 政に必要な経 費	470	—	—	—	—	—
農林水産省 共通費	農林水産省一 般行政に必要 な経費	140	—	—	—	—	—
地域活性化 等復興政策 費	防災基本政策 の企画立案等 に必要な経費	390,075	390,075	—	—	390,075	—
消費生活復 興政策費	消費者政策に 必要な経費	758	758	—	—	758	—
生活基盤行 政復興政策 費	消防防災体制 等の整備に必 要な経費	84,894	84,894	—	—	84,894	—
生活基盤行 政復興事業 費	消防防災体制 等の整備に必 要な経費	9,869	9,869	—	—	9,869	—
教育・科学 技術等復興 政策費	学校施設の整 備推進に必要 な経費	48	48	—	—	48	—
	教育機会の確 保に必要な経 費	585,691	585,691	—	—	585,691	—
	私立学校の振 興に必要な経 費	81,609	81,609	—	—	81,609	—

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
教育・科学 技術等復興 事業費	私立学校の振 興に必要な経 費	3,660	3,660	—	—	3,660	—
	公立文教施設 整備に必要な 経費	114,900	114,900	—	—	114,900	—
社会保障等 復興政策費	地域医療提供 体制の再構築 に必要な経費	82,924	82,924	—	—	82,924	—
	医療保険制度 の適切な運営 に必要な経費	77,274	77,274	—	—	77,274	—
	医療費適正化 の推進に必要 な経費	2,943	2,943	—	—	2,943	—
	障害者の自立 支援等に必要 な経費	87,770	87,770	—	—	87,770	—
	介護保険制度 の適切な運営 等に必要な経 費	—	27,500	—	—	27,500	—
社会保障等 復興事業費	保健衛生施設 等施設整備に 必要な経費	816,189	816,189	—	812,928	3,261	—
	児童福祉施設 等施設整備に 必要な経費	5,056	212,850	—	5,056	207,794	—
	介護保険制度 の適切な運営 等に必要な経 費	—	410,000	—	—	410,000	—
農林水産業 復興政策費	担い手育成・ 確保等対策に 必要な経費	648	648	—	—	648	—
	農業・食品産 業強化対策に 必要な経費	663,754	663,754	—	—	663,754	—
	森林整備・保 全に必要な経 費	100,289	100,289	—	—	100,289	—
農林水産業 復興事業費	農業・食品産 業強化対策に 必要な経費	926,768	926,768	—	—	926,768	—
経済・産業 及エネルギー 安定供給確保 等復興事業費	中小企業事業 環境の整備に 必要な経費	6,296,121	6,296,121	—	1,560,759	4,735,362	—
環境保全復 興政策費	大気・水・土 壌環境等の保 全に必要な経 費	10,953	10,953	—	—	10,953	—
	生物多様性の 保全等の推進 に必要な経費	20	20	—	—	20	—
	放射性物質に よる環境の汚 染への対処に 必要な経費	3,491,790	3,491,790	—	—	3,491,790	—
	原子力の安全 確保に必要な 経費	250,590	250,590	—	—	250,590	—

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)	
東日本大震災復興事業費	農業生産基盤整備事業に必要な経費	4,813	0	—	—	0	—	
	農山漁村地域整備事業に必要な経費	349,233	349,233	—	349,233	—	—	
	社会資本総合整備事業に必要な経費	9,521	9,521	—	—	9,521	—	
	東日本大震災災害復旧等事業費	水道施設災害復旧事業に必要な経費	943,911	3,141,685	—	943,911	2,197,774	—
		河川等災害復旧事業に必要な経費	19,855	19,855	—	—	19,855	—
総 務 省		132,674,100	132,717,566	132,677,903	3,540	36,122	99	
総 務 本 省		132,540,684	132,540,684	132,539,306	—	1,377	99	
地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	132,538,833	132,538,833	132,538,833	—	—	100	
生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	1,851	1,851	473	—	1,377	25	
消 防 庁		133,416	176,882	138,597	3,540	34,744	78	
生活基盤行政復興政策費	消防防災体制等の整備に必要な経費	52,920	52,920	37,224	—	15,695	70	
生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	80,496	123,962	101,373	3,540	19,049	81	
法 務 省		234,631	315,372	282,241	—	33,130	89	
法 務 本 省		44,609	125,350	119,834	—	5,516	95	
法務省共通費	法務省一般行政に必要な経費	13,338	13,808	13,665	—	142	98	
東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	31,271	31,271	31,271	—	—	100	
法務行政復興事業費	法務省施設整備に必要な経費	—	80,271	74,897	—	5,373	93	
法 務 局		190,022	190,022	162,407	—	27,614	85	
法務省共通費	法務省一般行政に必要な経費	105,404	105,404	98,357	—	7,046	93	
法務行政復興政策費	登記事務処理に必要な経費	84,618	84,618	64,050	—	20,567	75	
財 務 省								
財 務 本 省		302,258,260	302,258,260	251,125,106	—	51,133,153	83	
復興債費	復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	246,001,772	246,001,772	246,001,772	—	—	100	

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算 現額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
	復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,814,964	5,814,964	4,957,260	—	857,703	85
	復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	329,125	329,125	56,650	—	272,474	17
	復興債に係る事務取扱いに必要な経費	22,399	22,399	19,423	—	2,975	86
財務行政復興事業費	政府関係金融機関の運営に必要な経費	90,000	90,000	90,000	—	—	100
復興加速化・福島再生予備費	復興加速化・福島再生予備費	50,000,000	50,000,000	—	—	50,000,000	—
文 部 科 学 省		13,945,331	16,629,333	13,542,828	1,922,983	1,163,522	81
文部科学本省		13,376,506	15,512,391	12,737,948	1,676,847	1,097,595	82
文部科学省 共通費	文部科学省一般行政に必要な経費	280,435	280,435	235,283	—	45,151	83
東日本大震災復興支援 対策費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	251,917	251,917	226,822	—	25,094	90
東日本大震災復興国立 研究開発法人日本原子力 研究開発機構運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	1,978,488	1,978,488	1,978,488	—	—	100
教育・科学 技術等復興 政策費	確かな学力の育成に必要な経費	234,125	234,125	188,376	—	45,748	80
	豊かな心の育成に必要な経費	1,749,487	1,749,487	1,726,133	—	23,354	98
	学校施設の整備推進に必要な経費	57	57	—	—	57	—
	教育機会の確保に必要な経費	903,101	924,161	805,449	—	118,711	87
	義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,468,717	1,468,717	1,437,255	—	31,461	97
	大学等における教育改革に必要な経費	435,000	435,000	435,000	—	—	100
	私立学校の振興に必要な経費	315,900	315,900	315,900	—	—	100
	原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	2,198,025	2,198,025	1,552,570	—	645,454	70
教育・科学 技術等復興 事業費	私立学校の振興に必要な経費	300	300	300	—	—	100

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
	公立文教施設整備に必要な経費	648,932	2,755,973	2,649,853	—	106,120	96
	原子力災害復興再生支援事業費	2,912,022	2,919,806	1,186,515	1,676,847	56,443	40
スポーツ庁							
	原子力災害復興再生支援事業費	318,436	731,239	463,208	246,136	21,895	63
文化庁							
	教育・科学技術等復興政策費	250,389	385,703	341,671	—	44,031	88
厚生労働省							
厚生労働本省		17,524,236	24,881,086	21,530,292	1,229,902	2,120,891	86
	東日本大震災災害復興等事業費	370,089	6,883,058	4,556,943	1,094,669	1,231,446	66
	社会保障等復興政策費	5,367,049	5,367,049	5,367,049	—	—	100
		3,703,098	3,703,098	3,505,495	—	197,603	94
		6,785	6,785	6,785	—	—	100
		2,000	2,000	2,000	—	—	100
		98,154	98,154	95,912	—	2,241	97
		175,389	175,389	138,532	—	36,857	78
		76,032	76,032	75,961	—	71	99
		1,308,583	1,308,583	1,149,135	—	159,448	87
	社会保障等復興事業費	73,690	73,690	73,690	—	—	100
		15,000	15,000	15,000	—	—	100
		247,090	247,090	246,697	—	393	99
	原子力災害復興再生支援事業費	1,448,853	2,292,734	1,979,492	135,233	178,009	86

(単位 千円)

所管・組織・項	事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	4,632,424	4,632,424	4,317,601	—	314,823	93
農林水産省		53,454,701	156,199,585	105,045,039	33,528,261	17,626,284	67
農林水産本省		39,409,720	79,903,479	57,902,683	18,549,757	3,451,039	72
農林水産省共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	8,736	8,736	8,475	—	260	97
農林水産業復興事業費	農業・食品産業強化対策に必要な経費	3,498,532	3,498,532	—	3,498,532	—	—
東日本大震災復興事業費	農業生産基盤整備事業に必要な経費	2,055,186	8,701,416	5,232,718	2,716,261	752,437	60
	農山漁村地域整備事業に必要な経費	685,766	18,065,794	10,493,808	7,161,704	410,280	58
農林水産業復興政策費	食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	48,606	48,606	31,833	—	16,772	65
	担い手育成・確保等対策に必要な経費	703,631	703,631	685,469	—	18,161	97
	農地集積・集約化等対策に必要な経費	123,303	123,303	103,839	—	19,463	84
	農業・食品産業強化対策に必要な経費	185,737	185,737	54,551	94,380	36,805	29
農林水産業再生支援対策に必要な経費	4,700,324	4,700,324	4,692,540	—	7,784	99	
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	24,578,798	37,739,403	33,661,354	2,968,017	1,110,031	89
東日本大震災災害復旧等事業費	農業施設災害復旧事業に必要な経費	2,746,100	5,978,720	2,802,147	2,110,862	1,065,710	46
	農業施設災害関連事業に必要な経費	75,000	149,275	135,945	—	13,330	91
農林水産技術会議		689,193	689,193	653,590	—	35,602	94
農林水産業復興政策費	農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	674,280	674,280	638,677	—	35,602	94
環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	14,913	14,913	14,913	—	—	100
地方農政局		84,146	84,286	77,371	—	6,914	91
農林水産省共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	61,246	61,386	58,616	—	2,769	95
東日本大震災復興施設災害復旧事業等工事諸費	東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	22,900	22,900	18,754	—	4,145	81

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
林 野 庁		9,614,560	17,139,533	12,285,248	4,424,667	429,616	71
農林水産省 共通費	農林水産省一 般行政に必要な 経費	20,092	20,092	16,930	—	3,161	84
東日本大震災 復興事業 費	治山事業に必 要な経費	604,000	4,128,904	2,699,195	1,335,251	94,457	65
	離島治山事業 に必要な経費	—	150,067	150,067	—	—	100
	森林整備事業 に必要な経費	4,657,000	7,125,934	5,449,643	1,671,521	4,770	76
農林水産業 復興事業費	林業振興対策 に必要な経費	871,490	1,121,414	811,265	188,564	121,584	72
農林水産業 復興政策費	食品の安全と 消費者の信頼 確保対策に必 要な経費	16,274	16,274	8,234	—	8,039	50
	森林整備・保 全に必要な経 費	3,000,822	4,114,910	2,713,129	1,229,330	172,450	65
	林業振興対策 に必要な経費	36,983	36,983	36,983	—	—	100
	林産物供給等 振興対策に必 要な経費	407,899	407,899	383,646	—	24,252	94
東日本大震災 災害復旧 等事業費	山林施設災害 復旧事業に必 要な経費	—	17,054	16,154	—	900	94
水 産 庁		3,657,082	58,383,093	34,126,145	10,553,836	13,703,110	58
東日本大震災 復興国立法 研究開発法 人水産研 究・教育機 構運営費	東日本大震災 復興に係る国 立研究開発法 人水産研究・ 教育機構運営 費交付金に必 要な経費	181,554	181,554	181,554	—	—	100
東日本大震災 復興事業 費	水産基盤整備 の補助率引上 差額に必要な 経費	83,000	83,000	82,999	—	0	99
	水産基盤整備 に必要な経費	—	3,274,741	2,117,563	1,031,056	126,121	64
農林水産業 復興政策費	水産資源回復 対策に必要な 経費	1,058,967	1,058,967	943,955	—	115,011	89
	漁業経営安定 対策に必要な 経費	1,150,014	1,169,659	870,245	5,076	294,337	74
	水産物加工・ 流通等対策に 必要な経費	1,114,730	1,114,730	1,057,524	—	57,205	94
	共同利用小型 漁船建造に必 要な経費	30,000	30,000	11,333	14,843	3,824	37
農林水産業 復興事業費	水産業強化対 策に必要な経 費	—	263,281	258,526	—	4,755	98
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	38,817	38,817	34,818	—	3,999	89
東日本大震災 災害復旧 等事業費	漁港施設災害 復旧事業に必 要な経費	—	51,168,344	28,567,626	9,502,861	13,097,857	55
経 済 産 業 省		41,419,325	56,375,541	45,092,209	5,448,622	5,834,709	79

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
経済産業本省		39,361,139	39,819,878	38,109,738	59,248	1,650,891	95
東日本大震災復興 独立研究開発法人 産業技術総合研究所 運営費	東日本大震災復興に係る国 立研究開発法人産業技術総 合研究所運営費交付金に必 要な経費	600,040	600,040	600,040	—	—	100
経済・産業 及エネルギー 安定供給確保 復興政策費	ものづくり産 業振興に必要な 経費	3,391,736	3,391,736	3,391,736	—	—	100
	地域経済産業 活性化に必要な 経費	32,965,722	33,020,572	31,403,059	25,556	1,591,955	95
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	2,403,641	2,807,530	2,714,902	33,692	58,935	96
資源エネ ルギー庁							
経済・産業 及エネルギー 安定供給確保 復興政策費	石油等の安定 供給の確保に 必要な経費	—	81,905	55,272	26,633	—	67
中小企業庁		2,058,186	16,473,758	6,927,198	5,362,741	4,183,818	42
経済・産業 及エネルギー 安定供給確保 復興政策費	経営革新・創 業促進に必要 な経費	738,033	738,033	564,616	—	173,416	76
東日本大震災復興 独立行政法人中 小企業基盤運 営費	東日本大震災復興に係る独 立行政法人中 小企業基盤整 備機構運営費 交付金に必要 な経費	988,303	988,303	988,303	—	—	100
経済・産業 及エネルギー 安定供給確保 復興事業費	中小企業事業 環境の整備に 必要な経費	331,850	14,747,422	5,374,279	5,362,741	4,010,401	36
国土交通省		63,151,914	303,412,306	240,008,715	57,352,653	6,050,937	79
国土交通本省		62,826,859	301,244,251	238,277,665	57,352,653	5,613,932	79
住宅・地域 公共交通等 復興政策費	住宅市場の環 境整備の推進 に必要な経費	23,000	23,000	9,813	—	13,186	42
	地域公共交通 の維持・活性 化の推進に必 要な経費	356,421	356,421	122,422	—	233,998	34
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	23,419,327	30,819,540	29,797,550	608,599	413,390	96
東日本大震災復興 事業費	河川整備事業 に必要な経費	—	245,662	238,415	—	7,247	97
	地域連携道路 事業に必要な 経費	—	44,577,219	44,542,455	—	34,764	99
	港湾事業に必 要な経費	—	10,420,063	10,252,611	—	167,451	98

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
	港湾環境整備 事業に必要な 経費	—	199,930	96,711	—	103,218	48
	住宅対策諸費 に必要な経費	22,353,000	22,353,000	21,962,359	—	390,641	98
	国営追悼・祈 念施設整備に 必要な経費	315,488	358,383	236,110	121,368	904	65
	社会資本総合 整備事業に必 要な経費	7,640,478	127,753,980	86,930,246	39,472,487	1,351,246	68
	離島社会資本 総合整備事業 に必要な経費	—	205,409	205,409	—	—	100
東日本大震災 復興附帯 工事費	東日本大震災 復興に係る附 帯工事に必要 な経費	—	491,088	491,088	—	—	100
東日本大震災 復興等事業費	河川等災害復 旧事業に必要 な経費	8,719,145	63,388,349	43,365,818	17,150,197	2,872,333	68
	河川等災害関 連事業に必要 な経費	—	52,204	26,653	—	25,550	51
地方整備局		24,805	46,301	42,644	—	3,657	92
東日本大震災 復興国営 追悼・祈 念施設整備 事業工事諸費	東日本大震災 復興に係る国 営追悼・祈 念施設整備 事業工事諸費 に必要な経費	24,805	24,805	24,050	—	754	96
東日本大震災 復興河川 等災害復 旧事業工 事諸費	東日本大震災 復興に係る河 川等災害復 旧事業工事 諸費に必要 な経費	—	21,496	18,594	—	2,902	86
観 光 庁							
住宅・地域 公共交通等 復興政策費	観光振興に必 要な経費	300,250	2,121,753	1,688,405	—	433,347	79
環 境 省		307,715,266	357,606,059	274,142,981	52,699,623	30,763,454	76
環 境 本 省		66,185,689	87,607,943	70,262,720	5,455,357	11,889,865	80
環境省共通 費	環境省一般行 政に必要な経 費	592,022	592,022	585,394	—	6,627	98
東日本大震災 復興事業 費	廃棄物処理施 設整備に必要 な経費	660,000	18,045,699	12,637,939	3,877,954	1,529,806	70
	自然公園等事 業に必要な経 費	—	155,945	150,979	—	4,965	96
環境保全復 興事業費	放射性物質に よる環境の汚 染への対処に 必要な経費	13,806,090	13,806,090	10,079,556	—	3,726,533	73
環境保全復 興政策費	大気・水・土 壌環境等の保 全に必要な経 費	481,440	481,440	467,850	—	13,589	97
	廃棄物・リサ イクル対策の 推進に必要な 経費	109,901	762,205	555,034	73,862	133,309	72

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	413,884	413,884	402,114	—	11,769	97
	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	50,122,352	53,349,894	45,383,712	1,503,540	6,462,640	85
	東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	—	763	138	—	624	18
地方環境事務所		238,236,841	266,705,380	200,647,787	47,244,266	18,813,326	75
	環境省共通費	5,192,769	5,192,769	4,760,167	—	432,601	91
	環境保全復興事業費	162,061,219	165,142,763	134,675,669	22,696,585	7,770,508	81
	環境保全復興政策費	51,486,194	64,341,007	37,592,915	21,050,187	5,697,905	58
		19,496,659	32,028,840	23,619,035	3,497,494	4,912,311	73
	原子力規制委員会	3,292,736	3,292,736	3,232,473	—	60,262	98
	環境保全復興政策費	3,193,264	3,193,264	3,143,267	—	49,996	98
	原子力災害復興再生支援事業費	99,472	99,472	89,205	—	10,266	89
計		994,382,235	1,426,135,545	1,112,372,983	164,714,745	149,047,816	77

(II) 事業別計数表

(単位 億円)

区 分	歳出予算現額(A)	支出済歳出額(B)	執行率(B)/(A)	翌年度繰越額(C)	不用額(D)=(A)-(B)-(C)
(1) 災害救助等関係経費	54	43	79.1%	—	11
(イ) 災害救助費	13	11	83.5%	—	2
(ロ) 被災者緊急支援経費	40	31	77.7%	—	9
(2) 復興関係公共事業等	4,081	2,875	70.4%	930	274
(イ) 災害復旧等事業費	1,308	795	60.7%	308	205
(ロ) 一般公共事業関係費	2,662	2,035	76.4%	577	49
(ハ) 施設費等	110	45	41.1%	45	19
(3) 災害関連融資関係経費	20	16	80.3%	—	4
(イ) 中小企業等関係費	3	1	57.3%	—	1
(ロ) 農林漁業者等関係費	17	14	84.3%	—	2
(4) 地方交付税交付金	1,325	1,325	100.0%	—	—

(単位 億円)

区 分	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
(5) 原子力災害復興関係経費	4,654	3,610	77.5%	598	444
(イ) 除去土壌等の適正管理・搬出等	2,723	2,167	79.5%	289	266
(ロ) 福島再生加速化交付金等	1,930	1,442	74.7%	309	178
(6) その他の東日本大震災関係経費	1,103	741	67.2%	117	243
(イ) 被災者生活再建支援金補助金	146	29	19.8%	45	72
(ロ) 警察・消防活動経費等	1	0	36.7%	—	1
(ハ) 教育支援等	23	22	94.9%	—	1
(ニ) 医療、介護、福祉等	108	102	94.0%	—	6
(ホ) 農 林 業 関 係	64	55	86.5%	0	7
(ヘ) 水 産 業 関 係	20	18	88.6%	0	2
(ト) 中 小 企 業 対 策	225	68	30.3%	69	87
(チ) 立 地 補 助 金	215	215	100.0%	—	—
(リ) 住 宅 関 係	0	0	42.6%	—	0
(ヌ) そ の 他	296	229	77.4%	1	65
(7) 国債整理基金特別会計への繰入等	2,521	2,510	99.5%	—	11
(8) 復興加速化・福島再生予備費	500	—	—	—	500
計	14,261	11,123	77.9%	1,647	1,490

(Ⅲ) 経費の概要及び事業実績

以下については、事業実施所管において記載している。

(1) 災害救助等関係経費

予算現額 5,480,942 千円

支出済歳出額 4,340,406 千円 不用額 1,140,535 千円

(イ) 災害救助費

予算現額 1,395,972 千円

支出済歳出額 1,166,337 千円 不用額 229,634 千円

(内 閣 府 所 管)

この経費は、「災害救助法」(昭22法118)に基づき、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払、建築した仮設住宅の基礎の補修工事等に要する費用の一部負担に要した経費である。

<仮設住宅の状況> (令和4年3月31日時点)

(単位 戸)

区 分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県等	計	
建設型	完成戸数	13,984	22,095	16,800	315	53,194
	入居戸数	—	—	3	—	3
民間賃貸住宅等		—	9	459	265	733
入 居 戸 数 計		—	9	462	265	736

(ロ) 被災者緊急支援経費

予算現額 4,084,970 千円

支出済歳出額 3,174,068 千円 不用額 910,901 千円

この経費は、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア等を行うためのスクールカウンセラー等の活用等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																														
災害援護貸付金等	「災害弔慰金の支給等に関する法律」(昭48法82)に基づき市町村が行う、自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金、自然災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金及び自然災害により重度の障害を受けた者に対して支給する災害障害見舞金に要する費用の一部を負担。 <支給・貸付の件数及び金額の状況>	191,825	支 繰 不 31,383 — 160,441																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>岩手県</th> <th>宮城県</th> <th>福島県</th> <th>その 他の 県</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害援護 貸付金</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>災 害 弔 慰 金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>16</td> <td>—</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	岩手県	宮城県	福島県	その 他の 県	計	災害援護 貸付金	2	6	1	1	10	百万円	4	8	1	2	15	災 害 弔 慰 金	—	—	13	—	13	百万円	—	—	16	—	16
区 分	岩手県			宮城県	福島県	その 他の 県	計																										
災害援護 貸付金	2			6	1	1	10																										
百万円	4			8	1	2	15																										
災 害 弔 慰 金	—	—	13	—	13																												
百万円	—	—	16	—	16																												

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興特区支援助子補給金	復興の中核となる事業の実施者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、金融機関に利子補給金を支給し、雇用機会等を創出する事業の円滑な実施を支援。	654,866	支 繰 不 628,862 — 26,003

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災児童生徒就学支援等事業交付金	教育機会の確保に資するため、東日本大震災で被災し、経済的理由により就学困難な児童生徒等を対象に、学用品費などの就学援助事業等への支援を実施。	1,488,792	支 繰 不 787,689 — 701,102
緊急スクールカウンセラー等活用事業費	被災した児童生徒等の心のケアや、教職員等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を学校等に配置。	1,749,487	支 繰 不 1,726,133 — 23,354

(2) 復興関係公共事業等

予算現額 408,149,874 千円

支出済歳出額 287,565,472 千円 翌年度繰越額 93,098,794 千円 不用額 27,485,608 千円

(イ) 災害復旧等事業費

予算現額 130,842,942 千円

支出済歳出額 79,508,635 千円 翌年度繰越額 30,802,501 千円 不用額 20,531,806 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に要した経費

であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(a) 公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業費及び災害関連事業費

この経費は、公共土木施設、農業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	農林水産業施設等の災害復旧を実施。 農業施設災害復旧事業 直轄事業 2 箇所、補助事業 60 箇所の復旧事業を実施。 山林施設災害復旧事業 補助事業 1 箇所の復旧事業を実施。 漁港施設災害復旧事業 補助事業 66 箇所の復旧事業を実施。	57,187,018	支 繰 不 31,404,681 11,613,723 14,168,613
災害関連事業費	農林水産業施設等の災害復旧事業に併せて行う再度災害防止等に係る施設の改築又は補強等及び生活環境施設等の復旧を実施。 農業施設災害関連事業については、直轄事業 1 箇所、補助事業 1 箇所を実施。	149,275	支 繰 不 135,945 — 13,330

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	(公共土木施設) 河川等災害復旧事業 北上川及び補助事業 535 箇所の復旧事業を実施。 港湾施設災害復旧事業 補助事業 23 箇所の復旧事業を実施。	63,429,701	支 繰 不 43,384,412 17,150,197 2,895,090
災害関連事業費	港湾施設災害関連事業については、2 箇所を実施。	52,204	支 繰 不 26,653 — 25,550

(b) 水道施設災害復旧事業費

この経費は、水道施設の災害復旧事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
厚生労働省	水道施設等の災害復旧事業について、33 箇所の復旧事業に対して補助。	10,024,743	支 繰 不 4,556,943 2,038,580 3,429,220

(ロ) 一般公共事業関係費

予算現額 266,229,474 千円

支出済歳出額 203,503,423 千円 翌年度繰越額 57,736,837 千円 不用額 4,989,213 千円

この経費は、東日本大震災からの復興事業として治水、治山、住宅、道路、港湾、廃棄物処理施設、農業農村、水産基盤等の整備等を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(a) 治山治水対策事業費

この経費は、河川整備事業及び治山事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
治山事業	(直轄事業) 被災した海岸防災林の復旧・再生として1.3億円を支出し、1箇所を実施。 (補助事業) 被災した海岸防災林の復旧・再生、山腹崩壊地の復旧整備として27.1億円を支出し、4箇所を実施。	4,278,971	支繰 不 2,849,262 1,335,251 94,457

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
治水事業	堤防 ^{かさ} 嵩上げ等の河川津波対策として北上川の整備を実施。	245,662	支繰 不 238,415 — 7,247

(b) 住宅都市環境整備事業費

この経費は、住宅対策に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害公営住宅家賃低廉化事業	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用の支援を21,517戸に対し実施。	20,871,000	支繰 不 20,719,682 — 151,318
東日本大震災特別家賃低減事業	低所得の被災者が円滑に恒久住宅に移行できるよう、災害公営住宅等の家賃を、一定期間、低廉化するため、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用の支援を14,325戸に対し実施。	1,482,000	支繰 不 1,242,677 — 239,323

(c) 公園水道廃棄物処理等施設整備費

この経費は、廃棄物処理施設整備事業、国営公園等事業及び自然公園等事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国営公園等事業(国営追悼・祈念施設)	東日本大震災による犠牲者の追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信のため、地方公共団体との連携の下、国営追悼・祈念施設の整備を実施。	383,188	支繰 不 260,161 121,368 1,658

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
廃棄物処理施設整備事業	被災地の早期復旧及び復興を果たすため、一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等を強化。	18,045,699	支繰 不 12,637,939 3,877,954 1,529,806
自然公園等事業	三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道において、被災した利用施設の復旧や観光地の再生に資する復興のための整備を実施。	156,708	支繰 不 151,118 — 5,589

(d) 農林水産基盤整備事業費

この経費は、農業農村整備事業、森林整備事業、水産基盤整備事業及び農山漁村地域整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
農業農村整備事業	余震による損壊の恐れがある農業水利施設の改修・整備を38地区で実施。	8,701,417	支繰 不 5,232,718 2,716,261 752,437

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
森林整備事業	被災地において「災害に強い森林づくり」等を推進。 (直轄事業) 間伐等の森林施業として 18.9 億円を支出し、林道事業 2 箇所、造林事業 1,863 ha を実施。 (補助事業) 間伐等の森林施業及び路網の整備として 35.5 億円を支出し、林道事業 61 箇所、造林事業 3,596 ha を実施。	7,125,934	支 繰 不 5,449,643 1,671,521 4,770
水産基盤整備事業	被災漁港の流通・防災機能の強化や地盤沈下対策を実施するとともに、漁場の生産力回復のための整備等を 13 箇所で実施。	3,357,741	支 繰 不 2,200,563 1,031,056 126,121
農山漁村地域整備事業	被災地において背後地の復興に不可欠な海岸保全施設の整備を 5 県 5 市町で実施。	18,415,027	支 繰 不 10,493,808 7,510,937 410,280

(e) 社会資本総合整備事業費

この経費は、社会資本総合整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	被災地の復興を推進する事業について地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき 1 計画に配分。	127,968,910	支 繰 不 87,135,655 39,472,487 1,360,767

(f) 道路整備事業費

この経費は、復興道路・復興支援道路の整備等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	復興道路・復興支援道路の緊急整備や被災地における防災・震災対策等として一般国道 45 号(三陸沿岸道路)ほか 6 路線の整備を実施。	44,577,219	支 繰 不 44,542,455 — 34,764

(g) 港湾空港鉄道等整備事業費

この経費は、港湾整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	津波被害が想定される港湾における防波堤や耐震強化岸壁の整備等として仙台塩釜港ほか 5 箇所を実施。	10,619,993	支 繰 不 10,349,323 — 270,670

(ハ) 施設費等

予算現額 11,077,458 千円

支出済歳出額 4,553,413 千円 翌年度繰越額 4,559,455 千円 不用額 1,964,588 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた農林水産関係施設等について、地方公共団体等が行う復旧等に要する費用の一部負担等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察施設等災害復旧費	被災した警察施設の復旧を実施。	6,596	支繰 不 6,596
警察施設整備費	被災県において推進される新たなまちづくり及び公営住宅の建設に併せて必要となる交通安全施設の整備を実施。	309,545	支繰 不 251,645 50,835 7,065

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
消防防災施設災害復旧費	特定被災地方公共団体が行う、被災地の消防防災施設の復旧を緊急に実施するために必要な経費の補助を実施。	105,992	支繰 不 80,327 3,540 22,125

(法務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
法務省施設費	被災した法務省施設について、利用者及び職員の安全とともに、地域住民等の生活の安心を図るため、新庁舎整備事業として、新庁舎(水戸法務総合庁舎)の建設等を実施。	80,271	支繰 不 74,897 5,373

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
公立社会教育施設災害復旧費	公立社会教育施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業に対する補助。	2,044,499	支繰 不 1,956,863 87,636
公立学校施設災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が行う災害復旧に要した費用の一部負担。	790,292	支繰 不 669,972 120,320
国宝重要文化財等災害復旧費	被害を受けた国指定等文化財等について、所有者や管理者が実施する災害復旧事業に対する補助。	135,314	支繰 不 120,634 14,680
私立学校施設災害復旧費	被災した私立学校における校舎等施設の復旧に要する工事費について、私立の学校の設置者に対する補助。	3,960	支繰 不 300 3,660
公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等	当該年度の学校教育施設災害復旧事業等の実施に関して適正に事務を処理するために必要な経費を交付。 なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請がなかったため。	141	支繰 不 — — 141

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用										
保健衛生施設等災害復旧費	被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等の復旧に要する費用の一部を補助。	889,879	支繰 不 73,690 812,928 3,261										
社会福祉施設等災害復旧費	被害を受けた介護施設及び児童福祉施設の復旧に要する費用の一部を補助。 (単位 千円)	869,940	支繰 不 246,697 5,056 618,187										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>岩手県</th> <th>宮城県</th> <th>福島県</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童福祉施設</td> <td>73,707</td> <td>171,934</td> <td>1,056</td> <td>246,697</td> </tr> </tbody> </table>		岩手県	宮城県	福島県	計	児童福祉施設	73,707	171,934	1,056	246,697		
	岩手県	宮城県	福島県	計									
児童福祉施設	73,707	171,934	1,056	246,697									
保健衛生施設等設備災害復旧費	被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等における設備の復旧に要する費用の一部を補助。	2,000	支繰 不 2,000 —										
社会福祉施設等設備災害復旧費等	被害を受けた介護施設、障害者福祉施設等の社会福祉施設等における設備の復旧に要する費用の一部を補助。 なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請がなかったこと等のため。	29,033	支繰 不 — — 29,033										

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県高付加価値産地展開支援事業費	被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な施設整備を実施。なお、資材の調達期間の見直しによる事業計画の変更等により、事業の年度内執行が不可能となったため、翌年度へ繰り越して執行。	4,425,300	支繰不 — 3,498,532 926,768
特用林産施設体制整備復興事業費	被災地の復興のための次期生産に必要な生産資材及び放射性物質の防除資材の導入を実施。	1,121,414	支繰不 811,265 188,564 121,584
水産業共同利用施設復旧整備事業費	漁業者、水産加工業者等の共同利用施設(荷さばき施設、加工処理施設、冷凍冷蔵施設、製氷・貯水施設、養殖施設、放流用種苗生産施設等)及び被害を受けた漁港の環境復旧に必要な施設整備を実施。	263,281	支繰不 258,526 — 4,755

(3) 災害関連融資関係経費

予算現額 2,062,227 千円

支出済歳出額 1,657,977 千円 不用額 404,249 千円

(イ) 中小企業等関係費

予算現額 305,000 千円

支出済歳出額 175,000 千円 不用額 130,000 千円

この経費は、東日本大震災による被災中小企業者の事業再建及び経営安定のための融資の実施に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(財務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等(被災中小企業者等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	90,000	支繰不 90,000 — —

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた生活衛生関係業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が資金繰り支援を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	15,000	支繰不 15,000 — —

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	200,000	支繰不 70,000 — 130,000

(ロ) 農林漁業者等関係費

予算現額 1,757,227 千円

支出済歳出額 1,482,977 千円 不用額 274,249 千円

(農林水産省所管)

この経費は、東日本大震災による被災農林漁業者等の経営再建等のための融資の実施等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	被災漁業者・漁協等が経営再建のため借り入れる資金の実質無利子化に要する利子助成金等を全国漁業協同組合連合会に対して補助。	613,681	支繰 繰不 554,157 不 59,523
農業経営金融支援対策費補助金	被災農業者等が復旧・復興の取組のため借り入れる資金の実質無利子化に要する利子助成金等を公益財団法人農林水産長期金融協会等に対して補助。	694,040	支繰 繰不 675,867 不 18,172
漁業経営安定対策事業費補助金	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費及び漁業者が負担する保証料について、漁業信用基金協会に対して補助。	207,725	支繰 繰不 153,008 不 54,716
漁業信用保険事業交付金	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費について、独立行政法人農林漁業信用基金に対して交付。	194,559	支繰 繰不 53,358 不 141,200
林業振興事業費補助金	被災林業者等が株式会社日本政策金融公庫から経営再建等のための資金を借り入れる場合の金利負担に対する利子助成金等を民間団体に対して補助。	36,983	支繰 繰不 36,983 不 —
株式会社日本政策金融公庫補給金	日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務を円滑に実施するための経費を交付。	10,239	支繰 繰不 9,602 不 636

(4) 地方交付税交付金

予算現額 132,538,833 千円

支出済歳出額 132,538,833 千円

(総務省所管)

この経費は、東日本大震災からの復興事業に係る地方負担等について震災復興特別交付税を措置する必要があるため、その措置に必要な地方交付税交付金財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために要した経費であって、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

なお、交付税及び譲与税配付金特別会計において、復興事業等の実施状況を踏まえて、繰越しを行っている。「(交付税及び譲与税配付金特別会計)」の項参照)

(5) 原子力災害復興関係経費

予算現額 465,435,120 千円

支出済歳出額 361,059,776 千円 翌年度繰越額 59,878,609 千円 不用額 44,496,734 千円

(イ) 除去土壌等の適正管理・搬出等

予算現額 272,351,644 千円

支出済歳出額 216,763,917 千円 翌年度繰越額 28,926,950 千円 不用額 26,660,776 千円

この経費は、「平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平 23 法 110。以下「放射性物質汚染対処特別措置法」という。)等に基づき行う除去土壌等の適正管理・搬出の実施等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業費	被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、放射性物質対策に資する森林施業等の検証や避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等の取組を実施。	4,227,199	支 繰 不 2,713,129 1,229,330 284,739

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中間貯蔵施設の整備等経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、事故による放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施等により発生する土壌等を保管、管理する施設の整備等を実施。	180,361,095	支 繰 不 145,654,773 22,925,927 11,780,394
放射性物質汚染廃棄物処理事業費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進めるために、指定廃棄物の減容化処理等及び対策地域内廃棄物の収集・運搬・減容化処理等を実施。	55,231,410	支 繰 不 44,554,978 1,002,040 9,674,391
除去土壌等の適正管理・搬出等の実施経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染によって生じた除去土壌等の仮置場等での一時保管等、面的除染完了後の事後処理を実施。	32,214,871	支 繰 不 23,548,221 3,769,651 4,896,997

(ロ) 福島再生加速化交付金等

予算現額 193,083,476 千円

支出済歳出額 144,295,858 千円 翌年度繰越額 30,951,659 千円 不用額 17,835,958 千円

(a) 福島再生加速化交付金

予算現額 88,510,451 千円

支出済歳出額 73,094,699 千円 翌年度繰越額 9,292,353 千円 不用額 6,123,398 千円

この経費は、福島再生を加速するため、特定復興再生拠点の整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の施策の実施等に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所	管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
内	閣府	1,366,882	1,366,882	1,126,154	—	240,727	82
復	興庁	9,531,221	9,695,027	2,041,497	3,623,828	4,029,701	21
文	部科学省	3,230,458	3,651,045	1,649,723	1,922,983	78,338	45
厚	生労働省	1,448,853	2,292,734	1,979,492	135,233	178,009	86
農	林水産省	24,617,615	37,778,220	33,696,172	2,968,017	1,114,030	89
経	済産業省	2,403,641	2,807,530	2,714,902	33,692	58,935	96
国	土交通省	23,419,327	30,819,540	29,797,550	608,599	413,390	96
環	境省	99,472	99,472	89,205	—	10,266	89
計		66,117,469	88,510,451	73,094,699	9,292,353	6,123,398	82

(b) その他

予算現額 104,573,025 千円

支出済歳出額 71,201,159 千円 翌年度繰越額 21,659,306 千円 不用額 11,712,559 千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等経費	帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を実施。 また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を実施。	5,665,574	支線不 5,167,503 — 498,070

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島生活環境整備・帰還再生加速事業費	福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策や、「福島復興再生特別措置法」(平24法25)に基づき、住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設の機能回復を実施。	9,059,976	支線不 5,821,801 509,700 2,728,474

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
原子力損害賠償紛争審査会の開催等経費	原子力損害の範囲の判定等のための指針を示し、また紛争の和解の仲介等を行うことで、東京電力福島原子力発電所事故の被害者の迅速な救済を実施。	2,198,025	支線不 1,552,570 — 645,454
福島関連基礎・支援研究等(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において、環境回復及び避難住民の早期帰宅を目指した研究・開発等を実施。	1,978,488	支線不 1,978,488 — —

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の分布状況などの調査を実施。	14,913	支線不 14,913 — —

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域復興実用化開発等促進事業費	ロボット技術等イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や、地元企業と進出企業の連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助。	5,701,243	支線不 4,530,062 — 1,171,180
原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費	避難指示等の対象となった福島県被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、事業や生業の再建等の支援を実施。	4,393,314	支線不 4,169,085 — 224,228
福島医薬品関連産業支援拠点化事業費	福島県立医科大学において地域医療機関等と連携し、疾患組織・医療情報等を収集するとともに、データ解析等を行い、医薬品等の開発拠点を整備。 また、創薬に有効な抗体、マイクロアレイの2つの基盤技術を元にした新たな医薬品関連産業を創出するとともに、浜通り地域等における医薬品関連産業の集積を推進。	2,997,736	支線不 2,997,736 — —

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定復興再生拠点整備事業費	認定された特定復興再生拠点区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域内における家屋等の解体・除染を実施。	64,491,295	支線不 37,637,021 21,124,049 5,730,224
環境放射線測定等経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域の早期環境回復、生活環境への不安解消に定めるため、福島県を中心に整備したりアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポスト等の測定器の維持・管理、モニタリングの実施や測定結果の公表等を実施。	1,453,091	支線不 1,420,254 — 32,836

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の濃度などの調査を実施。	1,190,763	支繰不 923,012 — 267,750

(6) その他の東日本大震災関係経費

予算現額 110,300,288 千円

支出済歳出額 74,175,410 千円 翌年度繰越額 11,737,341 千円 不用額 24,387,536 千円

(イ) 被災者生活再建支援金補助金

予算現額 14,665,800 千円

支出済歳出額 2,912,000 千円 翌年度繰越額 4,552,400 千円 不用額 7,201,400 千円

(内 閣 府 所 管)

この経費は、「被災者生活再建支援法」(平 10 法 66)に基づき、一定規模以上の自然災害により、住宅に全壊等の被害を受けた世帯に対して、被災者生活再建支援法人(公益財団法人 都道府県センター)が支給する支援金に対する一部補助(支援金の 5 分の 4 に相当する額)に要した経費であって、その執行結果は次のとおりである。

区 分	件 数 (世帯)	実 績 額 (千円)
基礎支援金	1,127	878,200
加算支援金	1,765	2,033,800
計	2,892	2,912,000

(ロ) 警察・消防活動経費等

予算現額 182,086 千円

支出済歳出額 66,848 千円 不用額 115,237 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域における警察活動及び緊急消防援助隊の活動に要する負担金等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内 閣 府 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察活動経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域における警戒警備活動に従事する機動隊員等の活動に係る車両燃料費の措置。	16,433	支繰不 8,578 — 7,855

(総 務 省 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
緊急消防援助隊活動費負担金等	緊急消防援助隊として活動したヘリコプターエンジンの除染に係る経費の負担等を実施。	137,814	支繰不 37,224 — 100,589
消防防災設備災害復旧費補助金	特定被災地方公共団体が行う、被災地の消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な経費の補助を実施。	27,839	支繰不 21,046 — 6,793

(ハ) 教育支援等

予算現額 2,322,250 千円

支出済歳出額 2,205,915 千円 不用額 116,334 千円

(文部科学省所管)

この経費は、心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための教職員定数の改善や福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成基盤の構築等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島イノベーション・コースト構想人材育成基盤構築事業費	全国の大学等有する福島復興に資する知(復興知)を浜通り地域等に集積・活用するため、大学等が地域と恒常的に連携し、教育プログラムを開発・実施。	435,000	支 繰 不 435,000 — —
被災私立大学等復興特別補助事業費	被災した私立大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施。	396,153	支 繰 不 315,800 — 80,353
義務教育費国庫負担金	被災した子ども達の心のケアや健康相談、学習をきめ細かく支援するため、教職員定数を特例的に措置。	1,468,717	支 繰 不 1,437,255 — 31,461

(二) 医療、介護、福祉等

予算現額 10,886,314 千円

支出済歳出額 10,242,957 千円 不用額 643,357 千円

(a) 地域医療再生対策費

この経費は、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等の復旧・復興を図るため、福島県が設置した基金に地域医療再生臨時特例交付金を交付することにより、医療提供体制の再構築を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域医療再生基金(地域医療再生臨時特例交付金)	東京電力福島原子力発電所の事故による避難指示が解除された区域等の医療提供体制を再構築するため、県が策定した「医療の復興計画」に基づく事業を実施。	5,449,973	支 繰 不 5,367,049 — 82,924

(b) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置

この経費は、医療保険、介護保険及び障害福祉サービス等において、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の保険料及び一部負担金等の減免措置の延長に要する費用の補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																														
医療保険制度	医療機関での窓口負担(一部負担金)及び保険料(税)の免除措置を実施した医療保険者等に対して補助。 (単位 千円)	3,790,100	支繰不 3,512,280 — 277,820																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>保険料の 減免等</th> <th>一部負担金 等の減免等</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国健康 保険協会</td> <td>—</td> <td>1,507,415</td> <td>30</td> <td>1,507,445</td> </tr> <tr> <td>健康保険 組合</td> <td>—</td> <td>38,578</td> <td>—</td> <td>38,578</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者 医療</td> <td>200,975</td> <td>335,264</td> <td>—</td> <td>536,239</td> </tr> <tr> <td>国民健康 保険</td> <td>579,183</td> <td>837,896</td> <td>12,939</td> <td>1,430,018</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>780,158</td> <td>2,719,153</td> <td>12,969</td> <td>3,512,280</td> </tr> </tbody> </table>			区分	保険料の 減免等	一部負担金 等の減免等	その他	計	全国健康 保険協会	—	1,507,415	30	1,507,445	健康保険 組合	—	38,578	—	38,578	後期高齢者 医療	200,975	335,264	—	536,239	国民健康 保険	579,183	837,896	12,939	1,430,018	計	780,158	2,719,153	12,969	3,512,280
区分	保険料の 減免等			一部負担金 等の減免等	その他	計																											
全国健康 保険協会	—			1,507,415	30	1,507,445																											
健康保険 組合	—			38,578	—	38,578																											
後期高齢者 医療	200,975			335,264	—	536,239																											
国民健康 保険	579,183	837,896	12,939	1,430,018																													
計	780,158	2,719,153	12,969	3,512,280																													
介護保険制度	被災した介護保険の被保険者が、東日本大震災で著しい損害を受け、一時的な負担能力の低下等により、必要な介護サービスが受けられないという事態を回避するため、保険料・利用者負担の減免等に係る措置に対して補助。 (単位 千円)	1,164,922	支繰不 1,025,371 — 139,551																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>保険料の 減免等</th> <th>一部負担金 等の減免等</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険</td> <td>313,892</td> <td>642,736</td> <td>11,286</td> <td>967,914</td> </tr> <tr> <td>国民健康 保険</td> <td>57,457</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>57,457</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>371,349</td> <td>642,736</td> <td>11,286</td> <td>1,025,371</td> </tr> </tbody> </table>			区分	保険料の 減免等	一部負担金 等の減免等	その他	計	介護保険	313,892	642,736	11,286	967,914	国民健康 保険	57,457	—	—	57,457	計	371,349	642,736	11,286	1,025,371										
区分	保険料の 減免等			一部負担金 等の減免等	その他	計																											
介護保険	313,892			642,736	11,286	967,914																											
国民健康 保険	57,457	—	—	57,457																													
計	371,349	642,736	11,286	1,025,371																													
障害福祉サービス等	障害福祉サービス等の利用者について、市町村が利用者負担免除を行った場合は、利用者負担相当額について補助。	14,903	支繰不 14,832 — 71																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自治体名</th> <th>自治体数</th> <th>利用者負担 の免除(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県</td> <td>11</td> <td>14,684</td> </tr> <tr> <td>その他の県等</td> <td>3</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14</td> <td>14,832</td> </tr> </tbody> </table>			自治体名	自治体数	利用者負担 の免除(千円)	福島県	11	14,684	その他の県等	3	148	計	14	14,832																		
自治体名	自治体数			利用者負担 の免除(千円)																													
福島県	11			14,684																													
その他の県等	3	148																															
計	14	14,832																															

(c) その他

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災地における福祉・介護人材確保事業費	東日本大震災により特に甚大な被害を受け、福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県相双地域等で従事する介護人材を広域的に確保するため、当該地域の介護施設等への就労希望者に対する研修受講費や就職準備金の貸与等を支援。	175,389	支繰不 138,532 — 36,857
障害福祉サービス再開支援事業費	被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)で被災した事業所が復興期において事業再開が進むよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備し、事業再開のための活動を支援するために必要な経費の補助を実施。	147,366	支繰不 61,129 — 86,237
介護サービス提供体制再生事業費	避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設等の運営を支援するために必要な経費の補助を実施。	143,661	支繰不 123,764 — 19,897

(ホ) 農林業関係

予算現額 6,437,612 千円

支出済歳出額 5,573,630 千円 翌年度繰越額 94,380 千円 不用額 769,601 千円

(農林水産省所管)

この経費は、福島県の農林水産業の再生に向けた、農林水産物の販路拡大、需要の喚起、高付加価値化等、生産から流通・販売に至るまでの総合的な支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県農林水産業再生総合事業費	福島県の農林水産業の再生に向けて、第三者認証 GAP (農業生産工程管理)の取得、農林水産物の販路拡大と需要の喚起など生産から流通・販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援。	4,700,324	支線不 4,692,540 — 7,784
福島県高付加価値産地展開支援事業費	被災 12 市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な取組を支援。 なお、不用額を生じたのは、福島県からの交付申請が予定を下回ったため。	754,491	支線不 — 94,380 660,111
農林水産分野の先端技術展開事業費	福島イノベーション・コースト構想に基づき、ICT やロボット技術などを活用して農林水産分野の先端技術の開発を行うとともに、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題の解消に資する現地実証や社会実装に向けた取組を推進。	674,280	支線不 638,677 — 35,602
原子力災害被災 12 市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化事業費	被災 12 市町村において、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構の現地コーディネーターの配置及びまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付ける地域等に対する協力金交付事業を支援。	123,303	支線不 103,839 — 19,463
農畜産物放射性物質影響緩和対策事業費	岩手県、宮城県及び栃木県における原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を図るための取組を支援。	95,000	支線不 54,551 — 40,448

(へ) 水産業関係

予算現額 2,072,117 千円

支出済歳出額 1,837,259 千円 翌年度繰越額 19,919 千円 不用額 214,938 千円

この経費は、東日本大震災により売上が大きく減少した水産加工業者等に対する販路の回復・新規開拓等のための復興水産加工業等販路回復促進事業、被災海域における種苗放流支援事業等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興水産加工業等販路回復促進事業費	被災地の水産加工業の販路回復等のため、水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備等を支援。	1,114,730	支線不 1,057,524 — 57,205
被災海域における種苗放流支援事業費	被災県において、他海域の種苗生産施設からの放流種苗の確保等の取組に対し支援を実施。	528,593	支線不 459,000 — 69,592
漁場復旧対策支援事業費	専門業者及び操業中の漁業者が行う漁場の瓦礫 <small>れき</small> の回収処理等の取組に対し支援を実施。	245,100	支線不 199,680 — 45,419
漁船等復興対策事業費	漁業協同組合等が行う漁船の建造、中古船の導入、定置網等漁具の導入及び漁業者グループが行う省エネ機器設備の導入を支援。	183,694	支線不 121,054 19,919 42,721

(ト) 中小企業対策

予算現額 22,569,879 千円

支出済歳出額 6,857,198 千円 翌年度繰越額 6,923,500 千円 不用額 8,789,180 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた中小企業等の支援のため、施設等の復旧・整備に要する費用に対し補助金を交付する県等に対する一部補助及び二重ローン対策の窓口業務等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中小企業組合等共同施設等災害復旧費	特に復興が遅れている地域を対象に、中小企業等グループが県の認定による復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備等について、国と県が連携し支援を実施。	20,843,543	支 繰 不 5,304,279 6,923,500 8,615,763
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮施設等の整備やその有効活用に係る支援、被災県と連携・協働した資金支援等を実施。	988,303	支 繰 不 988,303 — —
中小企業再生支援事業費	被災県の中小企業再生支援協議会を拡充する形で設置している二重ローン対策の総合窓口である産業復興相談センターにおいて、被災地中小企業・小規模事業者等の相談等に応じるとともに、必要に応じて、再生に向けた事業計画の策定や経営改善、債務整理などの支援を実施。	738,033	支 繰 不 564,616 — 173,416

(チ) 立地補助金

予算現額 21,509,952 千円

支出済歳出額 21,509,952 千円

この経費は、福島県の避難指示区域等を対象に、雇用の創出、産業集積等を図り、今後の自立・帰還支援を加速するための企業立地補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等において、工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させることに加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める事業に対して補助。	21,509,952	支 繰 不 21,509,952 — —

(リ) 住宅関係

予算現額 23,000 千円

支出済歳出額 9,813 千円 不用額 13,186 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた者に対して行う東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業	東日本大震災により住宅・建築物が全壊・半壊の被害を受けた者等が建築主となる案件を担う指定確認検査機関による体制整備等に係る費用を一部補助。	23,000	支 繰 不 9,813 — 13,186

(ヌ) その他

予算現額 29,631,278 千円

支出済歳出額 22,959,834 千円 翌年度繰越額 147,142 千円 不用額 6,524,301 千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興庁運営経費	復興大臣と秘書官の給与等に要する経費の支出。	36,874	支繰 不 22,513 14,360

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定非営利活動法人等被災者支援事業費	NPO等が主体となった被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO等の絆力を活かした行政の手の行き届かないきめ細かな復興・被災者支援の取組、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対する支援を実施。	123,403	支繰 不 123,403 —

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用						
被災者支援総合交付金	復興のステージが進展する中、被災した地方公共団体等において直面する課題・ニーズに的確に対応できるよう、被災者支援に関する基幹的取組を一括して支援。 〔予算額125.18億円から関係省(2省)へ移し替えた48.84億円の実績は、次のとおりである。〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>文部科学省</td> <td>2.51億円</td> </tr> <tr> <td>厚生労働省</td> <td>46.32億円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48.84億円</td> </tr> </table>	文部科学省	2.51億円	厚生労働省	46.32億円	計	48.84億円	7,634,621	支繰 不 3,687,588 3,947,033
文部科学省	2.51億円								
厚生労働省	46.32億円								
計	48.84億円								
復興庁運営経費	復興庁の運営のために要する経費の支出。	4,763,511	支繰 不 3,894,485 869,025						
風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業等経費	放射線及び処理水に対する国内外の理解の増進等による風評の発生防止・払拭のための情報発信等を実施。	1,141,684	支繰 不 1,139,558 2,126						
「新しい東北」推進事業費	「新しい東北」の創造に向け、震災復興に関わる多様な主体(企業・大学・NPO等)の情報の共有・交換による連携促進や、被災した地方公共団体等が抱える地域課題や経営課題解決に向けた支援等を実施。	297,926	支繰 不 278,303 19,622						
国際教育研究拠点基本構想策定等事業費	国際教育研究拠点の研究分野や組織運営の在り方、施設整備の内容、まちづくり等について検討し、基本構想を策定するとともに、地元の関係者等多様な主体が協力・連携する体制の構築、情報発信等を実施。	199,823	支繰 不 54,747 120,509 24,566						
ハンズオン型ワンストップ土地活用推進事業費	土地利活用に向け、個別課題に ^あ 応じた取組を実践しようとする被災自治体において、隘路打開に向けた知見を有する専門家を含めた多様な主体の参画のもと、被災地の自立したまちづくりに係る取組に向けた検討や体制構築を支援。	95,003	支繰 不 94,930 73						

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災地域情報推進事業費	被災した地方公共団体が抱える課題について、ICTを活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援を実施。	1,851	支繰 不 473 1,377

(法務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
登記事務処理実施経費	被災者のための登記相談や被災地の登記所において東日本大震災前と比べ増加している登記申請・嘱託事件への対応等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施。	203,830	支繰 不 176,073 27,756
民事法律扶助事業等実施経費	被災者が抱える法的紛争の解決のため、日本司法支援センター(法テラス)が被災地に開設した出張所を運営し、問合せ窓口を設置等することにより、被災者の生活再建を支援。	31,271	支繰 不 31,271 —

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	被災地域の子供を対象に地域と学校の連携・協働による学習支援等や、福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動を実施。	251,917	支 繰 不 226,822 — 25,094
被災ミュージアム再興事業費	被災した美術館・博物館の再興のため、被災資料の修理を実施。	250,389	支 繰 不 221,037 — 29,351

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	(被災者見守り・相談支援事業) 仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を実施。 (被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業) 被災した子どもへの総合的な支援として、子どものいる家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、遊具の設置や子どもの心と体のケア等を実施。 (被災地健康支援事業) 仮設住宅に居住する被災者に対して、保健師等による巡回保健指導や健康相談、健康運動教室等の健康支援活動や被災者の健康支援ニーズの把握のための協議会の開催等を実施。 (仮設住宅サポート拠点運営事業) 被災地の仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談支援、居宅介護サービス、生活支援サービス、地域交流等の総合的な機能を有する拠点として、「サポート拠点」の運営を推進。 (被災者の心のケア支援事業) 被災者の心のケアのため、心のケアセンターを設置し、被災者への個別相談支援や支援者支援等を実施。	4,632,424	支 繰 不 4,317,601 — 314,823

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射線量測定指導・助言事業費	今後、避難指示区域等の見直しにより被災企業の事業再開や企業立地の進展が見込まれることから、工業製品等の風評被害対策を目的として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う事業等を実施。	26,481	支 繰 不 9,497 — 16,983
被災都市ガス導管移設復旧支援事業費	被災地域のガスの安定供給を図るため、被害を受けた岩手県、宮城県、福島県において、地方公共団体の復興計画に基づき行われる道路の嵩上げ等に伴うガス導管の敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、ガス導管再敷設に要する費用の一部を支援。	81,905	支 繰 不 55,272 26,633 —

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域公共交通確保維持改善事業費	被災地域におけるバス交通等生活交通の確保・維持のため、補助要件の緩和等の特例措置による支援を実施。	356,421	支 繰 不 122,422 — 233,998
福島県における観光関連復興支援事業費	福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を実施。	300,250	支 繰 不 249,621 — 50,628
東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業費	東北6県に訪日外国人旅行者急増の効果を波及させ、風評被害を払拭し、観光復興を実現するため、マーケティング調査を実施。また、被災地において、地域からの発案に基づき実施される訪日外国人旅行者を呼び込む取組を支援するとともに、地域の観光魅力を海外に発信し、訪日外国人旅行者の誘客を促進。	1,821,503	支 繰 不 1,438,784 — 382,719
東日本大震災復興附帯工事費	堤防嵩上げ等の河川津波対策に係る附帯工事として北上川の整備を実施。	491,088	支 繰 不 491,088 — —

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
除去土壌等の適正管理・搬出等の実施、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制の強化経費	除去土壌等の適正管理・搬出等の実施や、震災瓦礫 ^{れき} 処理、中間貯蔵施設整備等の復興事業に従事する職員に係る人件費及び事務費等の支出。	5,784,791	支繰 不 5,345,562 — 439,228
環境モニタリング調査費	被災地において、東京電力福島原子力発電所からの放射性物質の漏出、被災した工場等からの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出等により環境汚染の拡大が懸念されていることから、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に提供する必要から環境モニタリング調査を実施。	492,393	支繰 不 467,850 — 24,542
災害廃棄物処理事業費	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」(平23法99)に基づき、市町村長からの要請により、災害廃棄物処理を実施。	611,918	支繰 不 510,928 — 100,990

(7) 国債整理基金特別会計への繰入等

予算現額 252,168,260 千円

支出済歳出額 251,035,106 千円 不用額 1,133,153 千円

(財務省所管)

この経費は、復興債の償還及び利子の支払に必要な経費と、復興債の償還等に必要な手数料を国債整理基金特別会計へ繰り入れたもの等である。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

(8) 復興加速化・福島再生予備費

予算現額 50,000,000 千円

不用額 50,000,000 千円

(財務省所管)

この経費は、東日本大震災に係る復旧及び復興に関連する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費であるが、使用しなかったため全額不用となった。

(IV) 所管別計数表

(単位 億円)

所 管	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
内 閣	0	0	61.0%	—	0
内 閣 府	236	110	46.6%	46	80
復 興 庁	520	178	34.3%	79	262
総 務 省	1,327	1,326	99.9%	0	0
法 務 省	3	2	89.4%	—	0
財 務 省	3,022	2,511	83.0%	—	511
文 部 科 学 省	166	135	81.4%	19	11
厚 生 労 働 省	248	215	86.5%	12	21
農 林 水 産 省	1,561	1,050	67.2%	335	176
経 済 産 業 省	563	450	79.9%	54	58
国 土 交 通 省	3,034	2,400	79.1%	573	60
環 境 省	3,576	2,741	76.6%	526	307
計	14,261	11,123	77.9%	1,647	1,490

(参考) 東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況(累計表)

(単位 億円)

区 分	23~2 年度	3 年度			累計額
	支出済 歳出額	支出済 歳出額	翌年度 繰越額	計	
(1) 災害救助等関係経費	10,356	43	—	43	10,399
(イ) 災害救助費	7,337	11	—	11	7,349
(ロ) 被災者緊急支援経費	3,018	31	—	31	3,050
(2) 復興関係公共事業等	77,273	2,875	930	3,806	81,079
(イ) 災害復旧等事業費	34,374	795	308	1,103	35,477
(ロ) 一般公共事業関係費	36,129	2,035	577	2,612	38,741
(ハ) 施設費等	6,769	45	45	91	6,860
(3) 災害関連融資関係経費	16,339	16	—	16	16,355
(イ) 中小企業等関係費	14,579	1	—	1	14,581
(ロ) 農林漁業者等関係費	1,759	14	—	14	1,774
(4) 地方交付税交付金	58,790	1,325	—	1,325	60,115
(5) 原子力災害復興関係経費	67,469	3,610	598	4,209	71,679
(イ) 除去土壌等の適正管理・搬出等	49,756	2,167	289	2,456	52,213
(ロ) 福島再生加速化交付金等	17,713	1,442	309	1,752	19,465
(6) その他の東日本大震災関係経費	114,219	741	117	859	115,078
(イ) 被災者生活再建支援金補助金	3,005	29	45	74	3,080
(ロ) 警察・消防活動経費等	5,419	0	—	0	5,420
(ハ) 教育支援等	1,040	22	—	22	1,062
(ニ) 医療、介護、福祉等	4,428	102	—	102	4,531
(ホ) 農林業関係	2,747	55	0	56	2,804
(ヘ) 水産業関係	3,186	18	0	18	3,205
(ト) 中小企業対策	4,337	68	69	137	4,474
(チ) 立地補助金	8,445	215	—	215	8,660
(リ) 住宅関係	4,517	0	—	0	4,517
(ヌ) その他	77,090	229	1	231	77,321
(7) 国債整理基金特別会計への繰入等	37,263	2,510	—	2,510	39,773
計	381,711	11,123	1,647	12,770	394,482

(注) 1 23年度から2年度までの支出済歳出額は、3年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

2 復旧・復興事業の規模(32.9兆円程度)の進捗状況については、復興事業費から東京電力への求償対象経費、復興債償還費等を除外等したものであり、上記累計額とは一致しない。